

交野市の現況

令和3年12月
交野市

目次

1. 人口・世帯等	1
(1)人口推移	1
(2)人口動態	4
(3)世帯	10
2. 平和・人権	14
(1)平和	14
(2)人権	14
3. 防災・安全	17
(1)防災	17
(2)安全	20
4. 福祉・子育て	21
(1)福祉	21
(2)子育て	25
5. 都市基盤・生活環境	27
(1)都市基盤	27
(2)生活環境	31
6. 保健・医療	35
(1)保健	35
(2)医療	37
7. 教育	39
(1)幼児教育	39
(2)学校教育	39
8. 生涯学習・歴史・文化	42
(1)生涯学習・文化	42
(2)歴史	47
9. 環境共生	48
(1)環境保全	48
(2)環境衛生	49
10. 産業・都市魅力	51
(1)産業	51
(2)都市魅力	59
11 協働・行政	60
(1)協働	60
(2)行政	61

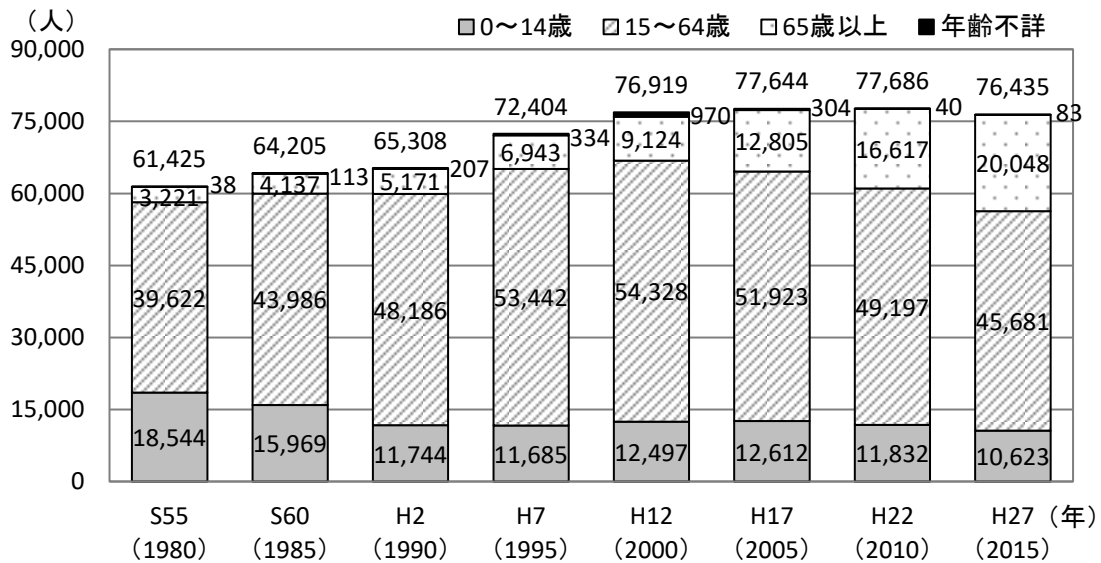
1. 人口・世帯等

(1) 人口推移

(0～14歳、15～64歳の人口は減少傾向)

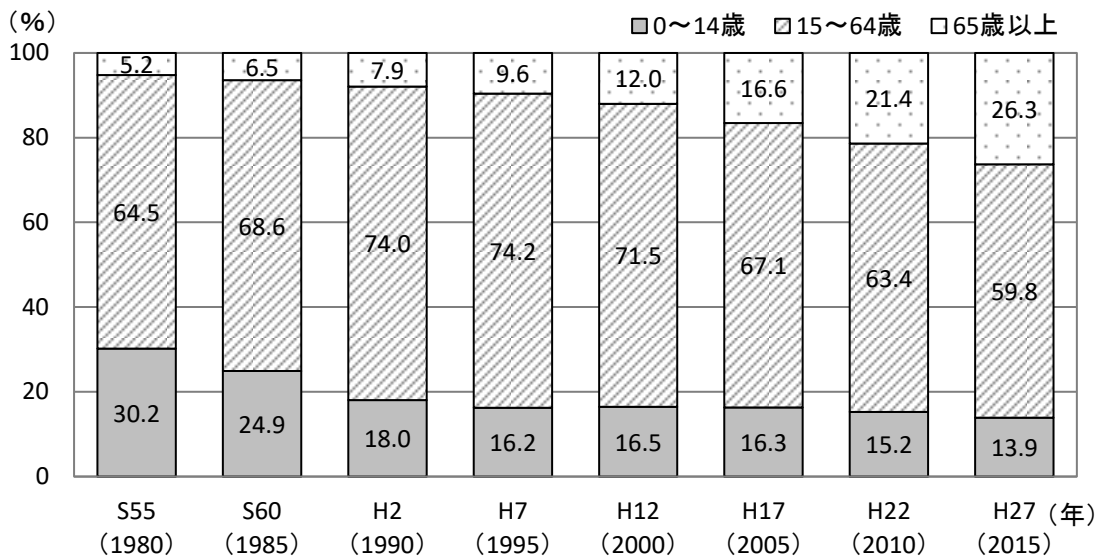
- 総人口は、平成 22 年(2015 年)まで増加傾向にあったが、平成 27 年(2015 年)は減少している。
- 年齢区分別人口構成比では、0～14 歳と 15～64 歳の割合が減少傾向で、65 歳以上が増加傾向にある。

◆年齢区分別人口の推移◆



資料: 国勢調査

◆年齢区分別人口構成比の推移◆



注: 年齢不詳を除いて算出。

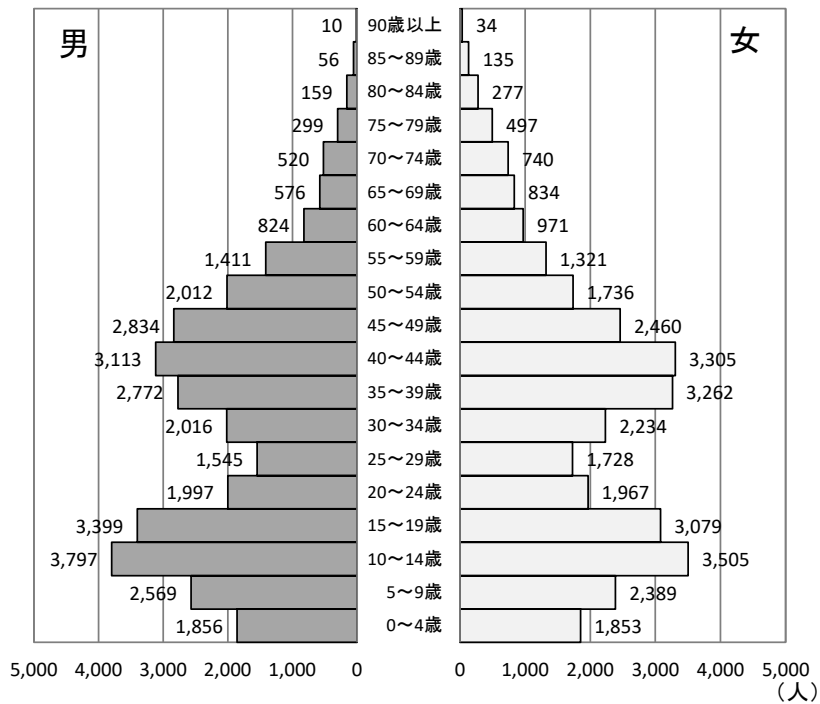
資料: 国勢調査

(年齢別人口構成)

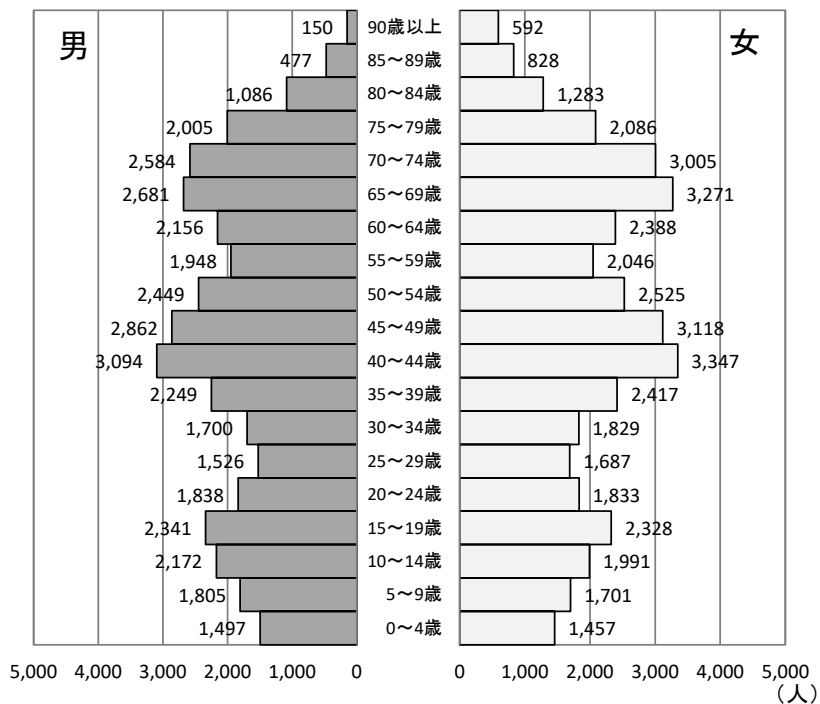
- 年齢別人口構成をみると、昭和60年(1985年)には5~19歳と、30~49歳の層に厚みがあり、高齢者よりも若年者が人口が多かったが、平成27年(2015年)には、60~79歳を中心に高齢層に厚みに移り、10~19歳の人口が大幅に減少している。

◆年齢別人口構成◆

【昭和60年(1985年)】



【平成27年(2015年)】

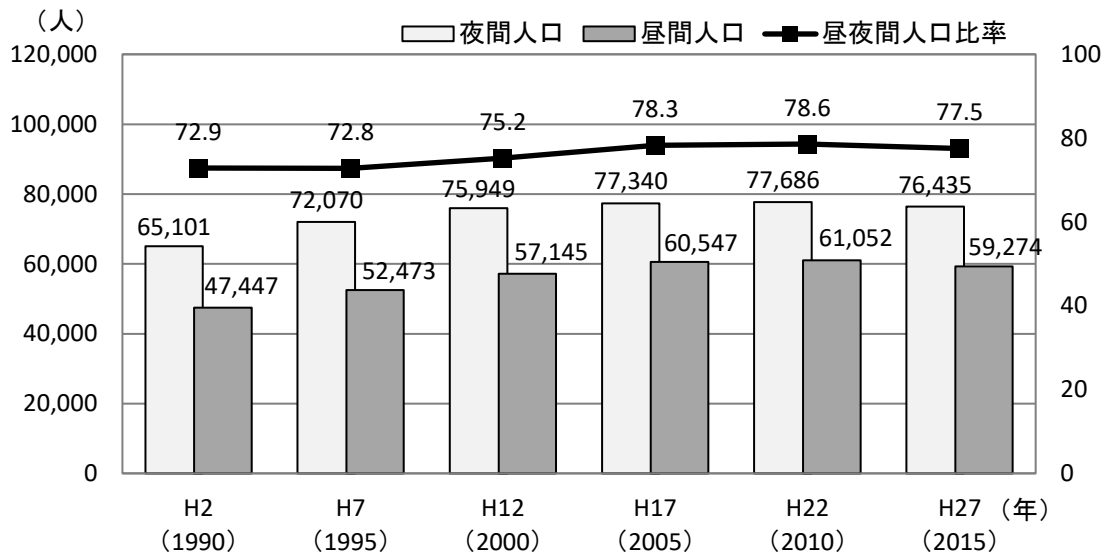


資料:国勢調査

(昼間人口と昼夜間人口比率)

- 昼間人口は夜間人口を下回っている。また、昼夜間人口比率は概ね横ばいで推移している。

◆昼間人口と昼夜間人口比率の推移◆



資料:国勢調査

(流入流出人口)

- 交野市からの流出超過数が多いのは、大阪市、枚方市、寝屋川市、門真市である。

◆平成 27 年(2015 年)の流入流出人口◆

(単位:人)

流入元・流出先	流入			流出			流入-流出
	就業者	通学者	流入人口	就業者	通学者	流出人口	超過数
大阪市	495	297	792	7,062	720	7,782	-6,990
枚方市	3,434	455	3,889	5,482	959	6,441	-2,552
寝屋川市	1,056	155	1,211	2,004	325	2,329	-1,118
門真市	187	41	228	1,147	9	1,156	-928
東大阪市	178	64	242	772	135	907	-665
大東市	268	178	446	834	258	1,092	-646
守口市	122	33	155	529	107	636	-481
四條畷市	296	93	389	521	209	730	-341
府内その他の市町村	541	266	807	1,630	389	2,019	-1,212
京都府	651	96	747	1,617	564	2,181	-1,434
その他の都道府県	485	293	778	1,264	309	1,573	-795
従業・通学市区町村「不詳・外国」	-	-	-	189	22	211	-
計	7,713	1,971	9,684	23,051	4,006	27,057	-17,162

注:就業者は 15 歳以上、通学者は 15 歳未満を含む。

資料:平成 27 年国勢調査

◆平成 27 年(2015 年)の市内就業者数◆

	交野市に住み 市内で就業	県内他市町に住み 市内で就業	県内他市町に住み 市内で就業
市内の就業者数(人)	9,390	6,577	1,136

資料:平成 27 年国勢調査

(2)人口動態

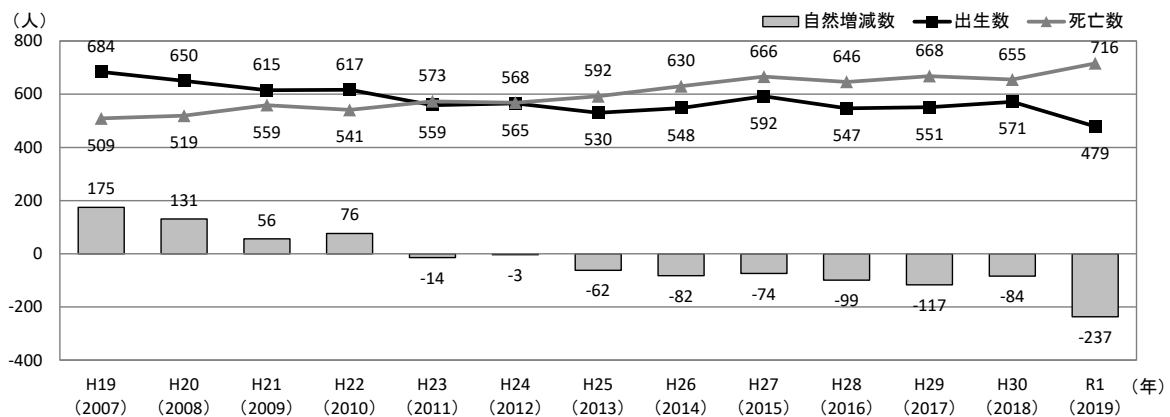
(自然動態)

- 出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向で、平成 23 年(2011 年)に死亡数が出生数を上回り、その後は出生数と死亡数の差が開いている。平成 23 年(2011 年)以降、自然減が続いている。

(合計特殊出生率)

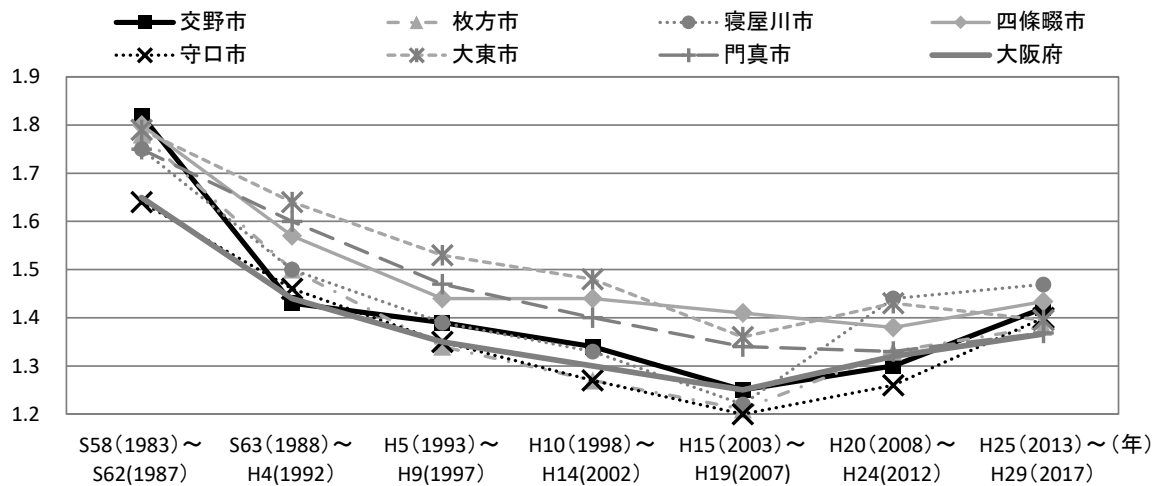
- 合計特殊出生率は、昭和 58 年(1983 年)～昭和 62 年(1987 年)には近隣自治体の中で最も高かったが、平成 27 年(2015 年)には、7 自治体中 3 位となっている。

◆自然動態の推移◆



資料:大阪府「大阪府統計年鑑」

◆合計特殊出生率の推移◆



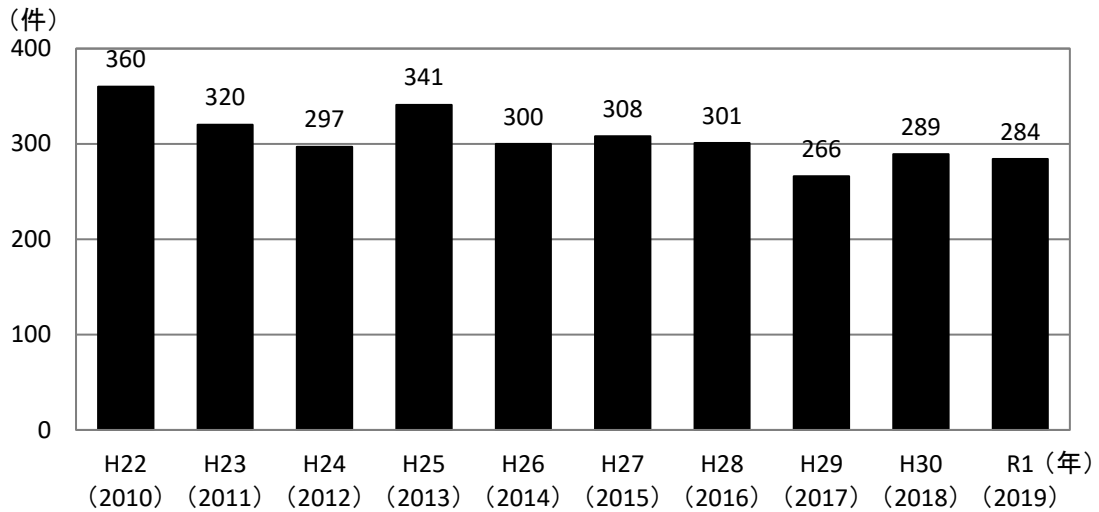
	S58(1983)~ S62(1987)	S63(1988)~ H4(1992)	H5(1993)~ H9(1997)	H10(1998)~ H14(2002)	H15(2003)~ H19(2007)	H20(2008)~ H24(2012)	H25(2013)~ H29(2017)
交野市	1.82	1.43	1.39	1.34	1.25	1.30	1.42
枚方市	1.78	1.50	1.34	1.27	1.21	1.33	1.38
寝屋川市	1.75	1.50	1.39	1.33	1.22	1.44	1.47
四條畷市	1.80	1.57	1.44	1.44	1.41	1.38	1.43
守口市	1.64	1.46	1.35	1.27	1.20	1.26	1.40
大東市	1.79	1.64	1.53	1.48	1.36	1.43	1.40
門真市	1.75	1.60	1.47	1.40	1.34	1.33	1.37
大阪府	1.65	1.44	1.35	1.30	1.25	1.32	1.37

資料:厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

(婚姻件数)

- 令和元年(2019年)の婚姻件数は284件で、平成22年(2010年)に比べ減少している。

◆婚姻件数の推移◆



資料:大阪府「大阪府統計年鑑」

(未婚率)

- 25～29歳から45歳以上の未婚率は、男女ともに平成7年(1995年)に比べ、平成27年(2015年)にはすべての年代で未婚率が高まっている。男性では30代前半と40代前半で、女性では20代後半～30代前半で特に高まっている。

◆未婚率の推移◆

【男性】

(単位:%)

	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)
25～29歳	59.5	66.3	70.9	72.7	70.7
30～34歳	25.8	31.7	41.4	44.3	43.3
35～39歳	14.4	17.1	22.8	31.8	29.6
40～44歳	8.1	10.5	13.5	20.8	25.9
45歳以上	2.0	2.8	3.7	5.4	7.6
15歳以上	30.8	28.6	28.0	28.8	28.2

【女性】

(単位:%)

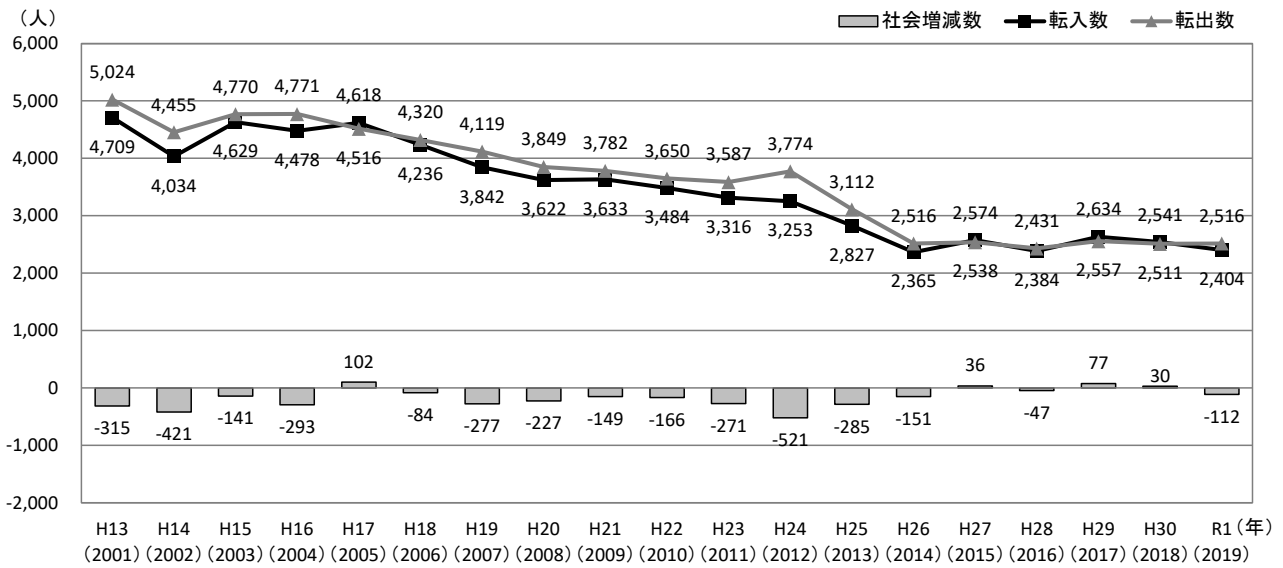
	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)
25～29歳	44.4	53.0	59.7	65.4	65.4
30～34歳	16.4	22.3	30.4	33.2	34.1
35～39歳	6.8	9.8	15.2	21.4	21.5
40～44歳	3.6	5.1	8.3	13.4	18.2
45歳以上	2.0	2.1	2.6	3.5	4.8
15歳以上	25.8	23.7	22.5	22.6	22.9

資料:国勢調査

(社会動態)

- 転入、転出ともに減少傾向であったが、平成 26 年(2014 年)以降は横ばい傾向となっている。

◆社会動態の推移◆



注:外国人は含まない。

資料:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(転入先・転出元)

- 転入者数が多い転入元は、府内では枚方市、寝屋川市、大阪市で、府外では京都府、兵庫県、奈良県となっている。
- 転出者数が多い転出先は、府内では枚方市、大阪市、寝屋川市で、府外では京都府、兵庫県、東京都となっている。
- 府内では、枚方市、寝屋川市、門真市で転入超過数が多くっており、県外では、東京都、兵庫県、神奈川県で転出超過数が多くとなっている。

◆平成 27 年(2015 年)の転入者数と転出者数◆

【府内の上位 10 市町】

転入元	転入者数 (人)
枚方市	1,846
寝屋川市	784
大阪市	752
四條畷市	224
大東市	223
門真市	175
東大阪市	166
高槻市	121
堺市	112
守口市	99

転出先	転出者数 (人)
枚方市	1481
大阪市	658
寝屋川市	562
四條畷市	155
大東市	146
堺市	117
茨木市	97
高槻市	89
吹田市	87
東大阪市	87

【府外の上位 10 都道府県】

転入元	転入者数 (人)
京都府	424
兵庫県	355
奈良県	181
神奈川県	132
東京都	117
愛知県	109
滋賀県	92
福岡県	91
千葉県	84
広島県	73

転出先	転出者数 (人)
京都府	449
兵庫県	440
東京都	373
神奈川県	214
奈良県	209
滋賀県	152
愛知県	150
福岡県	132
岡山県	96
千葉県	91

【府内の超過数上位市町】

転入元、転出先	転入者数 (人)	転出者数 (人)	超過数 (人)
枚方市	1846	1481	365
寝屋川市	784	562	222
門真市	175	73	102
大阪市	752	658	94
東大阪市	166	87	79
大東市	223	146	77
四條畷市	224	155	69
高槻市	121	89	32
吹田市	61	87	-26
守口市	99	74	25

【府外の超過数上位都道府県】

転入元、転出先	転入者数 (人)	転出者数 (人)	超過数 (人)
東京都	117	373	-256
兵庫県	355	440	-85
神奈川県	132	214	-82
滋賀県	92	152	-60
岡山県	51	96	-45
愛知県	109	150	-41
福岡県	91	132	-41
奈良県	181	209	-28
京都府	424	449	-25
北海道	50	28	22

資料: 国勢調査

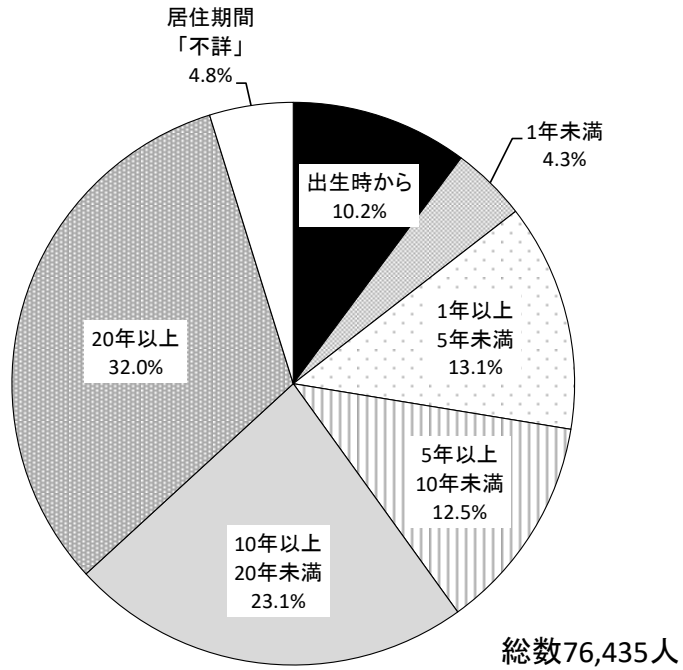
(居住期間)

- 居住期間は、20年以上が最も多く、次に10年以上20年未満が続いている。

(外国人数)

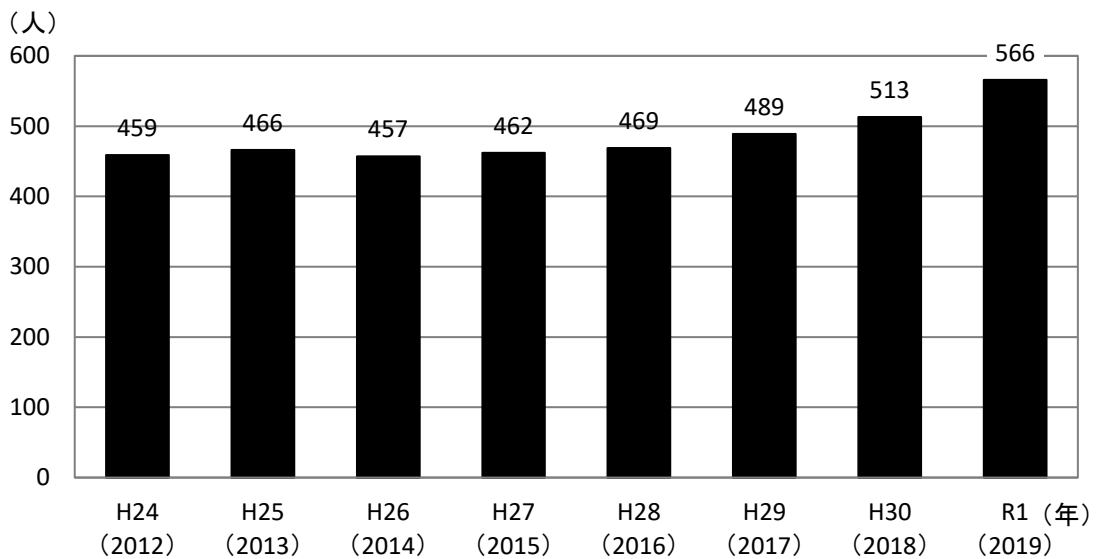
- 外国人数は増加傾向にある。
- 国籍別では、韓国・朝鮮が減少傾向で、ベトナム人が増加傾向にある。

◆居住期間の状況(平成27年(2015年))◆



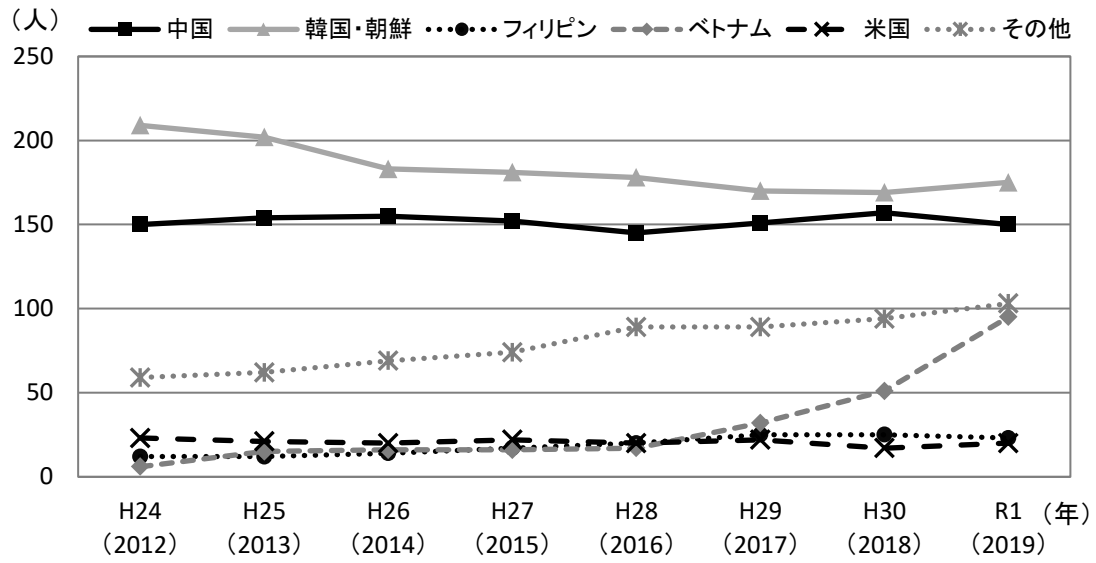
資料:国勢調査

◆外国人数の推移◆



資料:法務省「在留外国人統計」

◆国籍別外国人数の推移◆



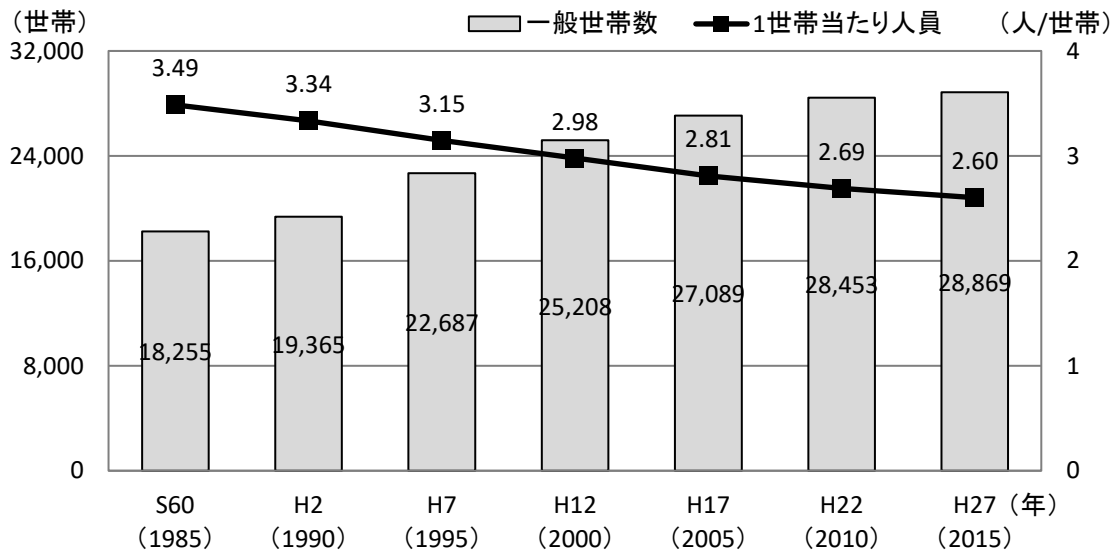
資料:法務省「在留外国人統計」

(3)世帯

(世帯数)

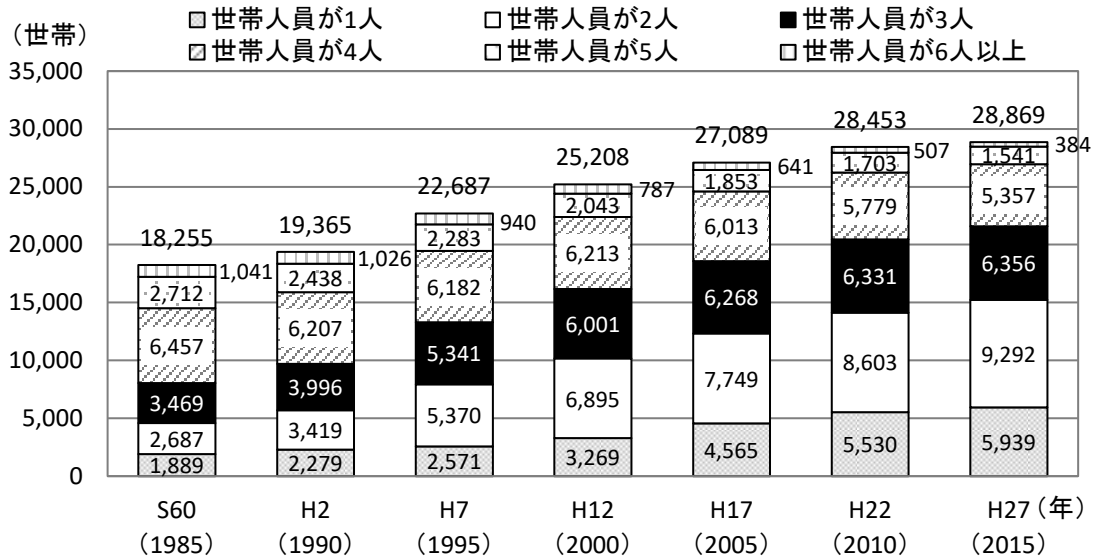
- 一般世帯数は増加傾向にあるが、1世帯当たり人員数は減少傾向にある。
- 世帯人員数が1人から3人の世帯は増加傾向にあり、4人以上の世帯は減少傾向にある。

◆一般世帯数と1世帯当たり人員数の推移◆



資料:国勢調査

◆一般世帯の世帯人員数の推移◆

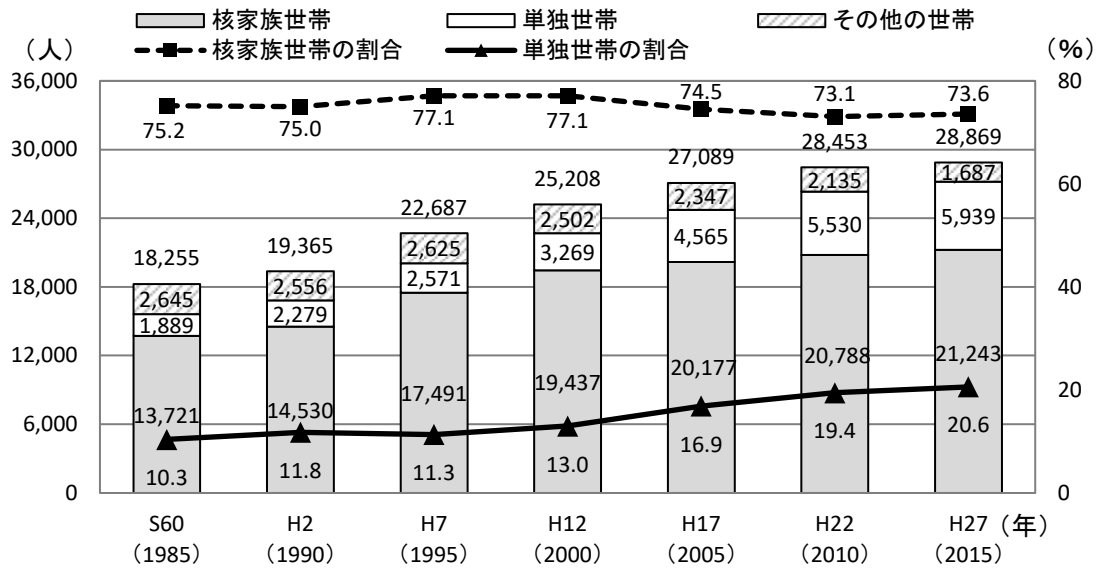


資料:国勢調査

(世帯数)

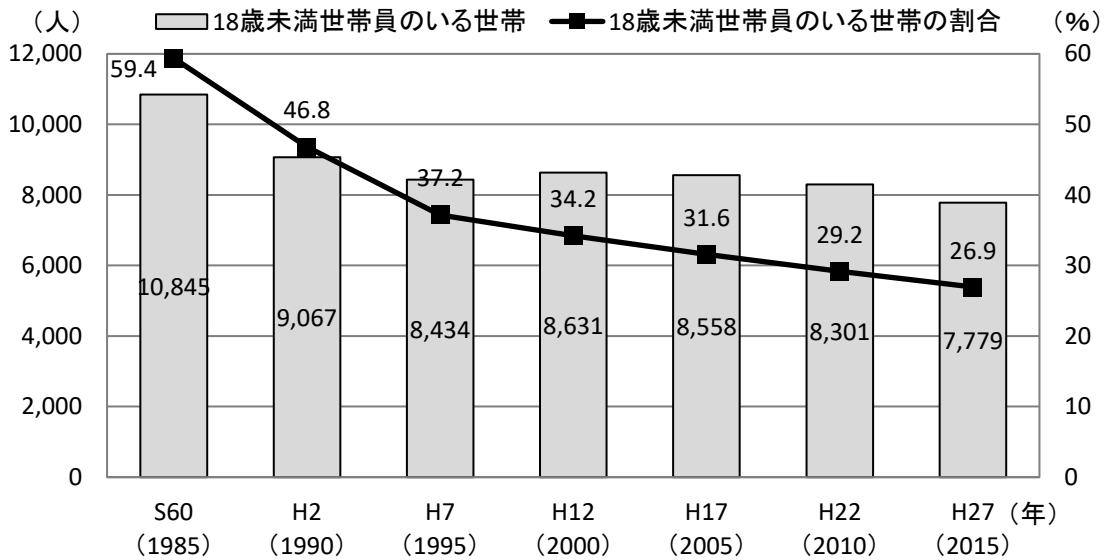
- 核家族世帯の割合は横ばいで推移しており、単独世帯の割合は増加傾向にある。
- 18歳未満世帯員のいる世帯は減少傾向にある。

◆核家族世帯数と単独世帯数の推移◆



資料:国勢調査

◆18歳未満世帯員のいる世帯数の推移◆



資料:国勢調査

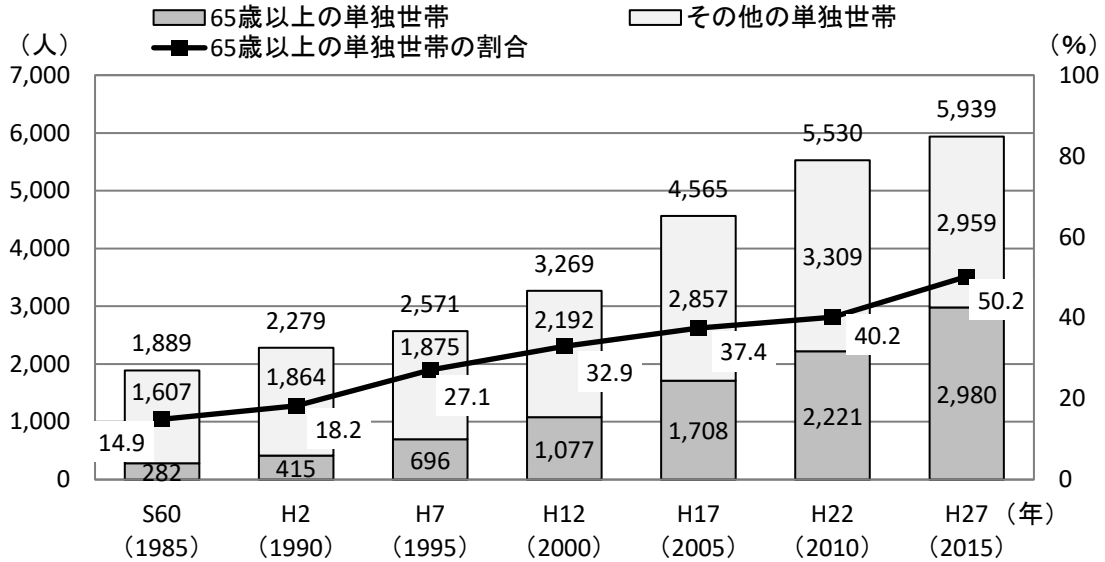
(65歳以上の単独世帯)

- 65歳以上の単独世帯は増加傾向にあり、平成27年(2015年)には、単独世帯のうち65歳以上の単独世帯が50.2%となっている。

(高齢夫婦世帯)

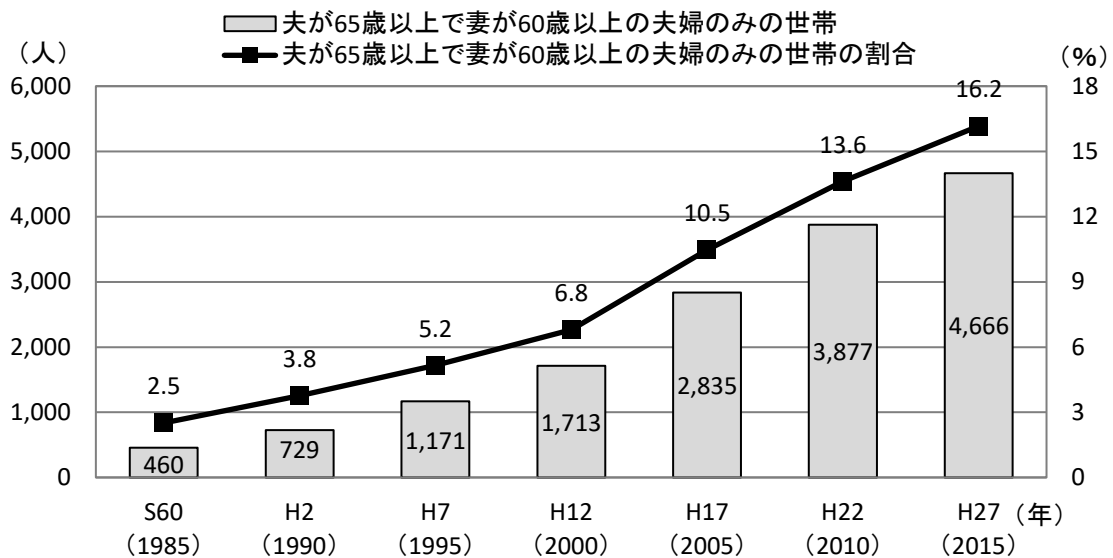
- 高齢夫婦世帯は増加傾向にある。

◆65歳以上の単独世帯数の推移◆



資料:国勢調査

◆高齢夫婦世帯数の推移◆

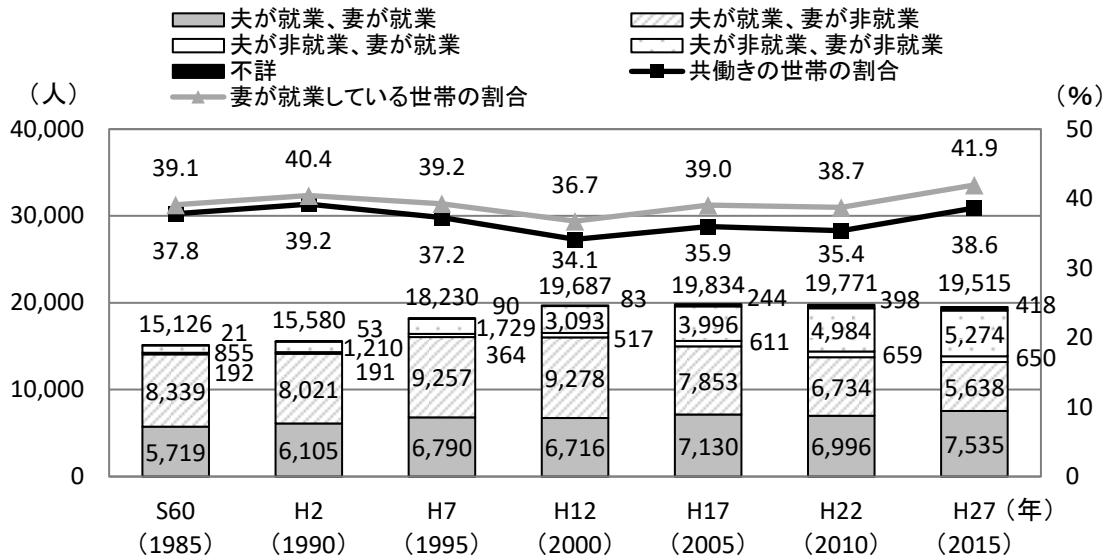


資料:国勢調査

(妻の就業状況)

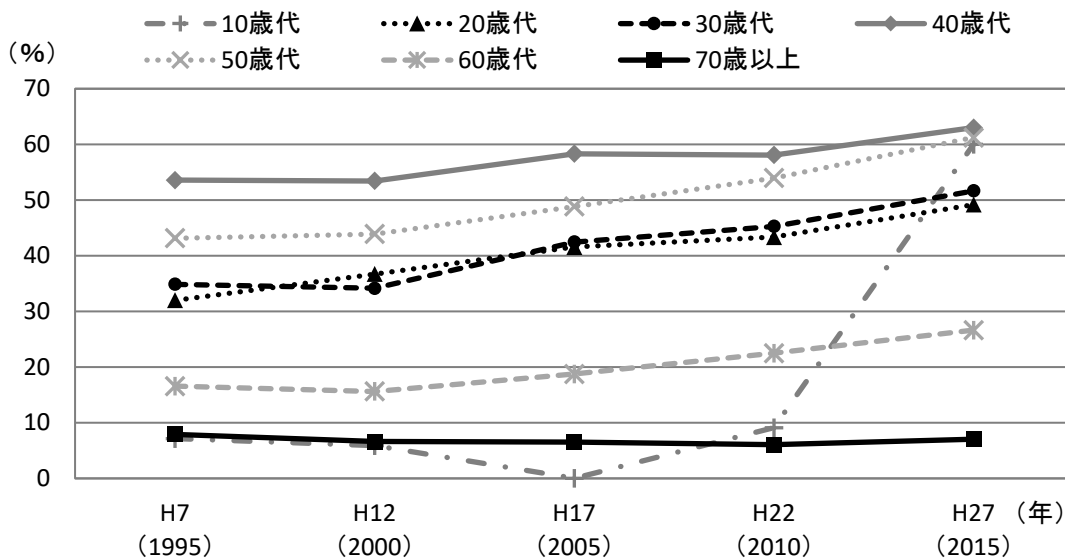
- 共働き世帯の割合、妻が就業している世帯の割合は、平成12年(2000年)まで減少傾向にあったが、平成17年(2005年)に増加に転じている。
- 年代別の妻の就業者割合は、40歳代、50歳代で高くなっている。また、すべての年代で平成22年(2010年)から平成27年(2015年)にかけて増加している。

◆共働き世帯数、妻が就業している世帯数の推移◆



資料:国勢調査

◆年代別妻の就業者割合の推移◆



資料:国勢調査

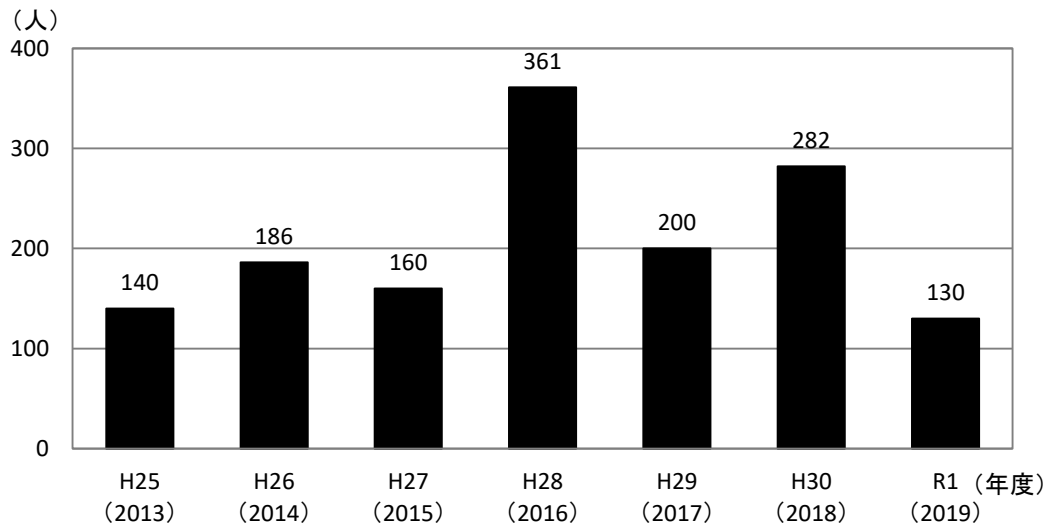
2. 平和・人権

(1) 平和

(平和学習会(または平和に関するイベント)の参加者数)

- 令和元年度(2019年度)の平和学習会(または平和に関するイベント)の参加者数は130人となっている。

◆平和学習会(または平和に関するイベント)の参加者数の推移◆



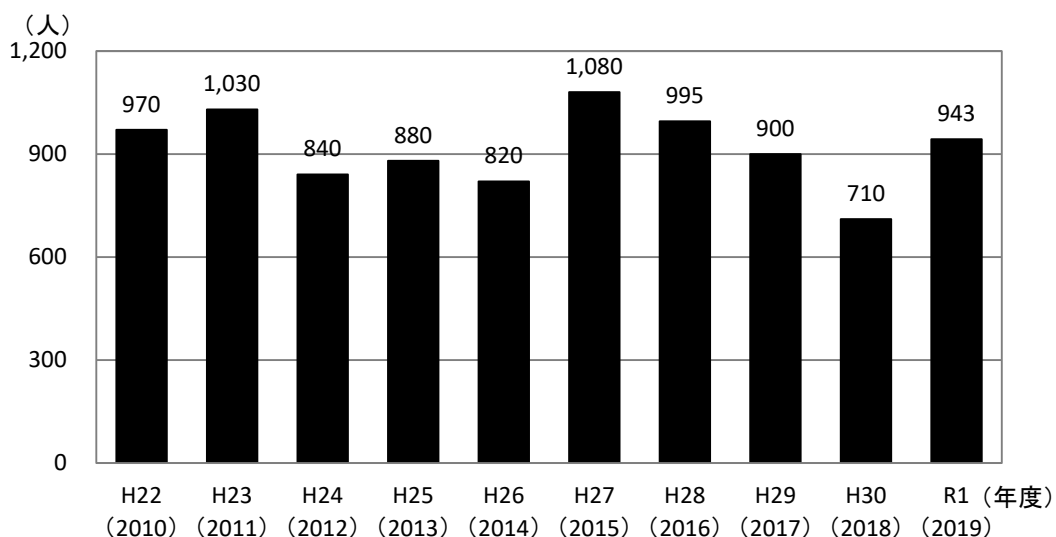
資料:交野市

(2) 人権

(人権学習会(または人権に関するイベント)の参加者数)

- 令和元年度(2019年度)の人権学習会(または人権に関するイベント)の参加者数は943人となっている。

◆人権学習会(または人権に関するイベント)の参加者数の推移◆



資料:交野市

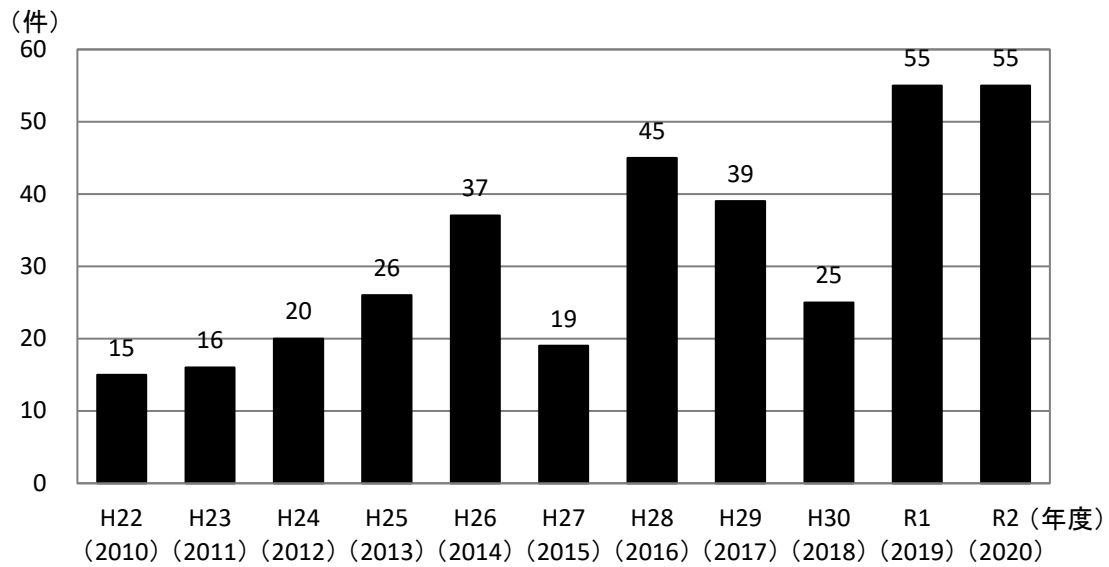
(DV 相談件数)

- 令和 2 年度(2020 年度)の DV 相談件数は 55 件となっている。

(いじめ相談件数)

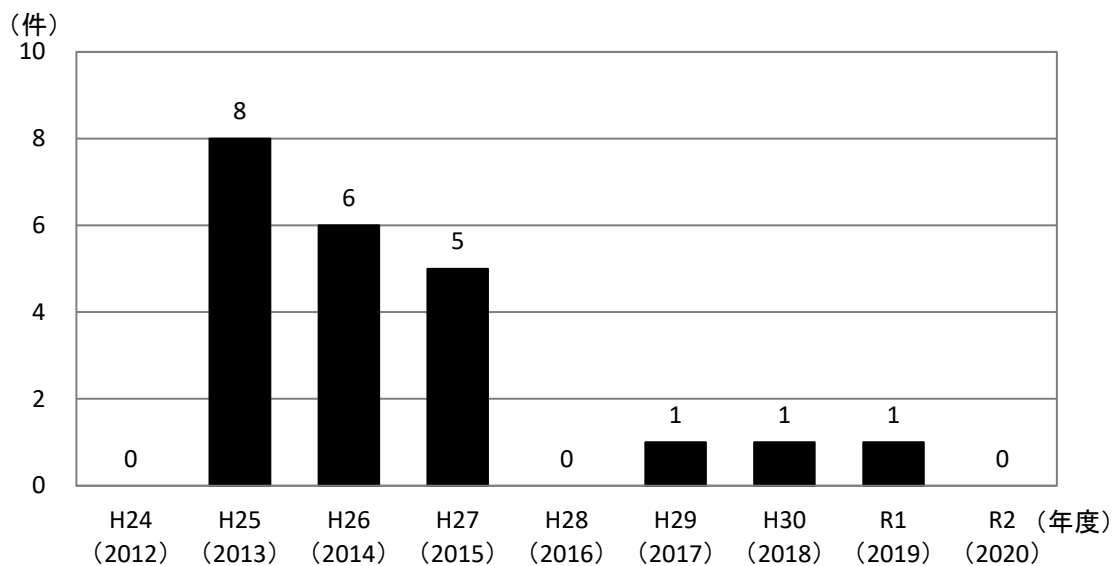
- いじめ相談件数は減少傾向にある。

◆DV 相談件数の推移◆



資料:交野市

◆いじめ相談件数の推移◆

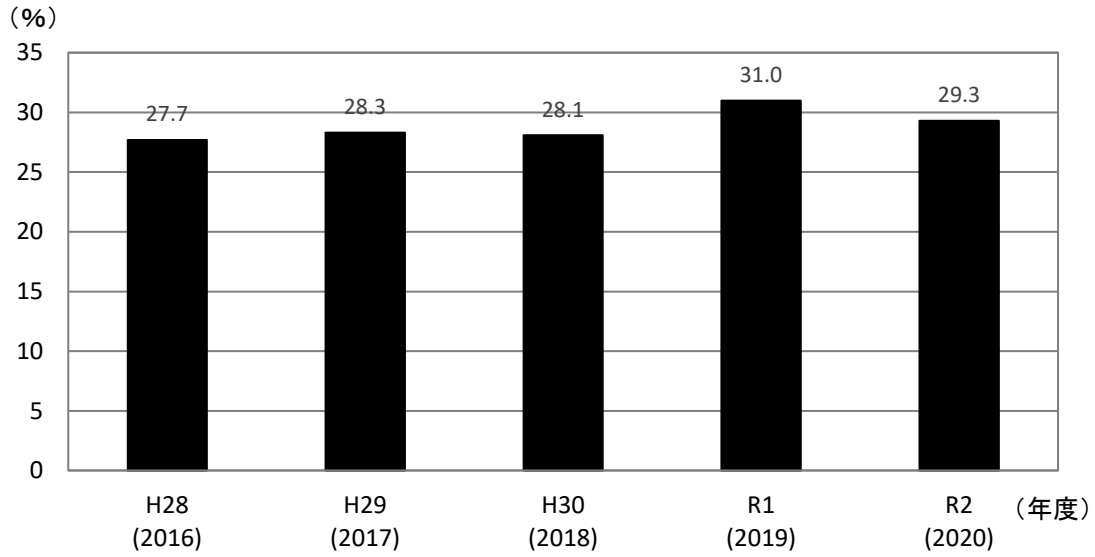


資料:交野市

(審議会委員に占める女性の割合)

- 令和 2 年(2020 年)の審議会委員に占める女性の割合は 29.3%となっている。

◆審議会委員に占める女性の割合の推移◆



資料:交野市

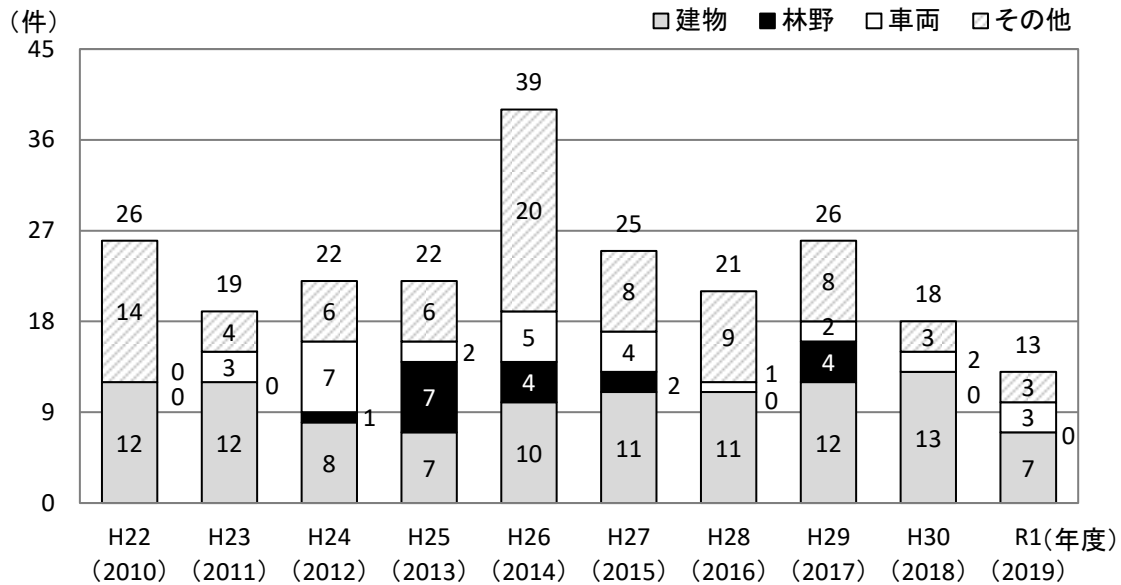
3. 防災・安全

(1) 防災

(火災)

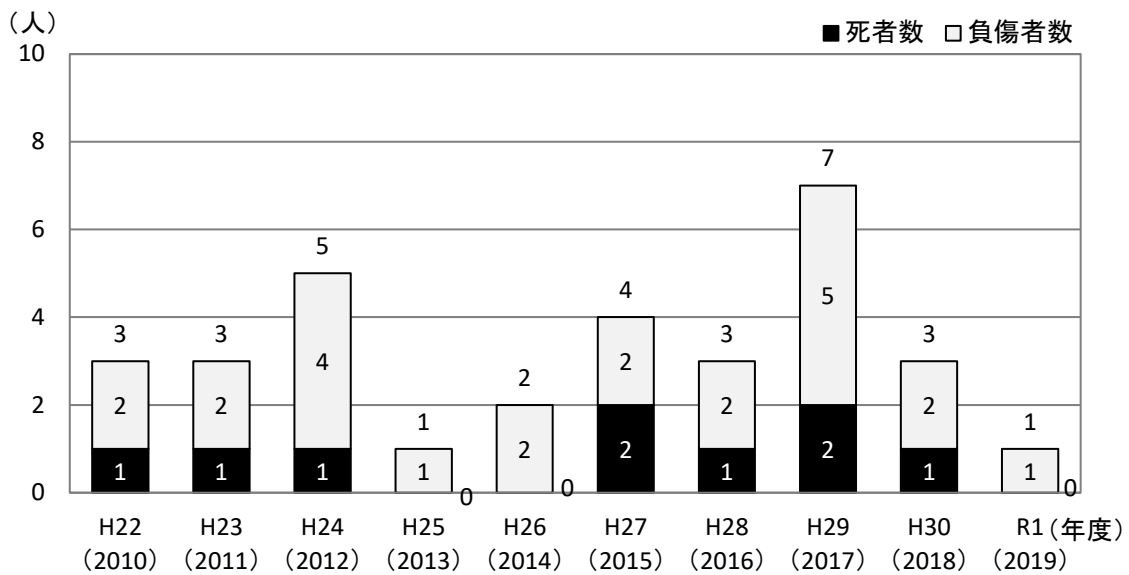
- 令和元年度(2019年度)の火災発生件数は13件で、建物火災が7件で最も多い。
- 令和元年度(2019年度)の死者数は0人、負傷者数は1人となっている。

◆火災発生件数の推移◆



資料: 交野市「消防年報」

◆火災による死者数、負傷者数の推移◆



資料: 交野市「消防年報」

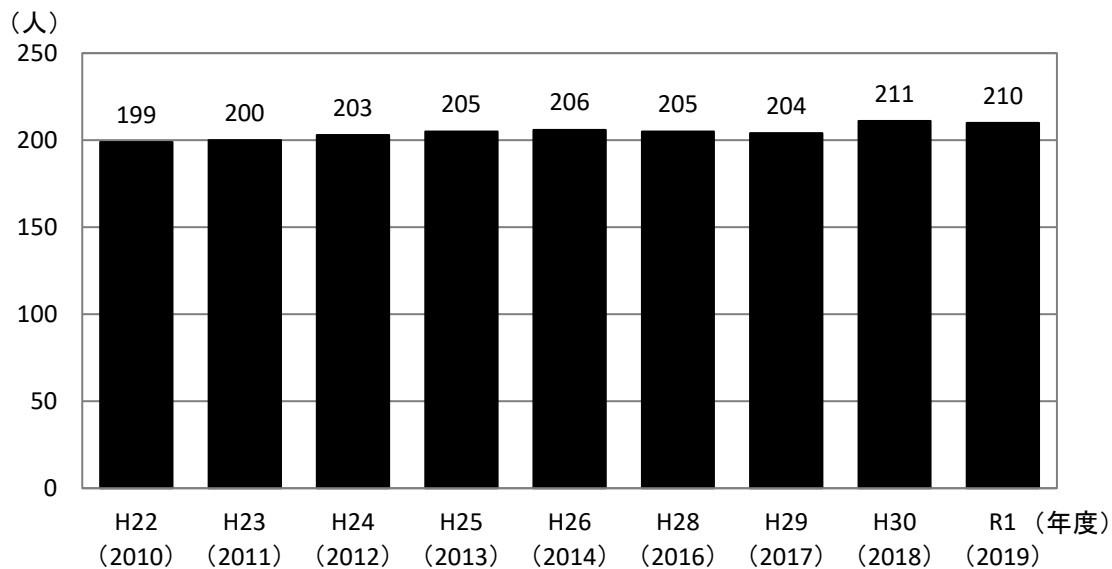
(消防団員)

- 令和元年度(2019年度)の消防団員数は210人となっている。

(自主防災組織)

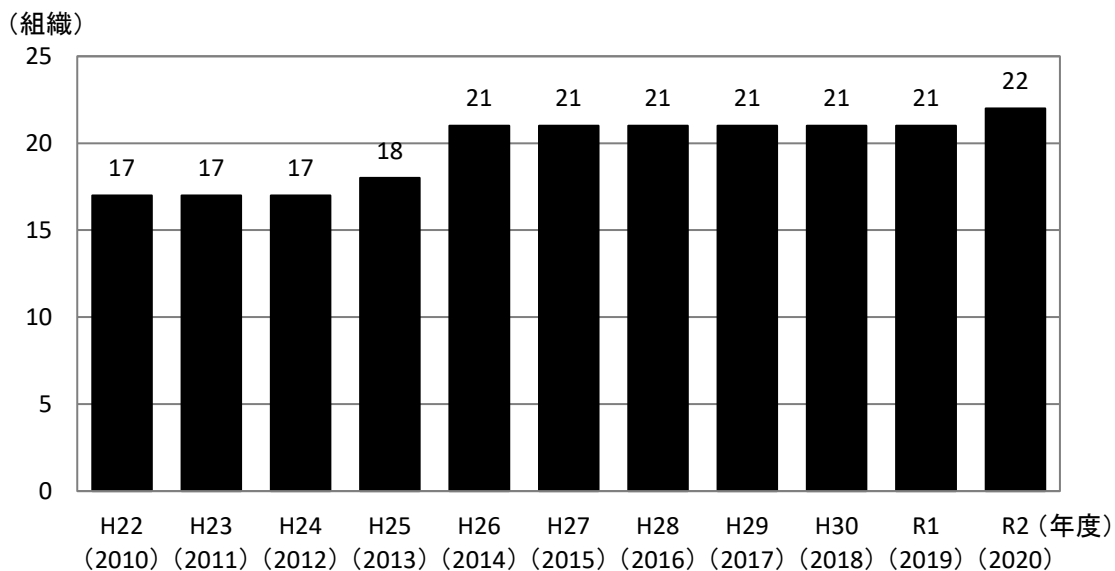
- 令和2年度(2020年度)の自主防災組織数は22組織となっている。

◆消防団員数の推移◆



資料:交野市「消防年報」

◆自主防災組織数の推移◆

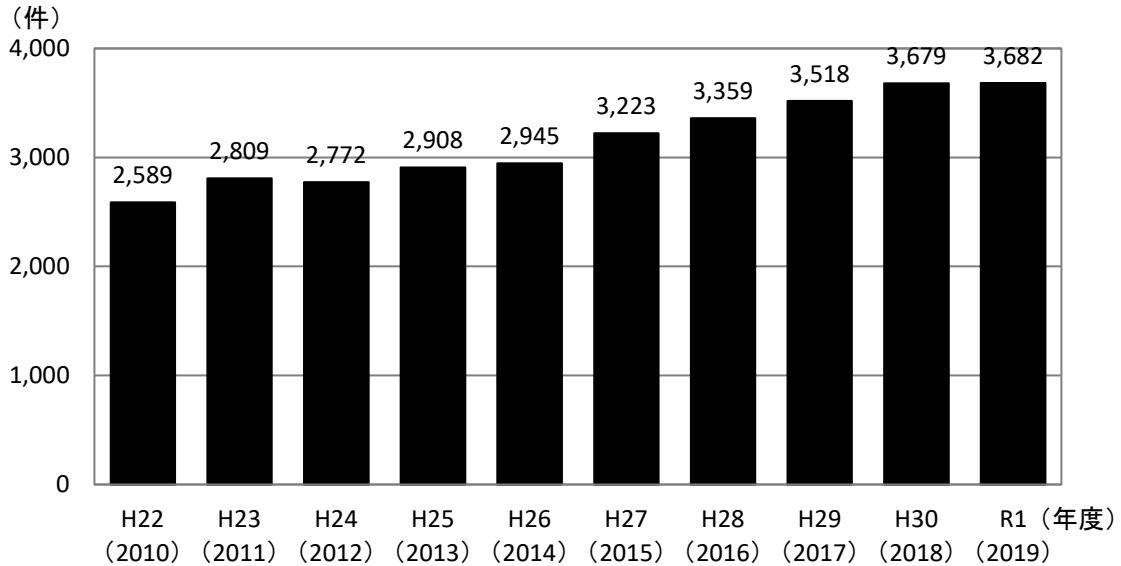


資料:交野市

(救急)

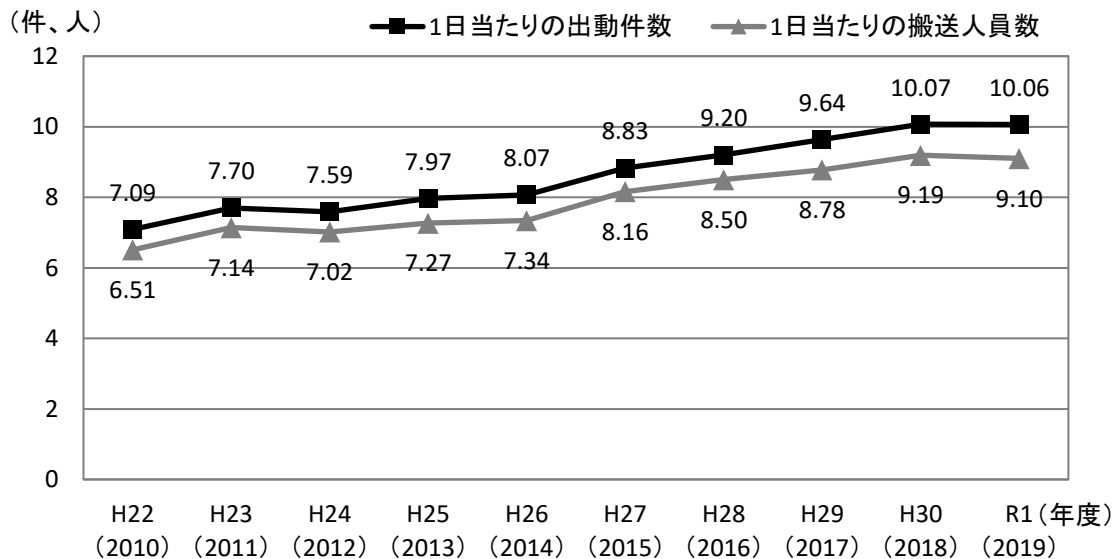
- 緊急出動件数は増加傾向にある。
- 1日当たりの出動件数は増加傾向にある。
- 1日当たりの搬送人員数は増加傾向にある。

◆救急出動件数の推移◆



資料:交野市「消防年報」

◆1日当たりの出動件数と搬送人員数の推移◆



資料:交野市「消防年報」

(2)安全

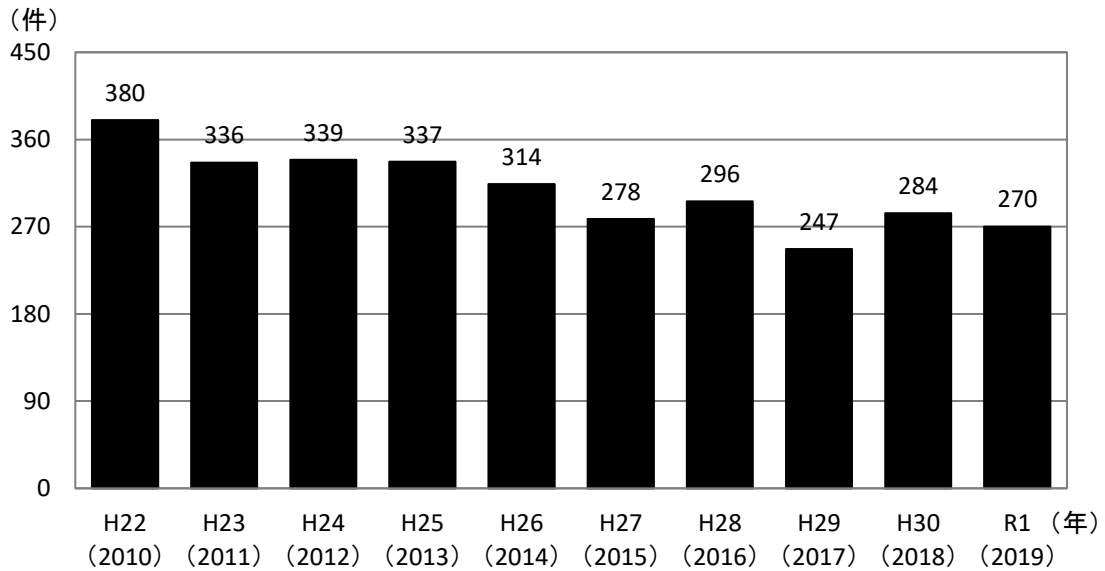
(交通事故)

- 交通事故発生件数は概ね減少傾向にある。

(刑法犯認知件数)

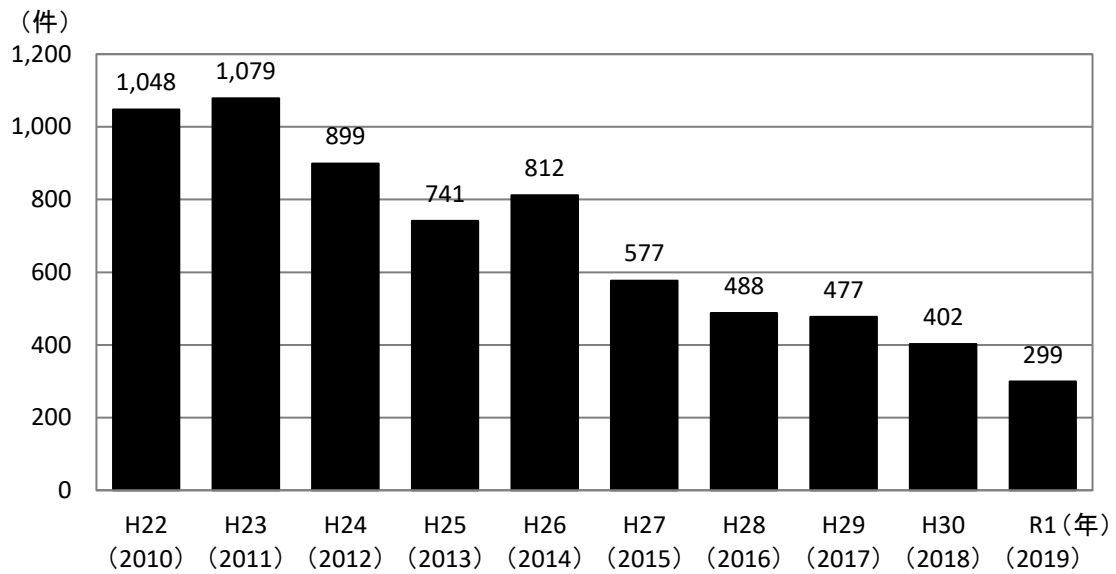
- 刑法犯認知件数は減少傾向にある。

◆交通事故発生件数の推移◆



資料:大阪府「大阪府統計年鑑」

◆刑法犯認知件数の推移◆



資料:大阪府「大阪府統計年鑑」

4. 福祉・子育て

(1) 福祉

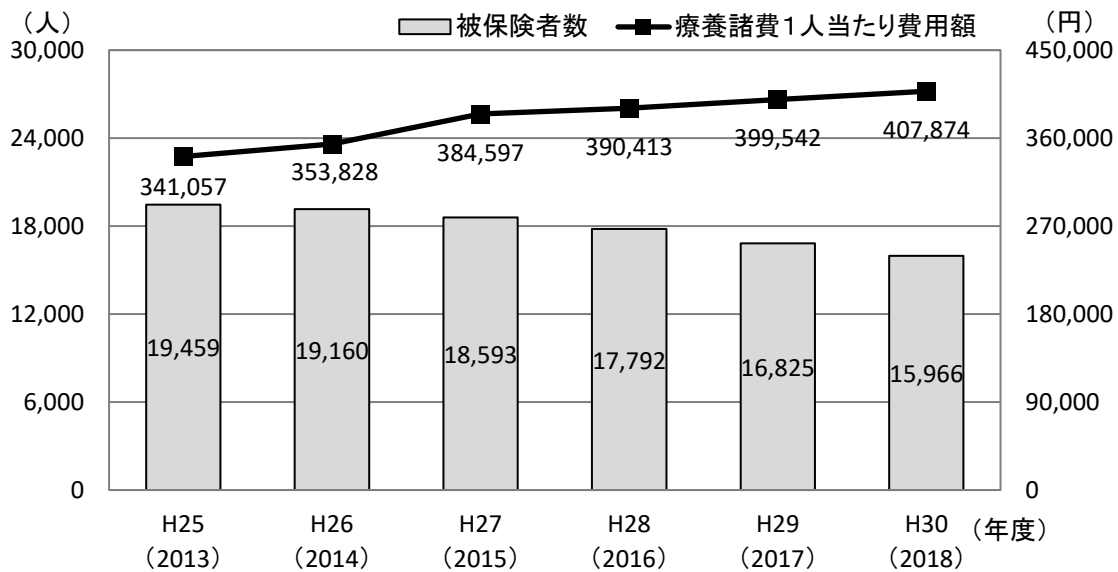
(国民健康保険)

- 国民健康保険被保険者数は減少傾向にある。
- 療養諸費1人当たり費用額は増加傾向にある。

(高齢単身世帯比率)

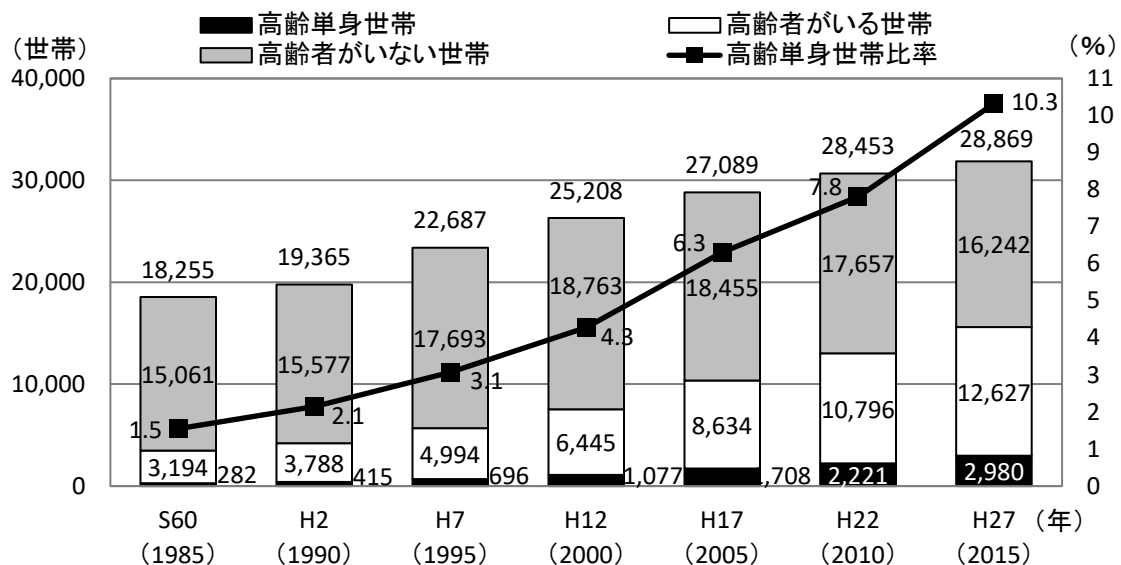
- 高齢単身世帯比率は増加傾向にある。

◆国民健康保険被保険者数と療養諸費1人当たり費用額の推移◆



資料：大阪府「府内市町村の国民健康保険各種データ」

◆高齢単身世帯比率の推移◆

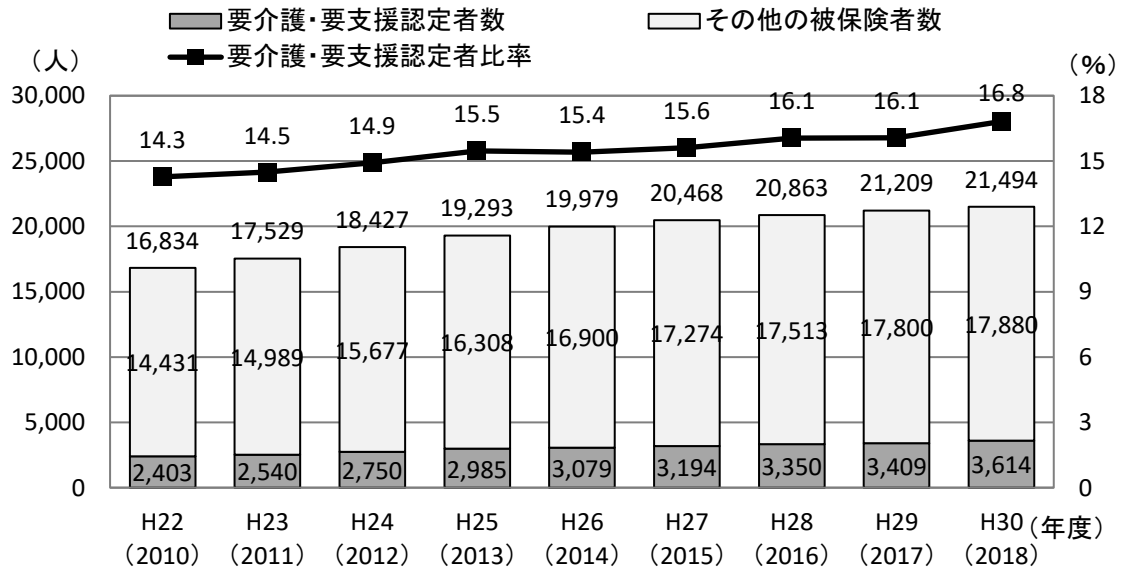


資料：総務省「国勢調査」

(介護保険)

- 要介護・要支援認定者比率は増加傾向にある。
- 介護保険給付件数、給付額はともに増加傾向にある。

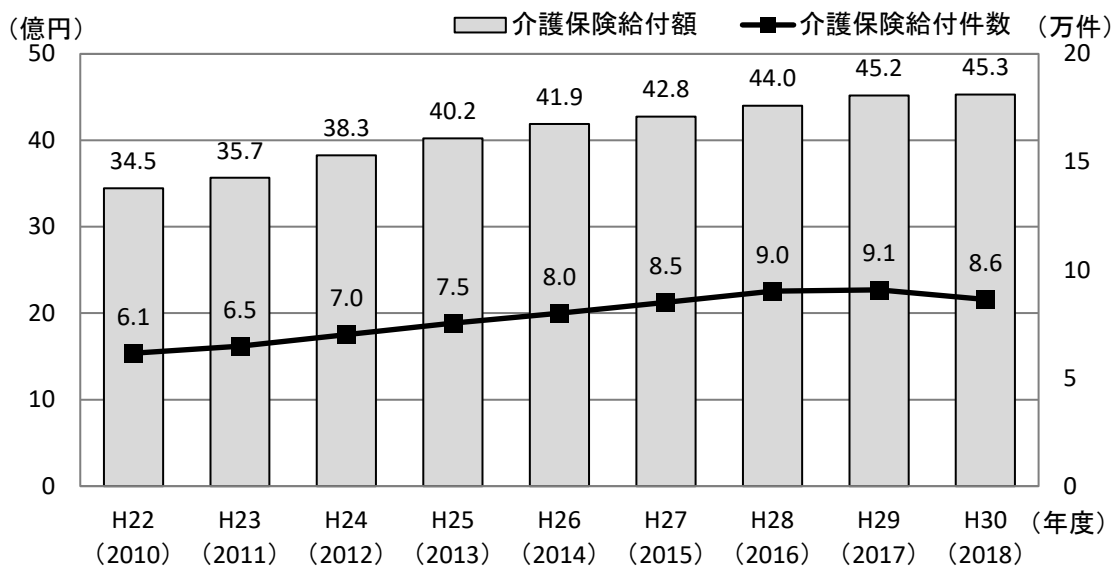
◆要介護・要支援認定者比率の推移◆



注:被保険者は第1号被保険者のみ

資料:厚生労働省「介護保険事業状況報告」

◆介護保険給付件数と給付額の推移◆



資料:大阪府「大阪府統計年鑑」

(高齢者施設)

- 市内の高齢者施設は、特別養護老人ホームが 4 施設、介護老人保健施設が 2 施設、軽費老人ホームが 2 施設、有料老人ホームが 9 施設、サービス付き高齢者向け住宅 3 施設で、入所定員は全施設合わせて 993 人となっている。

(障がい者手帳所持者)

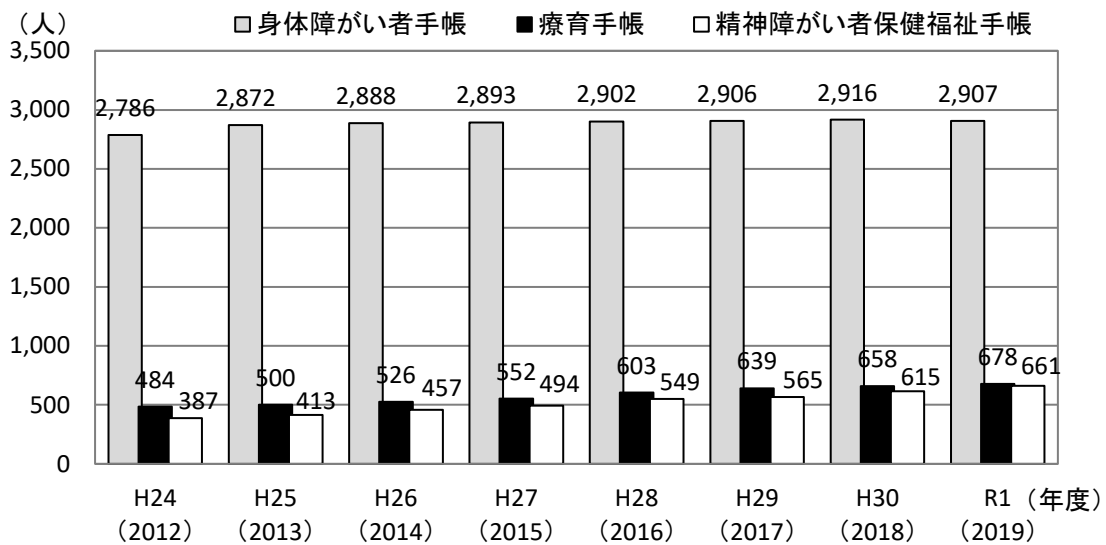
- 令和元年度(2019 年度)の身体障がい者手帳所持者は2,907人、療育手帳所持者は678人、精神障がい者保健福祉手帳所持者は 661 人となっている。

◆高齢者施設の状況(令和3年(2021年)7月現在)◆

区分		施設数(施設)	入所定員(人)
介護保険施設	特別養護老人ホーム	4	235
	介護老人保健施設	2	170
老人福祉施設	軽費老人ホーム(A型)	1	50
	軽費老人ホーム(ケアハウス)	1	50
その他の施設	有料老人ホーム	9	372
	サービス付き高齢者向け住宅	3	116
計		20	993

資料:大阪府「高齢者施設一覧」

◆障がい者手帳の所持者数の推移◆

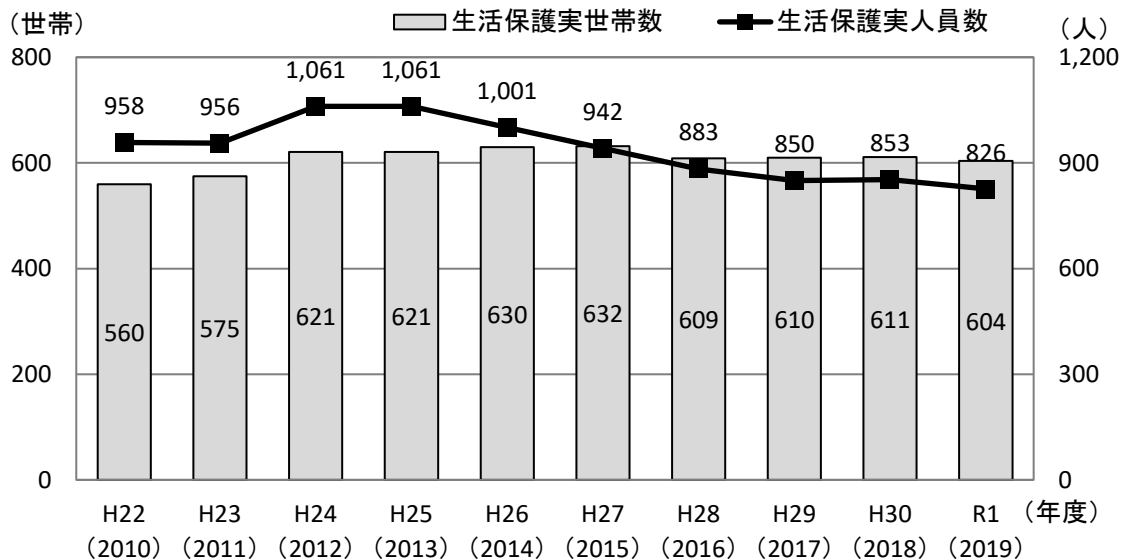


資料:大阪府「大阪府統計年鑑」

(生活保護)

- 令和元年度(2019 年度)の生活保護実世帯数は 604 世帯で、生活保護実人員数は 826 人となっている。
- 生活保護実人員数は平成 26 年度(2014 年度)以降減少傾向にある。

◆生活保護実世帯数と生活保護実人員数の推移◆



資料:大阪府「大阪府統計年鑑」

(2)子育て

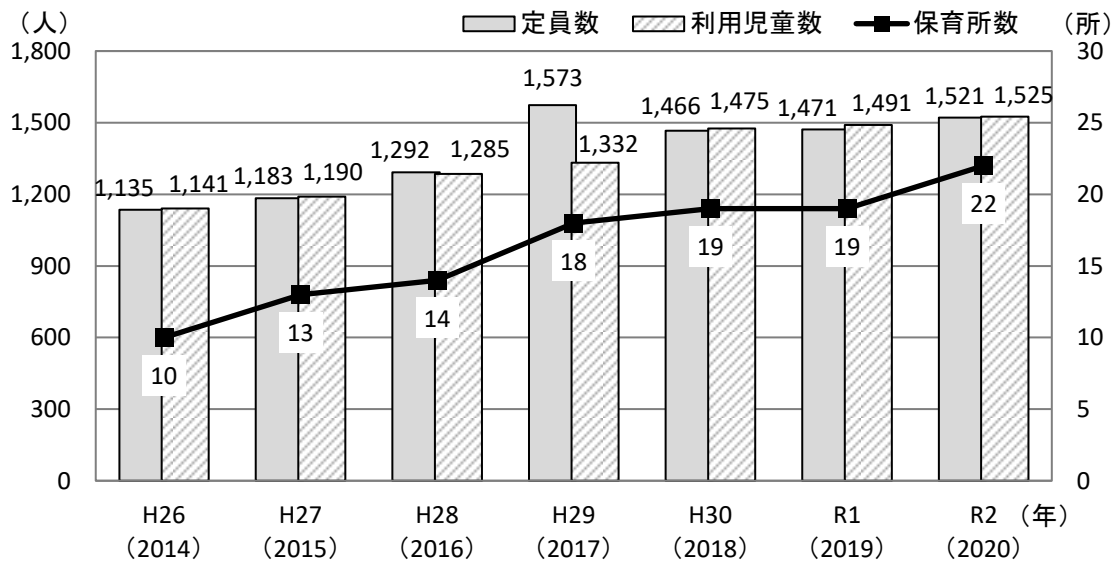
(保育所)

- 保育所数は増加傾向にある。
- 定員数、利用者数ともに増加傾向にある。

(待機児童数)

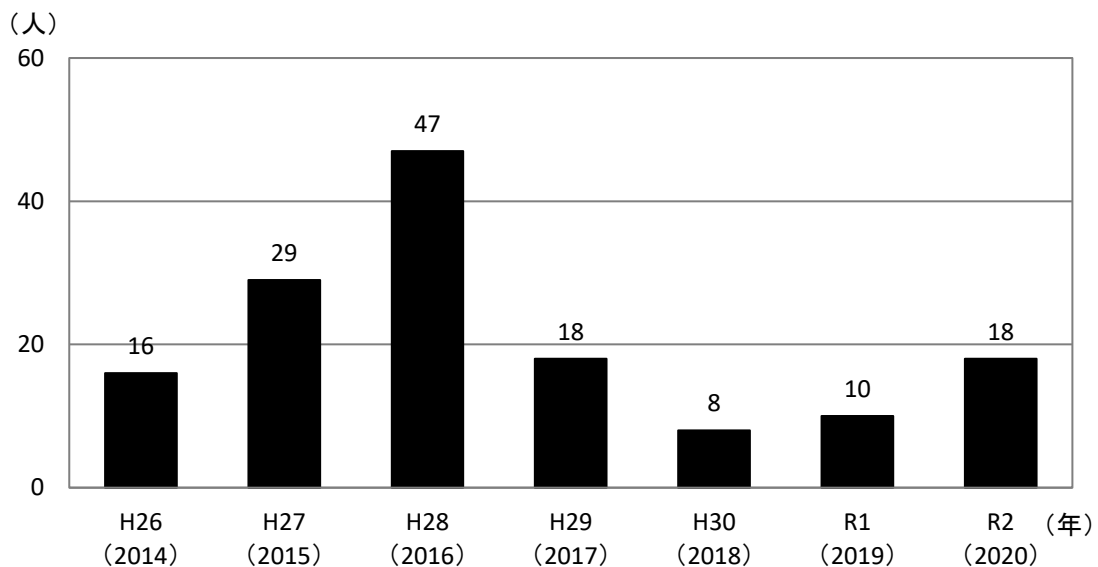
- 保育所の待機児童数は平成 28 年(2016 年)まで増加傾向にあったが、その後は大幅に減少している。

◆保育所数と定員数の推移◆



資料:大阪府「大阪府統計年鑑」

◆保育所数の待機児童数の推移◆

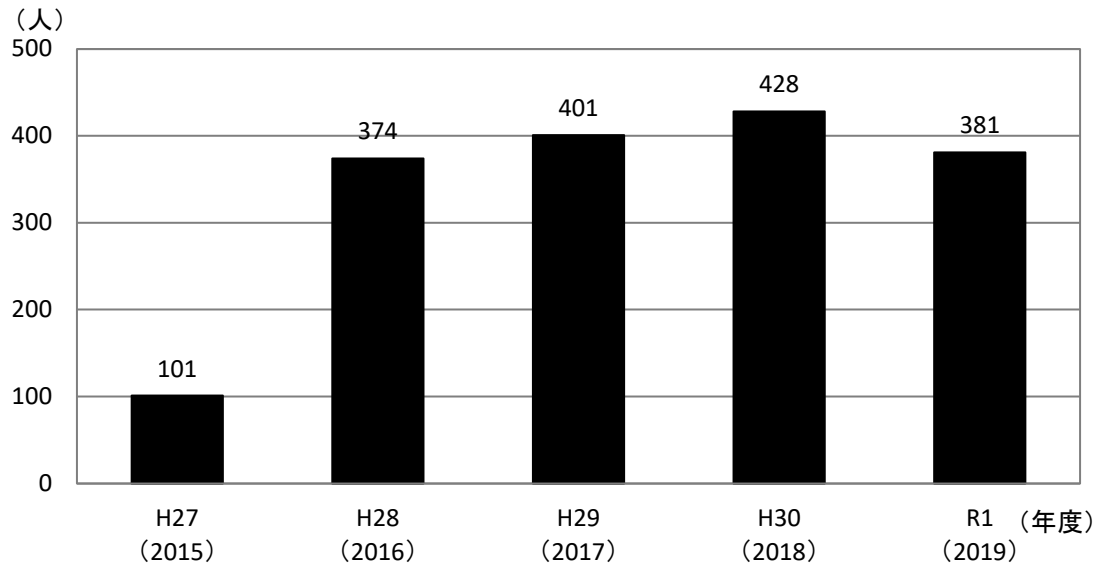


資料:大阪府「大阪府統計年鑑」

(病児・病後児保育)

- 令和元年度(2019年度)の病児・病後児保育利用者数は381人となっている。

◆病児・病後児保育利用者数の推移◆



資料:交野市

5. 都市基盤・生活環境

(1) 都市基盤

(土地利用区分別面積)

- 本市の土地利用区分別面積を見ると、森林が最も多く、次に宅地が続いている。

(道路現況)

- 令和元年(2019年)の本市の道路現況は、総延長が232 km、総面積が1,585 千㎡で、そのうち、市道の延長は202 km、面積は1,176 千㎡となっている。

◆土地利用区分別面積(平成30年(2018年)10月1日現在)◆

利用区分	面積(ha)	構成比(%)
宅地	582	22.8
住宅地	441	17.3
工業用地	31	1.2
その他の宅地	110	4.3
森林	961	37.6
道路	309	12.1
農用地	230	9.0
水面・河川・水路	86	3.4
その他	387	15.1
総計	2,555	100.0

資料:大阪府「大阪府統計年鑑」

◆道路現況(令和元年(2019年)4月1日現在)◆

	延長(km)	面積(千㎡)
国道	13	231
主要地方道	10	98
一般府道	7	80
市道	202	1,176
総数	232	1,585

資料:大阪府「大阪府統計年鑑」

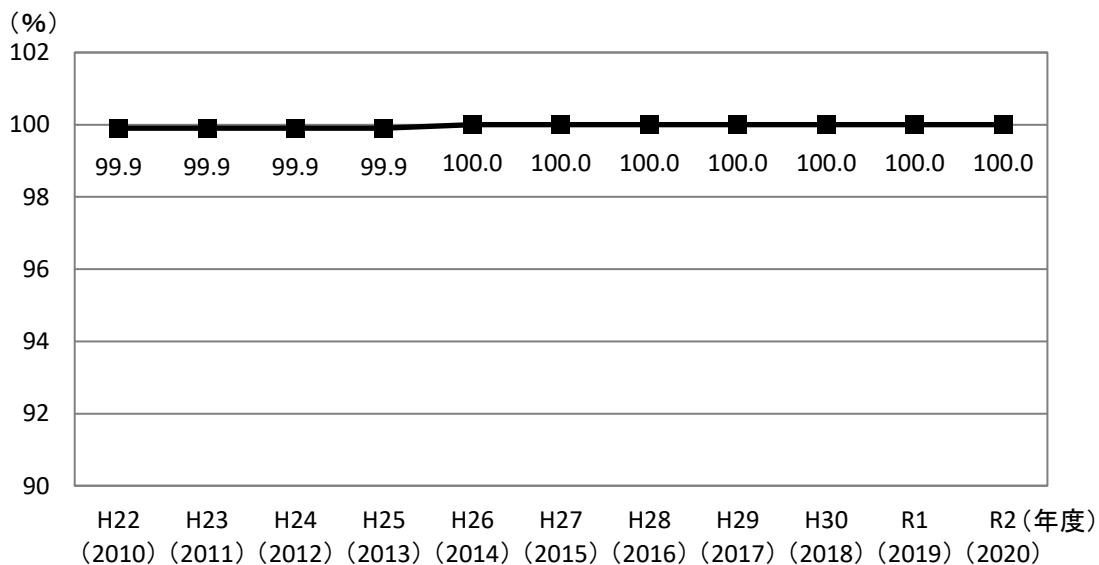
(上水道普及率)

- 令和 2 年度(2020 年度)の上水道普及率は 100%となっている。

(下水道普及率と水洗化率)

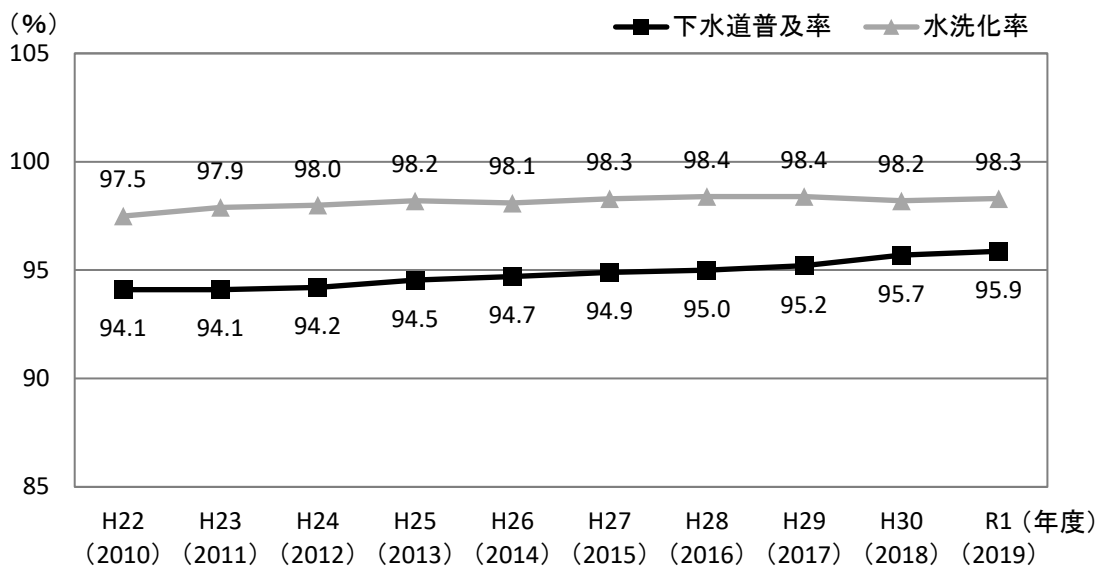
- 下水道普及率は微増で推移しており、水洗化率は横ばいで推移している。

◆上水道普及率の推移◆



資料:交野市

◆下水道普及率と水洗化率の推移◆

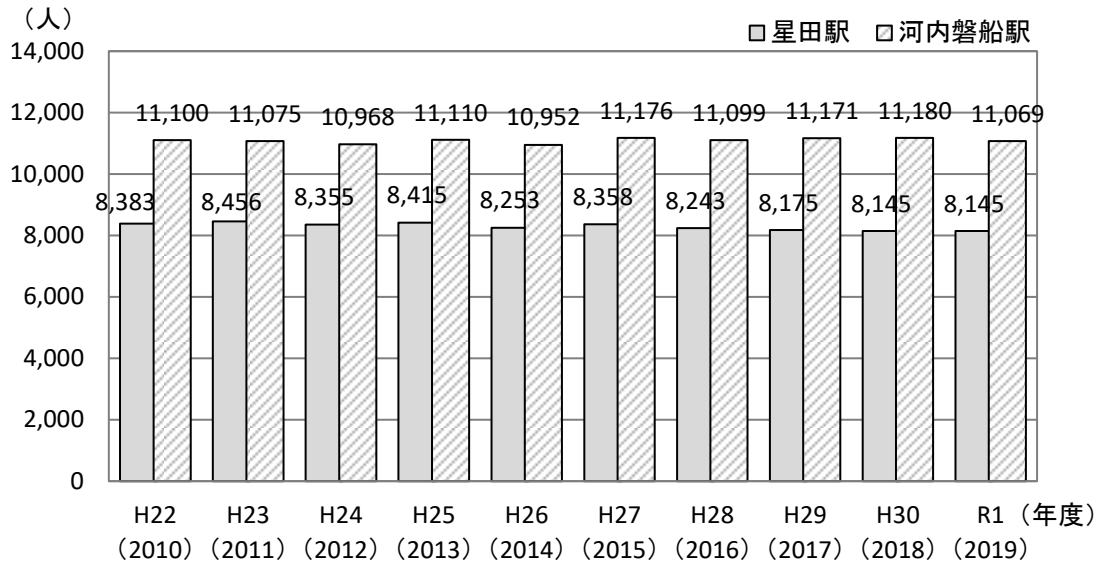


資料:大阪府「大阪府統計年鑑」

(鉄道の乗車人員数)

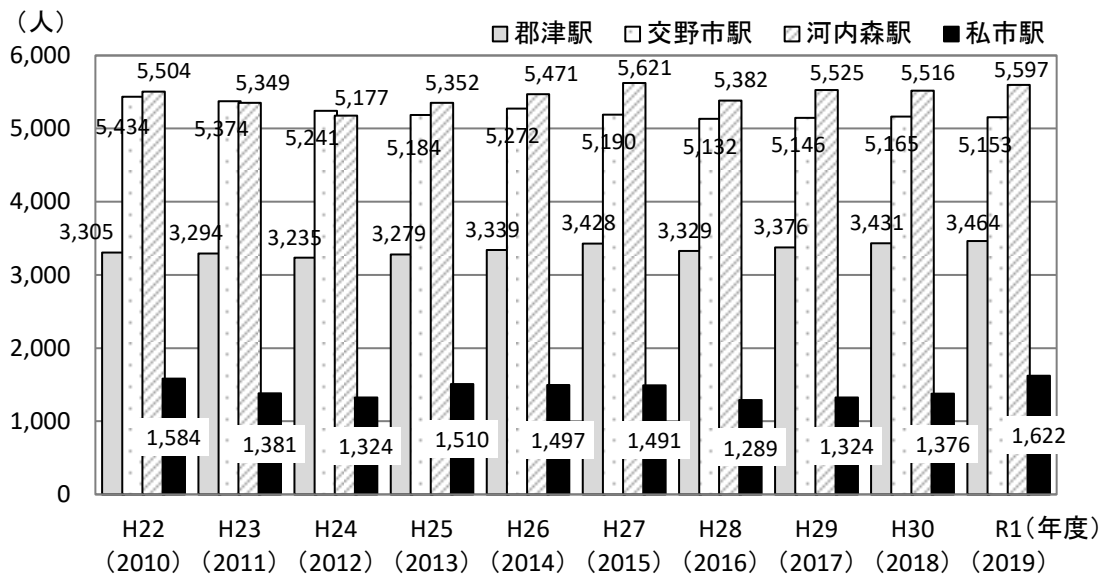
- JR 学研都市線各駅の乗車人員数をみると、令和元年度(2019 年度)の星田駅は8,145人、河内磐船駅は11,069人となっている。
- 京阪電車交野線各駅の乗車人員数をみると、令和元年度(2019 年度)の郡津駅は3,464人、交野市駅は5,153人、河内森駅は5,597人、私市駅は1,622人となっている。

◆JR 学研都市線各駅の乗車人員数の推移◆



資料:大阪府「大阪府統計年鑑」

◆京阪電車交野線各駅の乗車人員数の推移◆

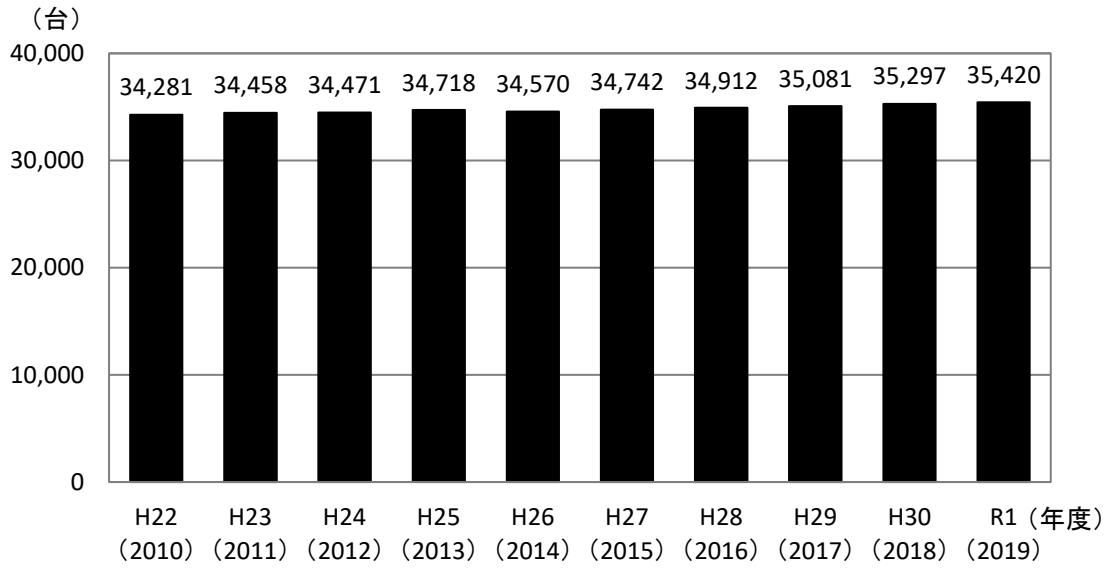


資料:大阪府「大阪府統計年鑑」

(自動車保有車両台数)

- 自動車保有車両数は横ばいで推移している。

◆保有車両数の推移◆



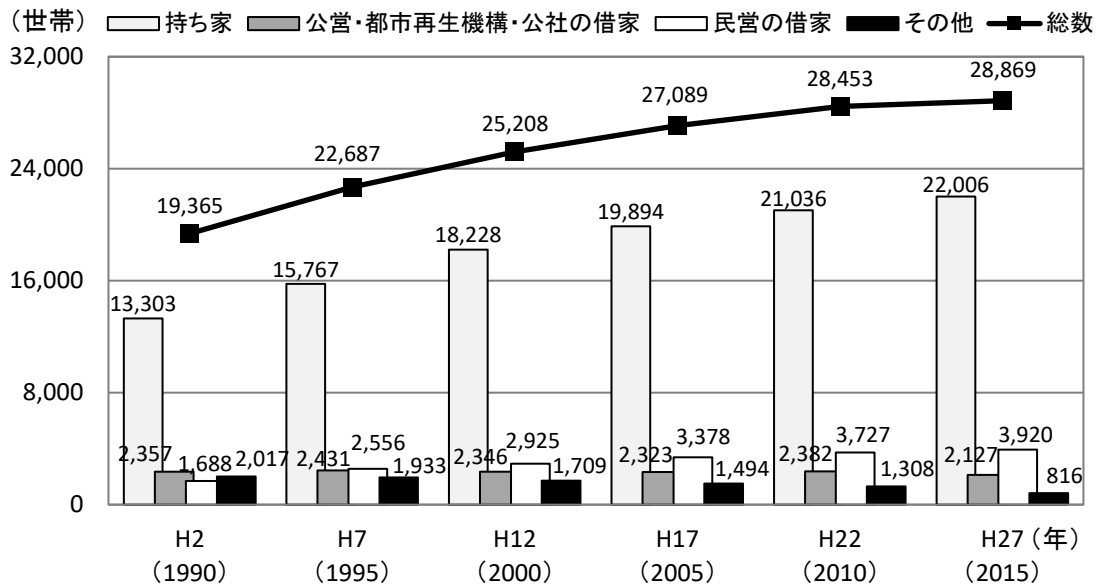
資料:大阪府「大阪府統計年鑑」

(2)生活環境

(住宅所有関係別一般世帯数)

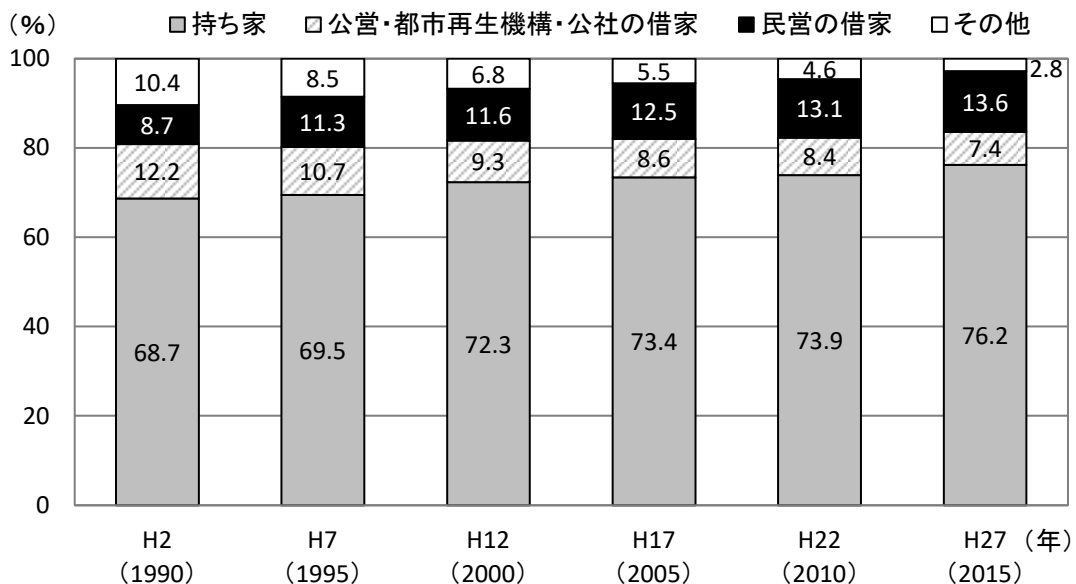
- 一般世帯数は増加傾向にあり、持ち家、民営の借家の世帯数が増加傾向にある。
- 平成 27 年(2015 年)の構成比は、持ち家世帯が 76.2%で最も多く、次いで多いのは民営の借家で 13.6%となっている。

◆住宅所有関係別一般世帯数の推移◆



資料:総務省「国勢調査」

◆住宅所有関係別一般世帯構成比の推移◆

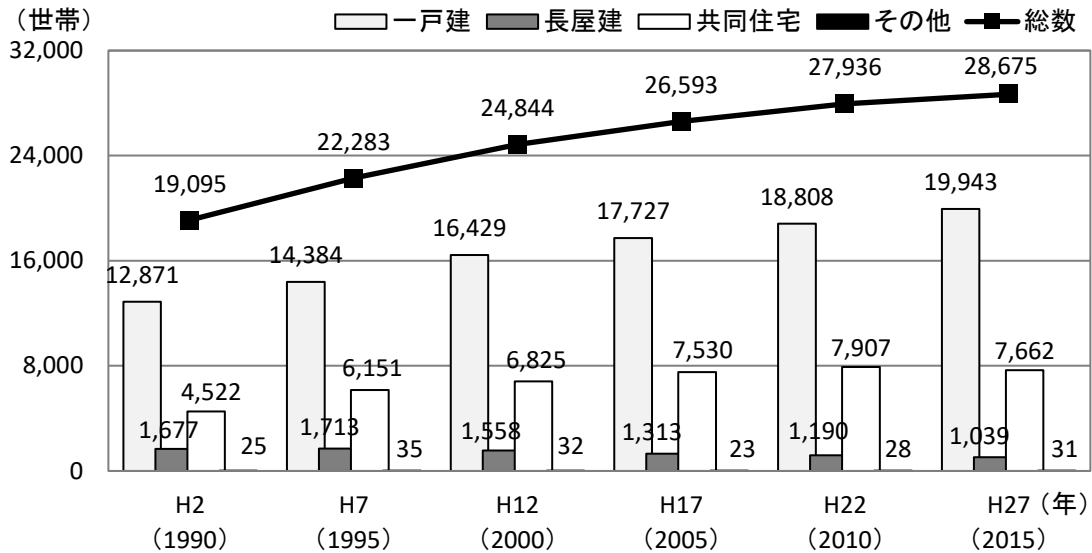


資料:総務省「国勢調査」

(住宅の建て方別世帯数)

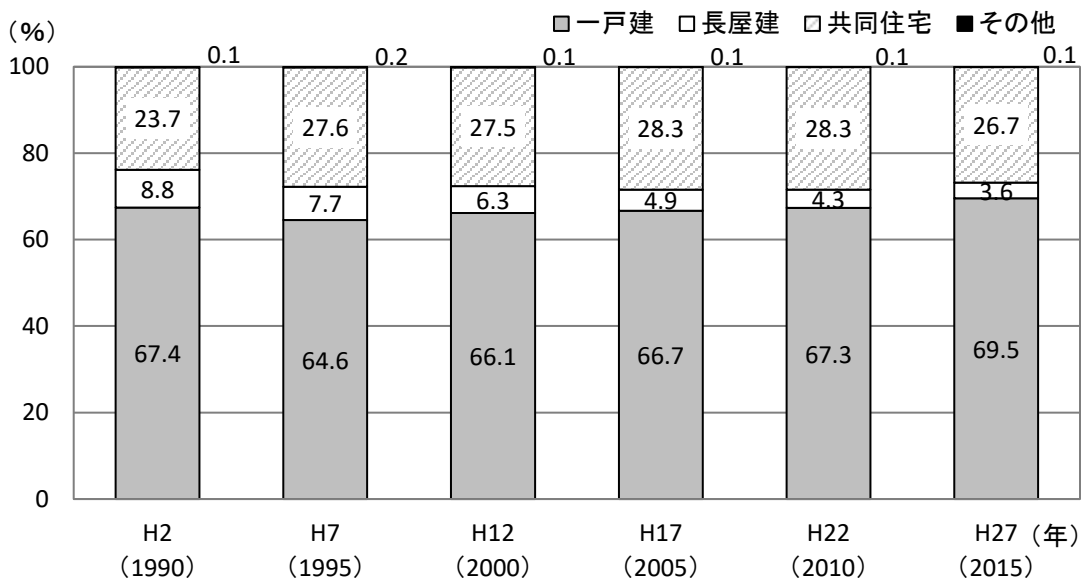
- 住宅に住む一般世帯数は増加傾向にあり、一戸建世帯数が増加傾向にある。
- 共同住宅世帯数は平成 22 年(2010 年)までは増加傾向にあったが、平成 27 年(2015 年)はやや減少している。
- 平成 27 年(2015 年)の構成比は、一戸建世帯が 69.5%で最も多く、次いで多いのは共同住宅で 26.7%となっている。

◆住宅に住む一般世帯における住宅の建て方別世帯数の推移◆



資料:総務省「国勢調査」

◆住宅に住む一般世帯における住宅の建て方別世帯構成比の推移◆



資料:総務省「国勢調査」

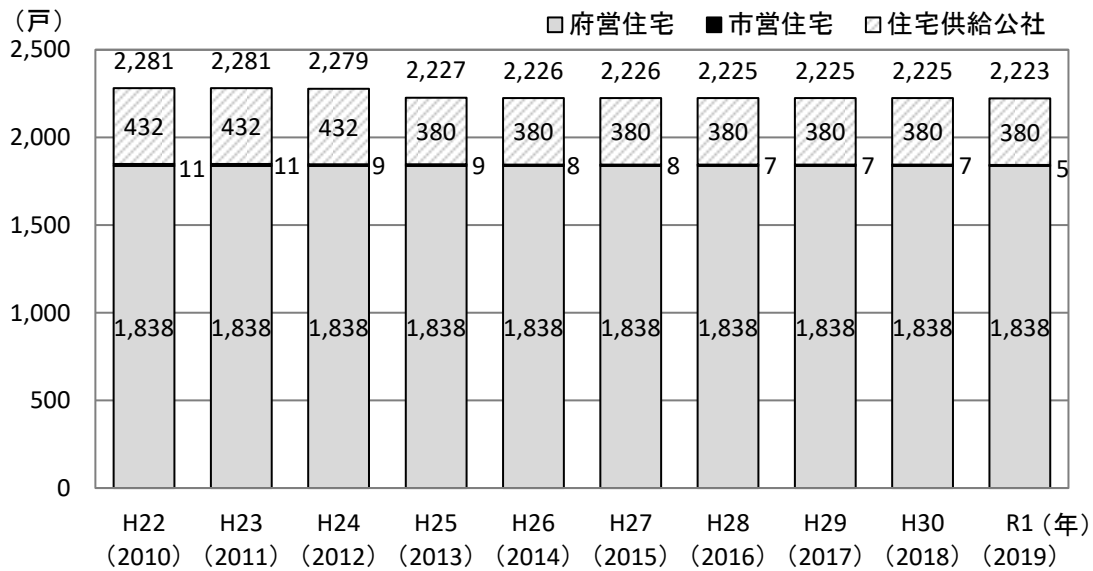
(公営住宅数)

- 府営住宅は一定で推移しており、市営住宅は減少傾向で、住宅供給公社の住宅は平成 25 年(2013 年)に減少した後は一定で推移している。

(着工新設住宅)

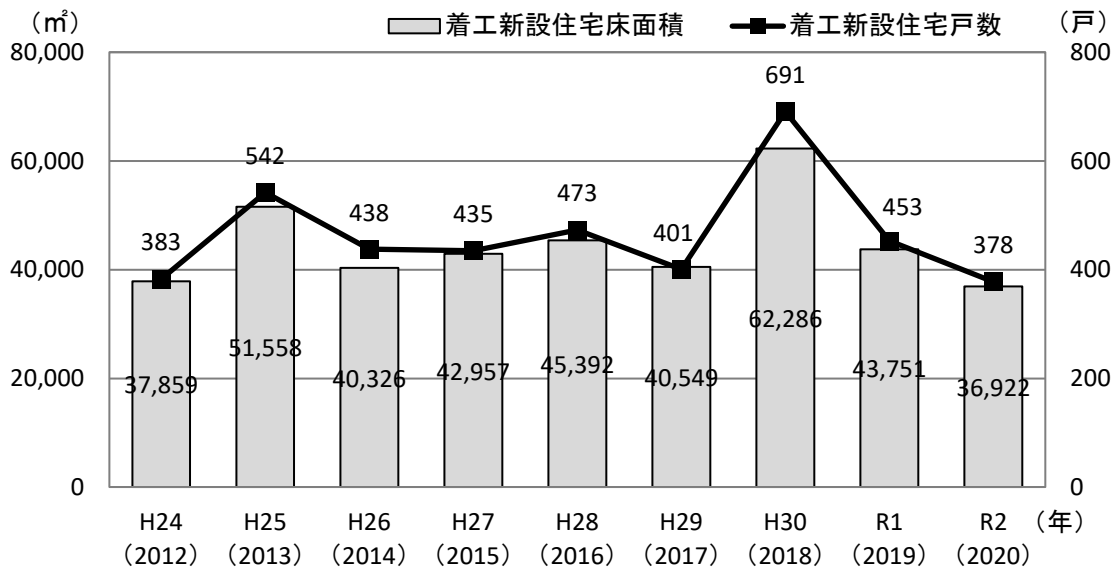
- 令和 2 年(2020 年)の着工新設住宅の戸数は 378 戸で、面積は 36,922 m²となっている。

◆公営住宅数の推移◆



資料:総務省「国勢調査」

◆着工新設住宅の戸数と面積の推移◆



資料:国土交通省「住宅着工統計」

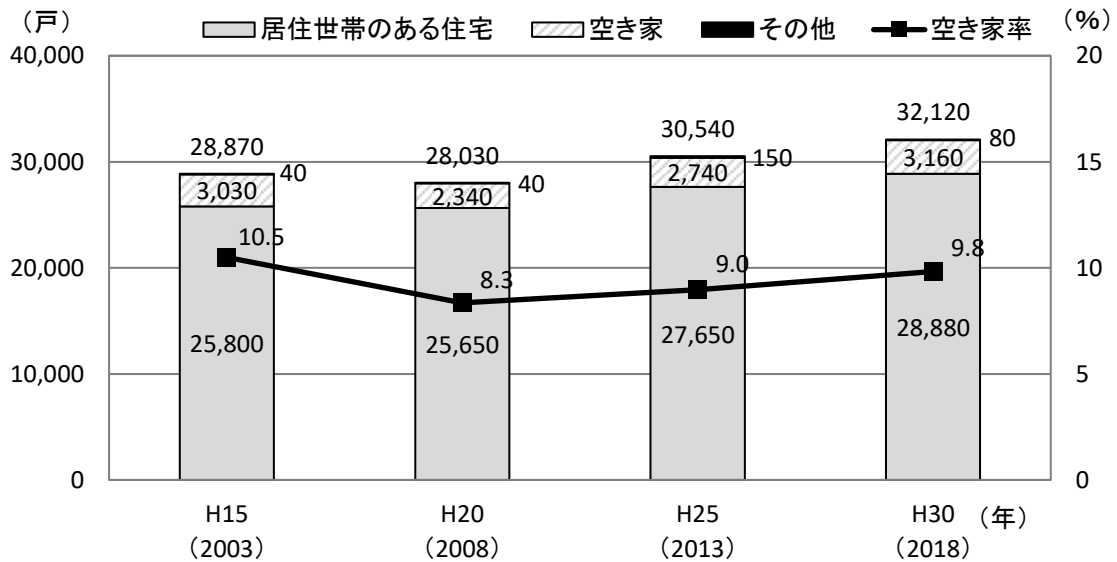
(空き家率)

- 空き家率は平成 20 年(2008 年)に一旦下がったものの、平成 25 年(2013 年)から再び増加傾向にある。

(用途別地価調査対前年平均変動率)

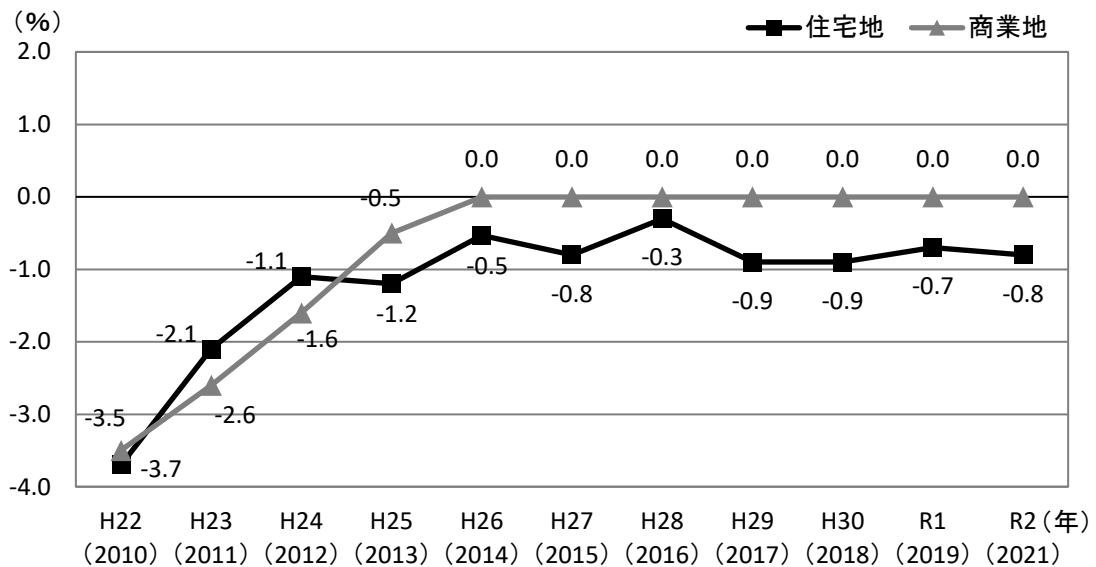
- 令和 2 年(2020 年)の用途別地価調査対前年平均変動率は、住宅地が-0.8%、商業地が 0.0% となっている。どちらも、平成 26 年(2014 年)以降は概ね安定している。

◆空き家率の推移◆



資料:総務省「住宅・土地統計調査」

◆用途別地価調査対前年平均変動率の推移◆



資料:大阪府「大阪府統計年鑑」

6. 保健・医療

(1) 保健

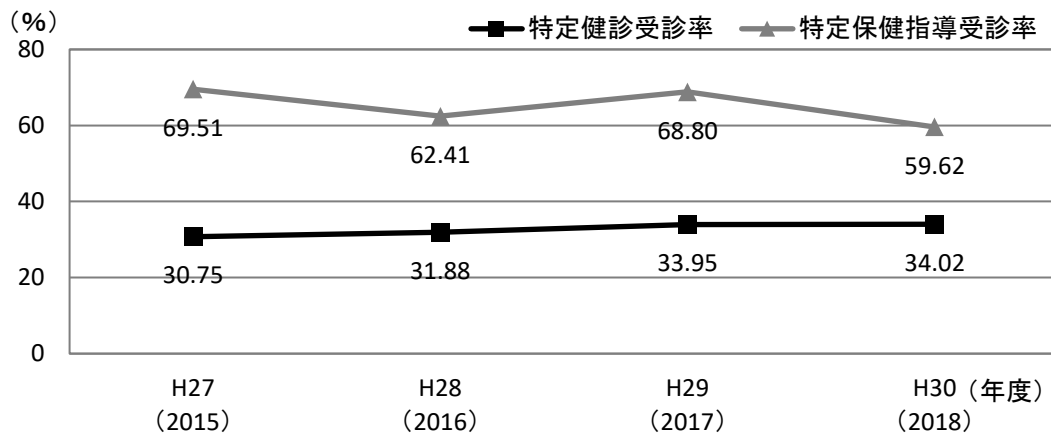
(特定健診・特定保健指導)

- 特定健診受診率は微増で推移している。
- 特定保健指導受診率は概ね微減で推移している。

(がん検診受診率)

- 平成 22 年度(2010 年度)に比べ、すべてのがん検診で受診率が下がっている。
- 子宮頸がん検診以外のがん検診では平成 30 年度(2018 年度)の受診率が前年よりも下がっている。

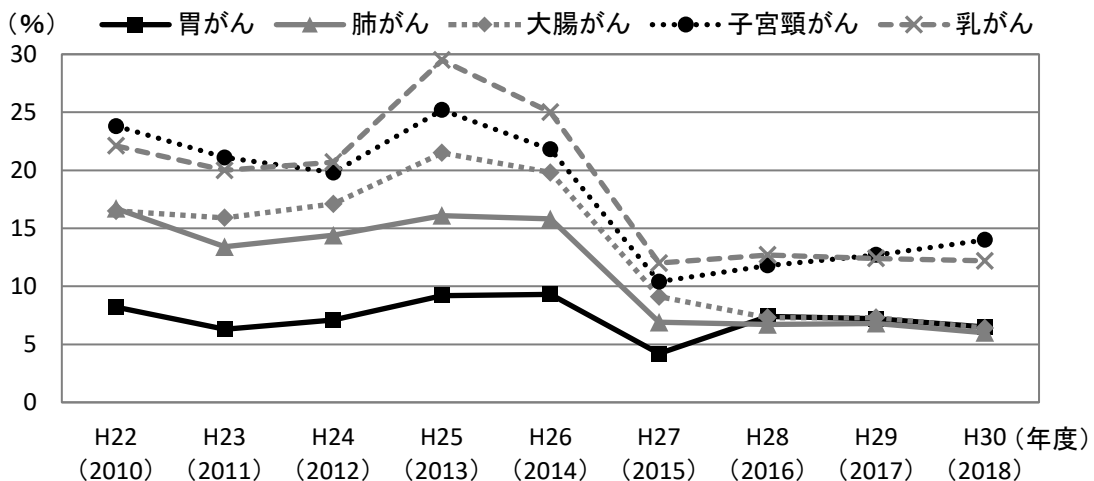
◆特定健診・特定保健指導の推移◆



資料:大阪府「府内市町村の国民健康保険各種データ」

◆がん検診受診率の推移◆

	H22 年度 (2010)	H23 年度 (2011)	H24 年度 (2012)	H25 年度 (2013)	H26 年度 (2014)	H27 年度 (2015)	H28 年度 (2016)	H29 年度 (2017)	H30 年度 (2018)
胃がん検診	8.2%	6.3%	7.1%	9.2%	9.3%	4.2%	7.4%	7.2%	6.5%
肺がん検診	16.7%	13.4%	14.4%	16.1%	15.8%	6.9%	6.7%	6.8%	6.0%
大腸がん検診	16.5%	15.9%	17.1%	21.5%	19.8%	9.1%	7.3%	7.3%	6.4%
子宮頸がん検診	23.8%	21.1%	19.8%	25.2%	21.8%	10.4%	11.8%	12.7%	14.0%
乳がん検診	22.1%	20.0%	20.7%	29.5%	25.0%	12.0%	12.7%	12.4%	12.2%



資料:厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告 閲覧(健康増進編)市区町村表」

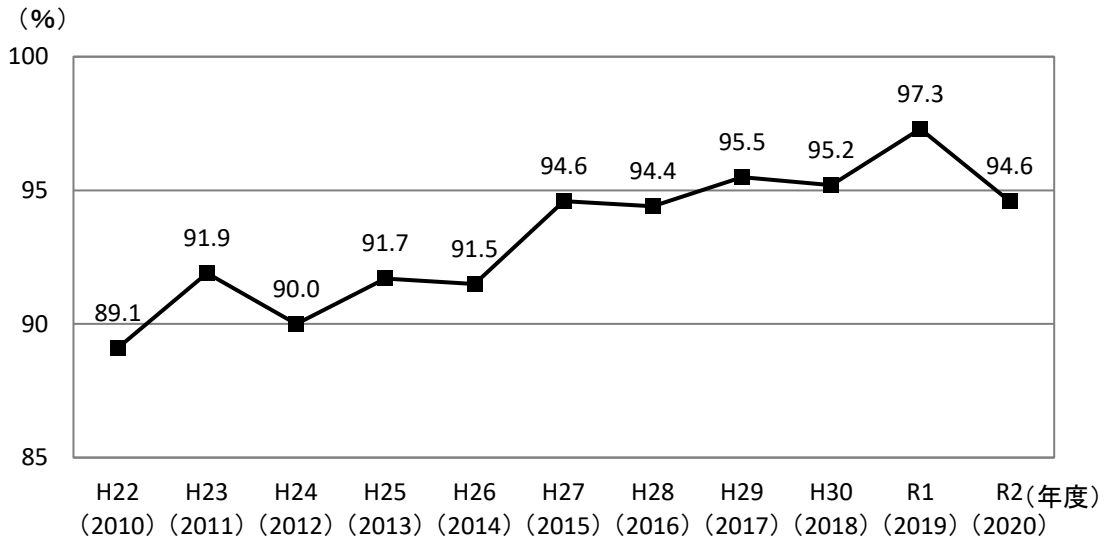
(乳幼児健診の受診率)

- 令和2年度(2020年度)の乳幼児健診の受診率は94.6%となっている。

(三大死因の死亡率)

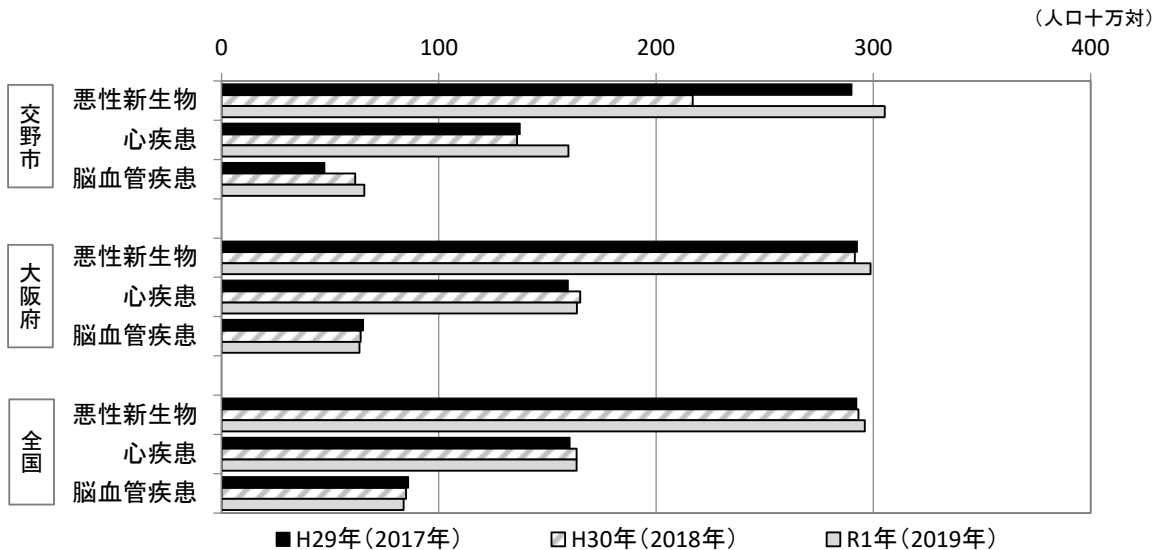
- 本市では、悪性新生物、心疾患、脳血管疾患のすべてで、令和元年(2019年)の死亡率が平成29年(2017年)、平成30年(2018年)を上回っている。
- 本市の悪性新生物の死亡率は、大阪府、全国よりも高い。

◆乳幼児健診の受診率の推移◆



資料:交野市

◆三大死因の死亡率の推移◆



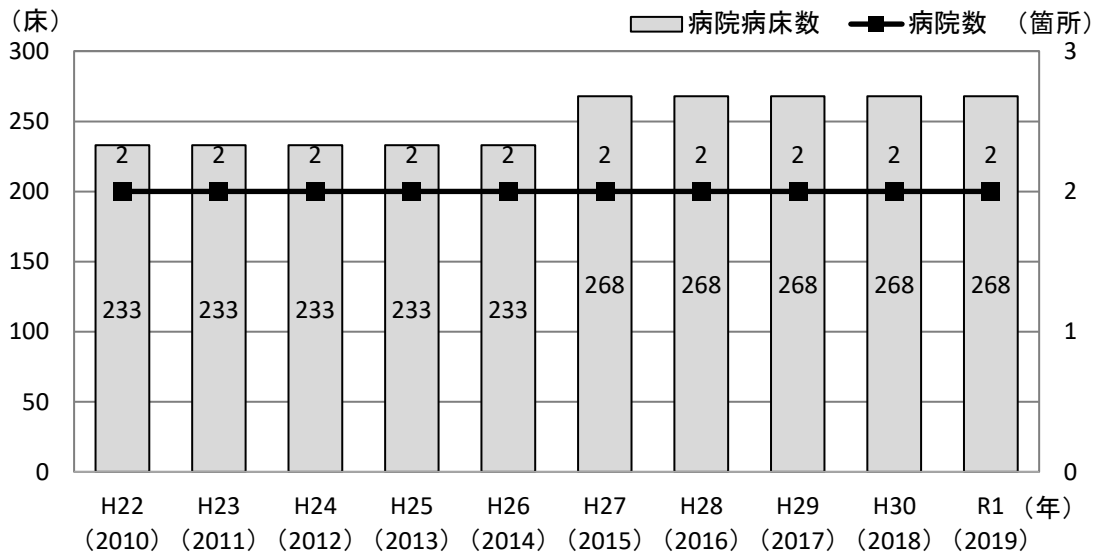
資料:厚生労働省「人口動態調査」

(2)医療

(病院数、病床数)

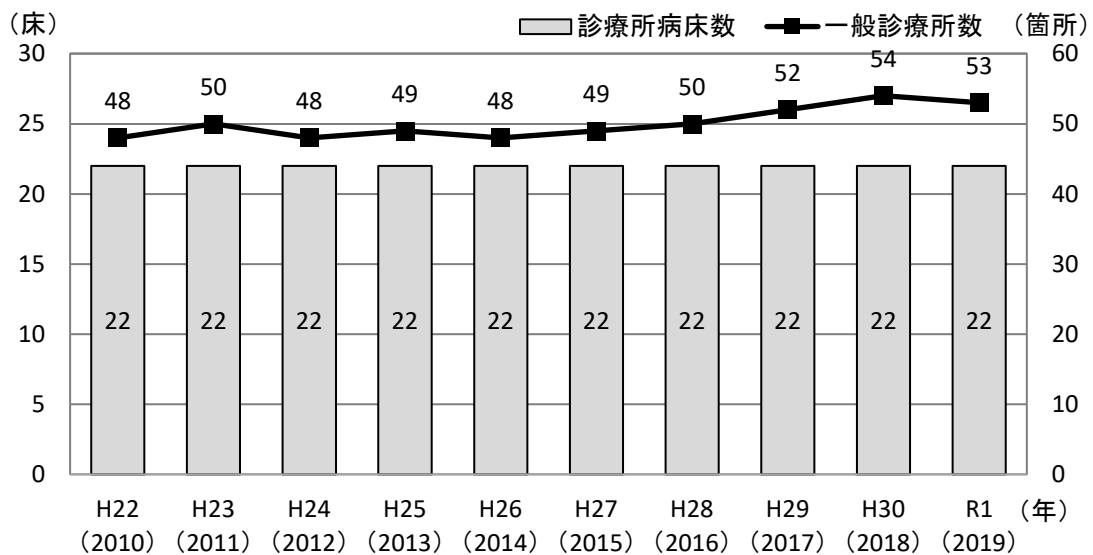
- 令和元年(2019年)の病院数は2箇所、病院病床数は268床となっている。
- 令和元年(2019年)の一般診療所数は53箇所、診療所病床数は22床となっている。

◆病院数、病院病床数の推移◆



資料:厚生労働省「医療施設調査」、大阪府「大阪府統計年鑑」

◆一般診療所数、診療所病床数の推移◆

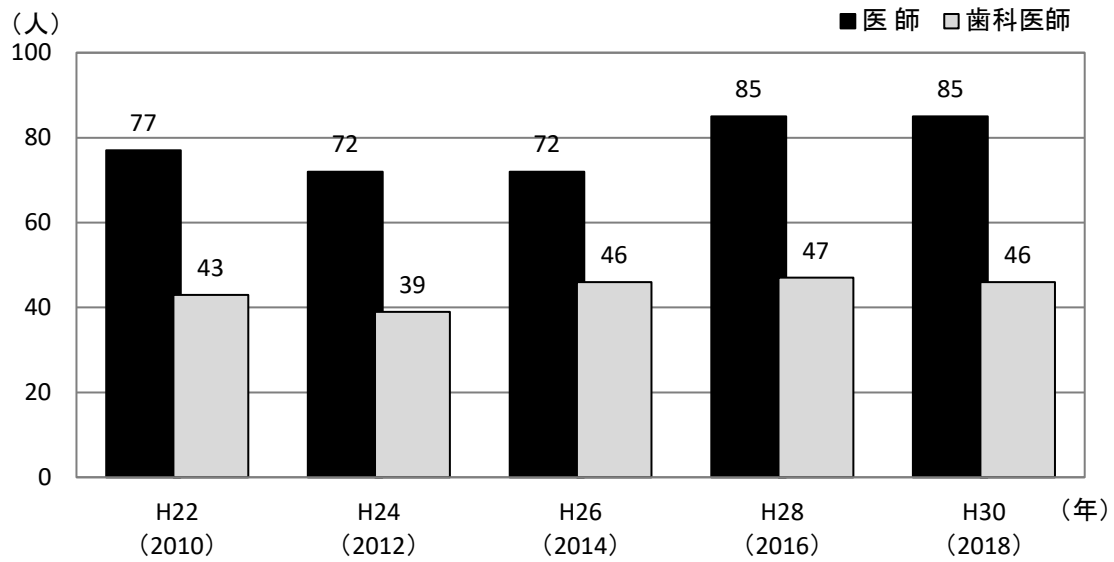


資料:厚生労働省「医療施設調査」、大阪府「大阪府統計年鑑」

(医師数、歯科医師数)

- 平成 30 年(2018 年)の医師数は 85 人、歯科医師数は 46 人となっている。

◆医師数の推移◆



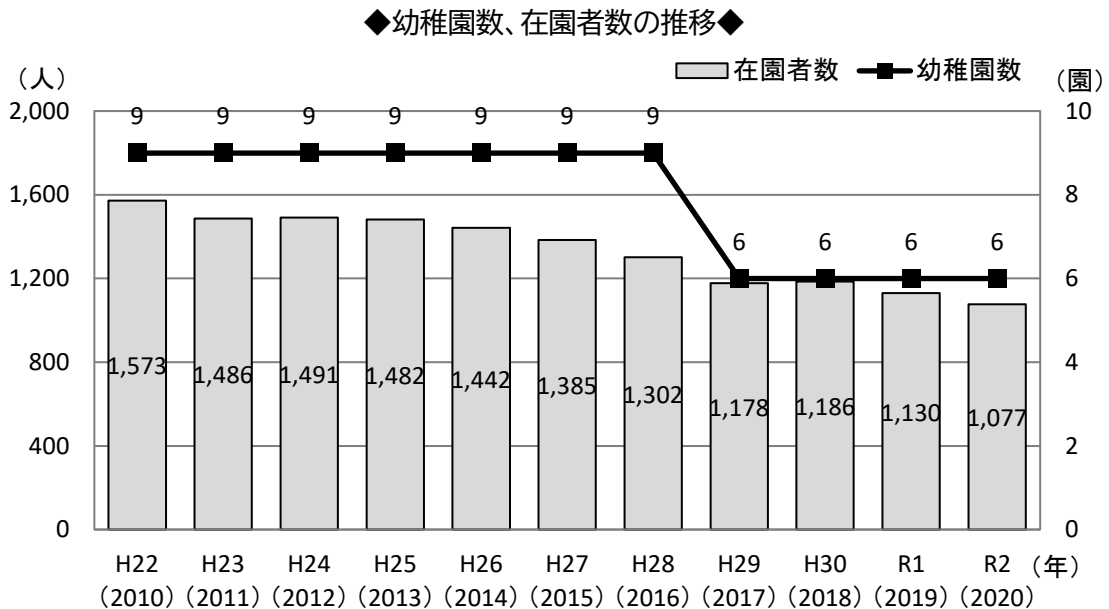
資料:厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

7. 教育

(1) 幼児教育

(幼稚園)

- 令和2年(2020年)の幼稚園数は6園、在園者数は1,077人となっている。

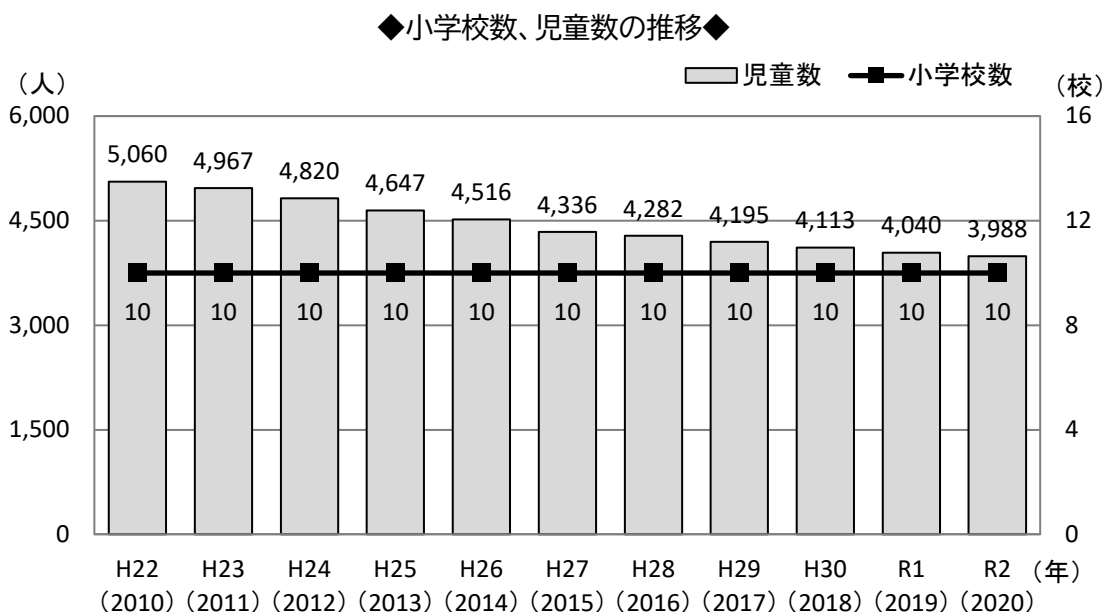


資料:大阪府「大阪府統計年鑑」

(2) 学校教育

(小学校)

- 令和2年(2020年)の小学校数は10校、児童数は3,988人で、児童数は減少傾向にある。



資料:大阪府「大阪府統計年鑑」

(放課後児童会)

- 放課後児童会待機児童数は、この間継続して 0 人となっている。
- 平成28年(2016年)の放課後児童会の利用者は 648 人となっている。

(中学校)

- 平成28年(2016年)の中学校数は 5 校、生徒数は 2,657 人で、生徒数は減少傾向にある。

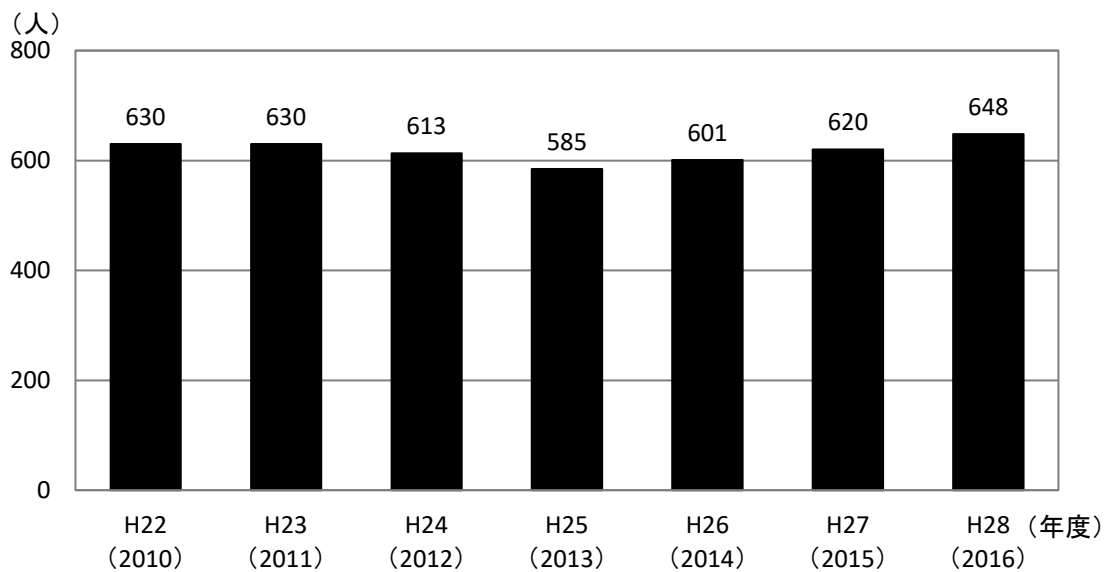
◆放課後児童会待機児童数の推移◆

H22 年度 (2010)	H23 年度 (2011)	H24 年度 (2012)	H25 年度 (2013)	H26 年度 (2014)	H27 年度 (2015)	H28 年度 (2016)	H29 年度 (2017)	H30 年度 (2018)	R1 年度 (2019)	R2 年度 (2020)
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:人)

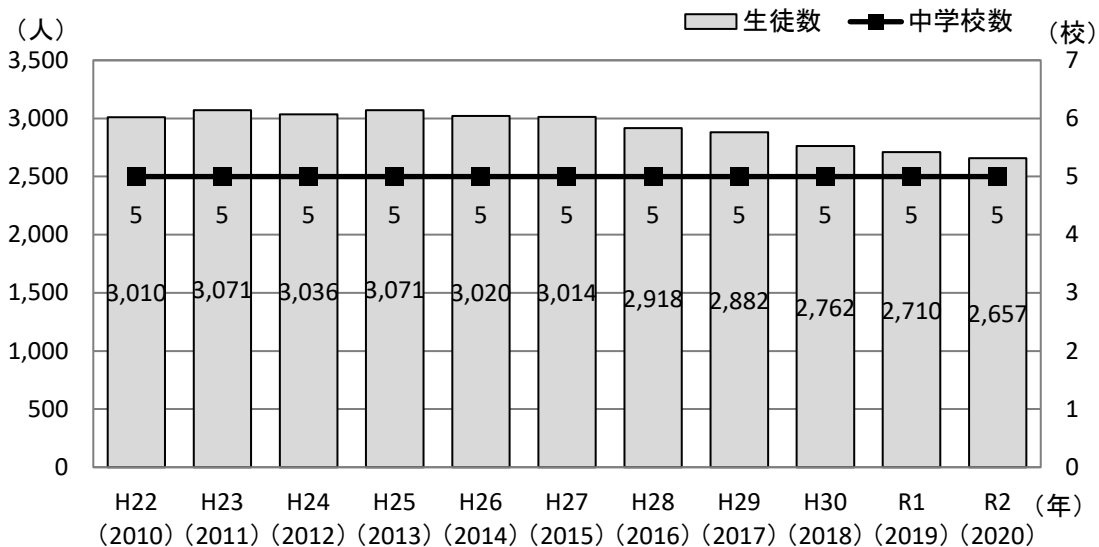
資料:交野市

◆放課後児童会利用者数の推移◆



資料:交野市「交野市公共施設等再配置計画」

◆中学校数、生徒数の推移◆



資料:大阪府「大阪府統計年鑑」

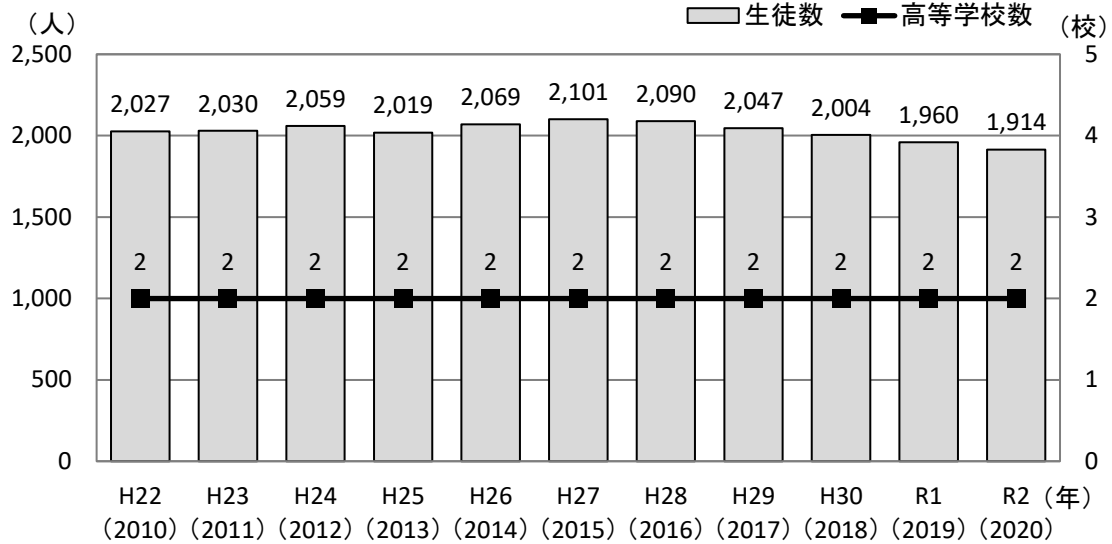
(高等学校)

- 平成28年(2016年)の高等学校数は2校、生徒数は1,914人で、平成28年(2016年)以降生徒数は減少傾向にある。

(特別支援学校)

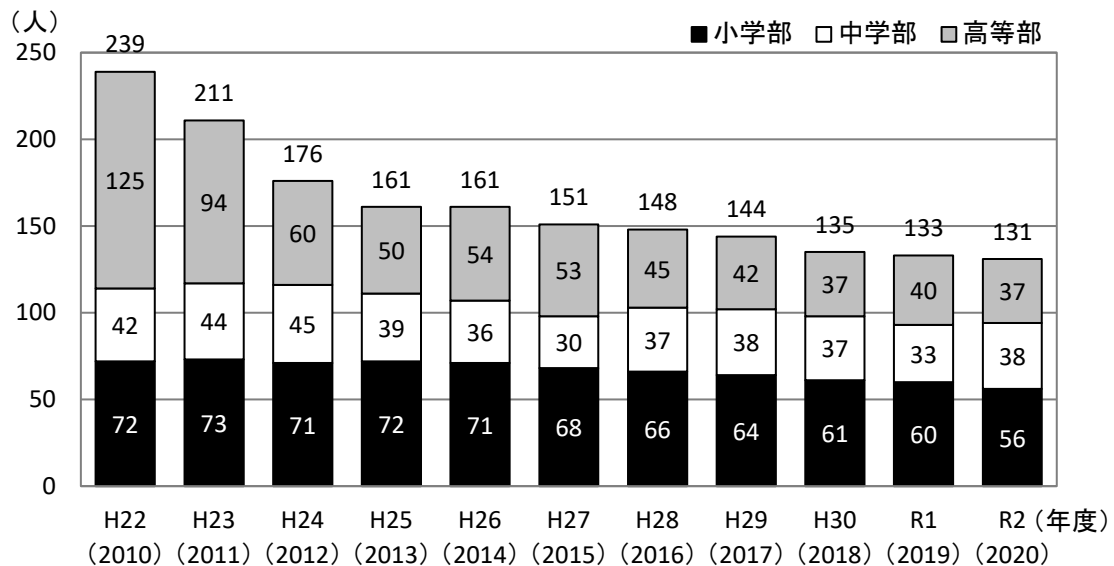
- 平成28年(2016年)の特別支援学校生徒数は131人で、減少傾向にある。

◆高等学校数、生徒数の推移◆



資料:大阪府「大阪府統計年鑑」

◆特別支援学校生徒数の推移◆



資料:文部科学省「学校基本調査」

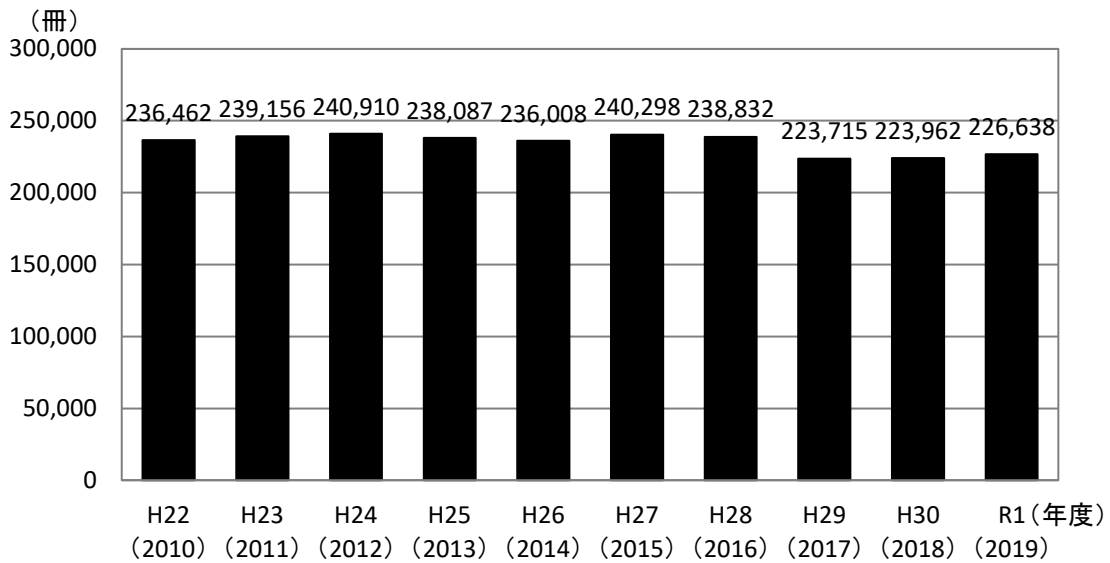
8. 生涯学習・歴史・文化

(1) 生涯学習・文化

(図書館の利用状況)

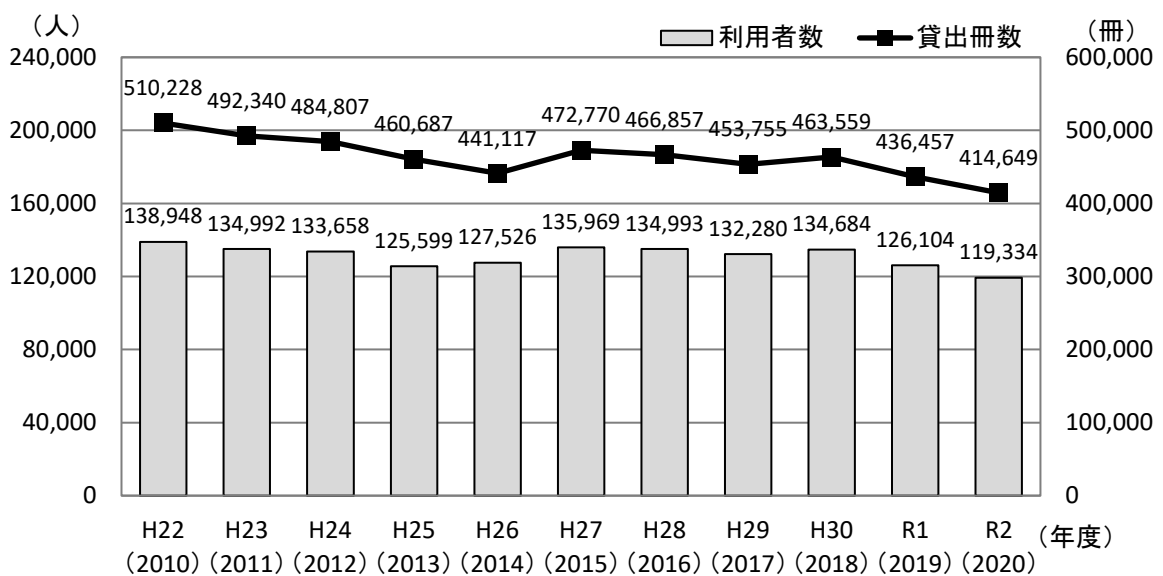
- 図書館の蔵書冊数は横ばいで推移している。
- 利用者数は微減と微増を繰り返しながら推移していたが、令和元年度(2019年度)、令和2年度(2020年度)は減少が続いている。
- 貸出冊数は減少傾向にある。

◆図書館の蔵書冊数の推移◆



資料:大阪府「大阪府統計年鑑」

◆図書館の利用者数と貸出冊数の推移◆



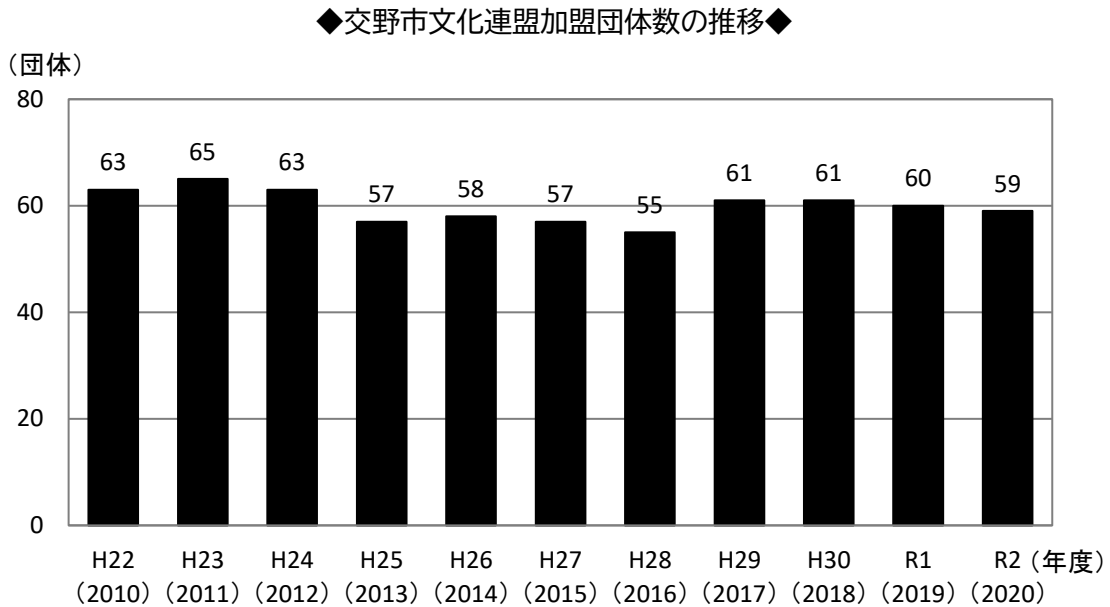
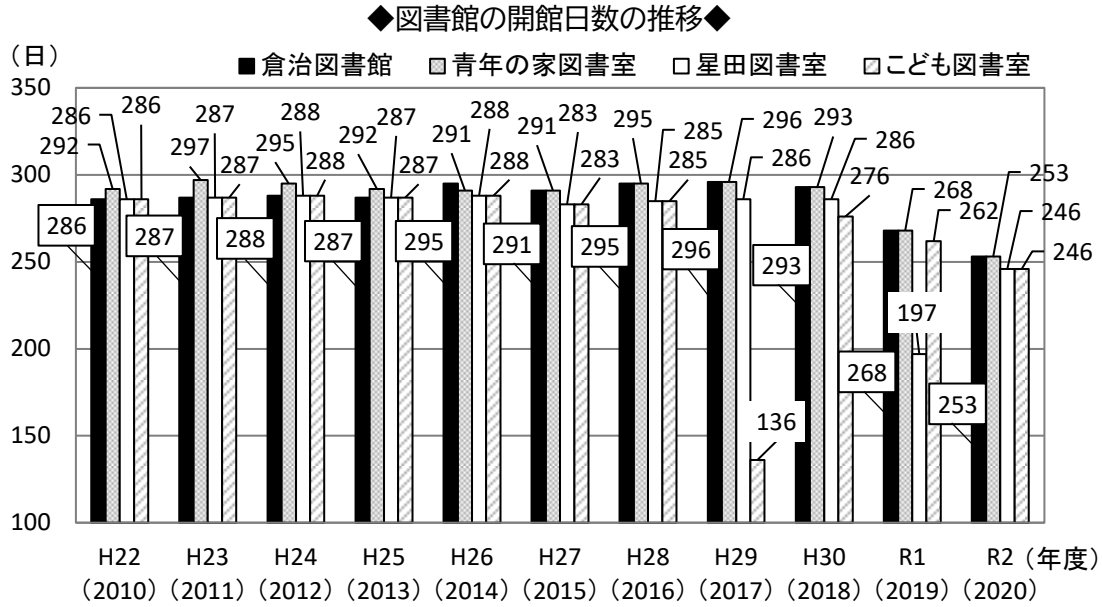
資料:交野市

(図書館の開館日数)

- 令和 2 年度(2020 年度)の図書館の開館日数は、倉治図書館が 253 日、青年の家図書館が 253 日、星田図書室が 246 日、こども図書室が 246 日となっている。

(交野市文化連盟加盟団体数)

- 令和 2 年度(2020 年度)の交野市文化連盟加盟団体数は 59 団体となっている。



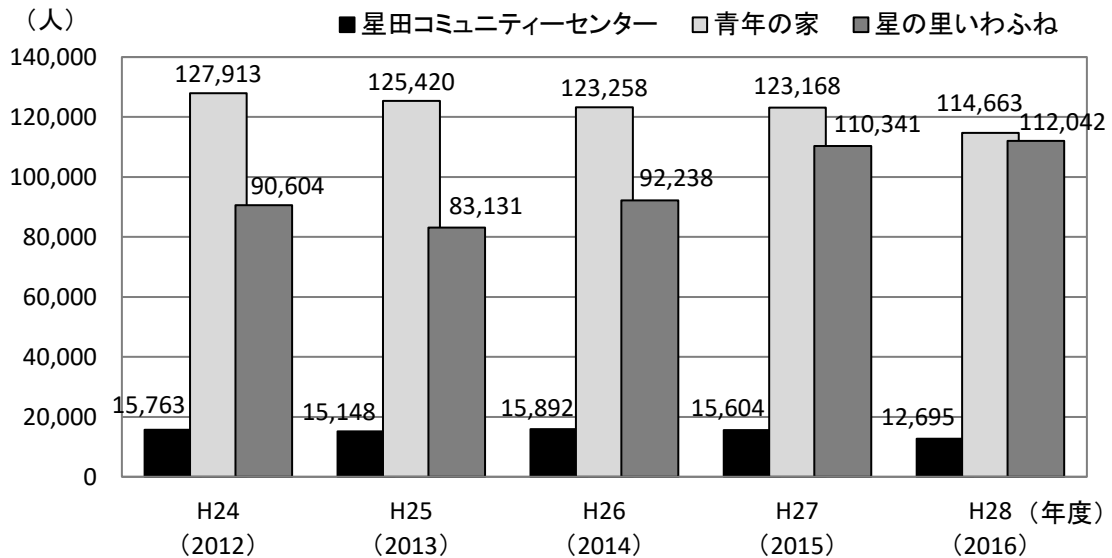
(文化系施設の利用状況)

- 星田コミュニティーセンター、青年の家の利用者数は微減で推移している。
- 星の里いわふねの利用者数は、平成 26 年度(2014 年度)以降増加傾向にある。

(博物館の利用状況)

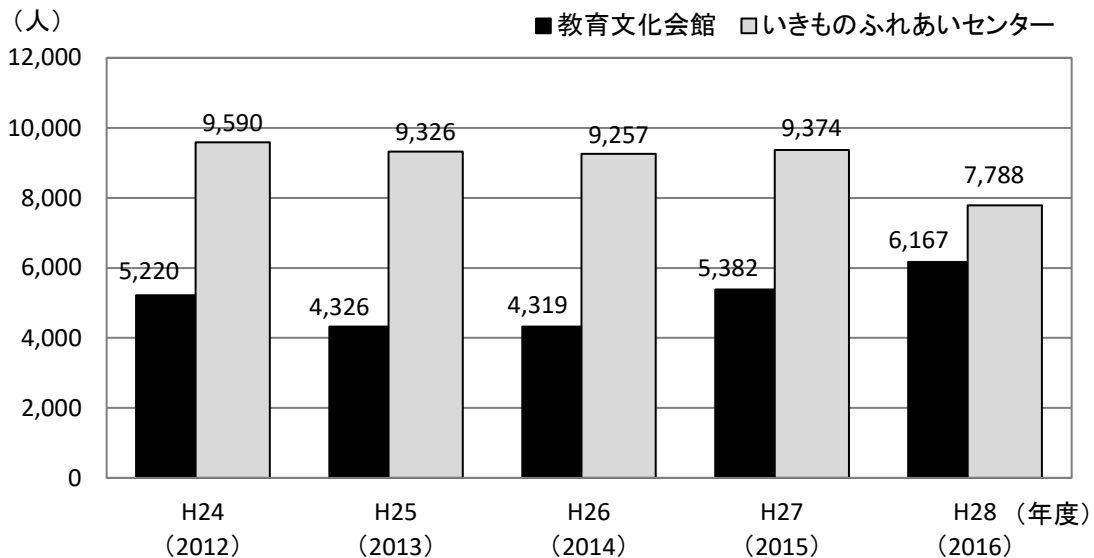
- 平成 28 年度(2016 年度)の教育会館の利用者数は6,167人となっている。
- 平成 28 年度(2016 年度)のいきものふれあいセンターの利用者数は7,788人となっている。

◆文化系施設の利用者の推移◆



資料:交野市「交野市公共施設等再配置計画」

◆博物館の利用者数の推移◆



資料:交野市「交野市公共施設等再配置計画」

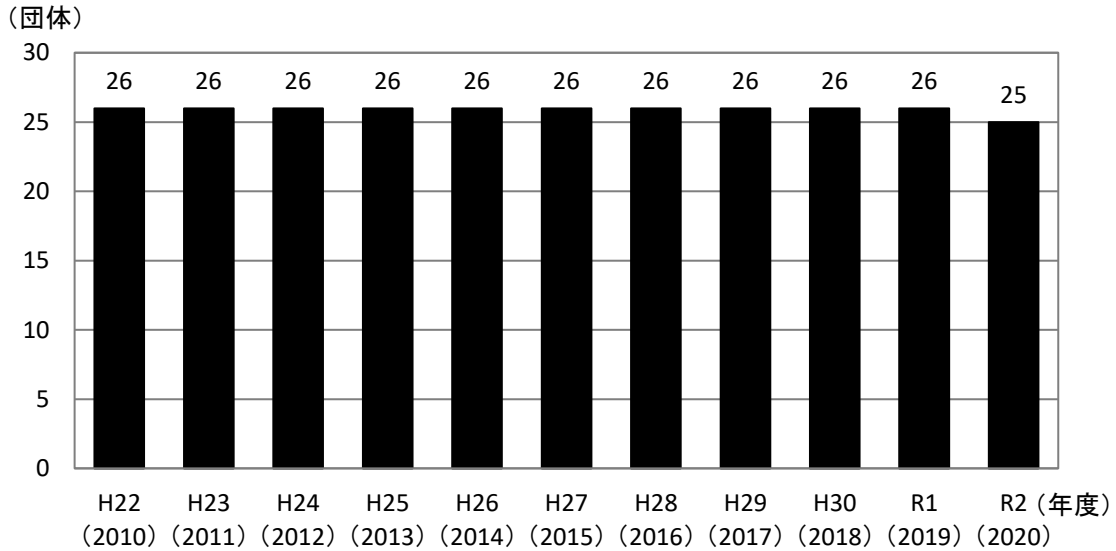
(交野市体育協会加盟団体数)

- 令和 2 年度(2020 年度)の交野市体育協会加盟団体数は 25 団体となっている。

(スポーツ施設の利用状況)

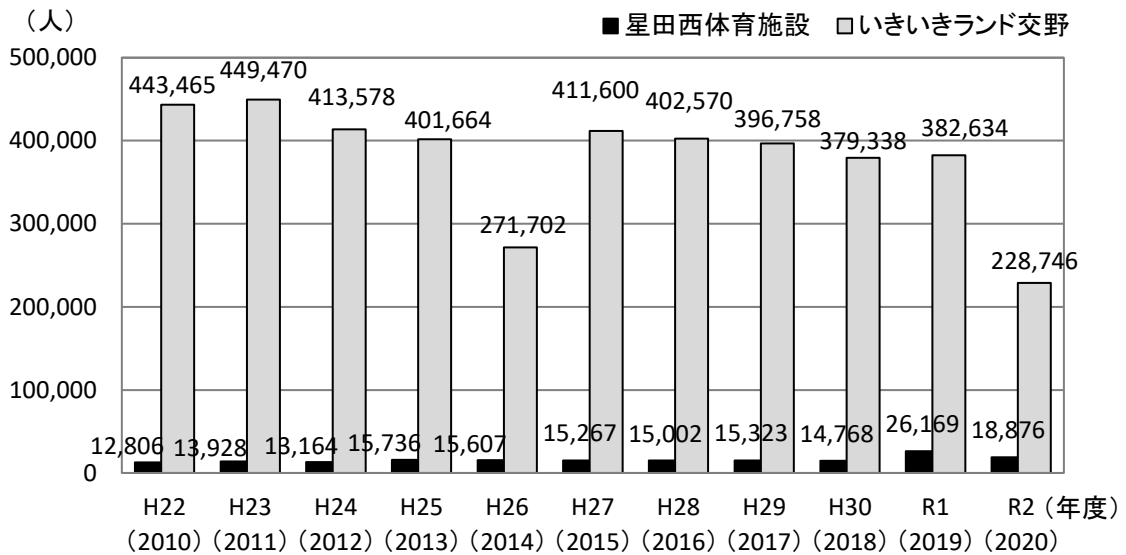
- 令和 2 年度(2020 年度)の星田西体育施設の利用者数は18,876人となっている。
- 令和 2 年度(2020 年度)のいきいきランド交野の利用者数は228,746人となっている。

◆交野市体育協会加盟団体数の推移◆



資料:交野市

◆スポーツ施設の利用者数の推移◆

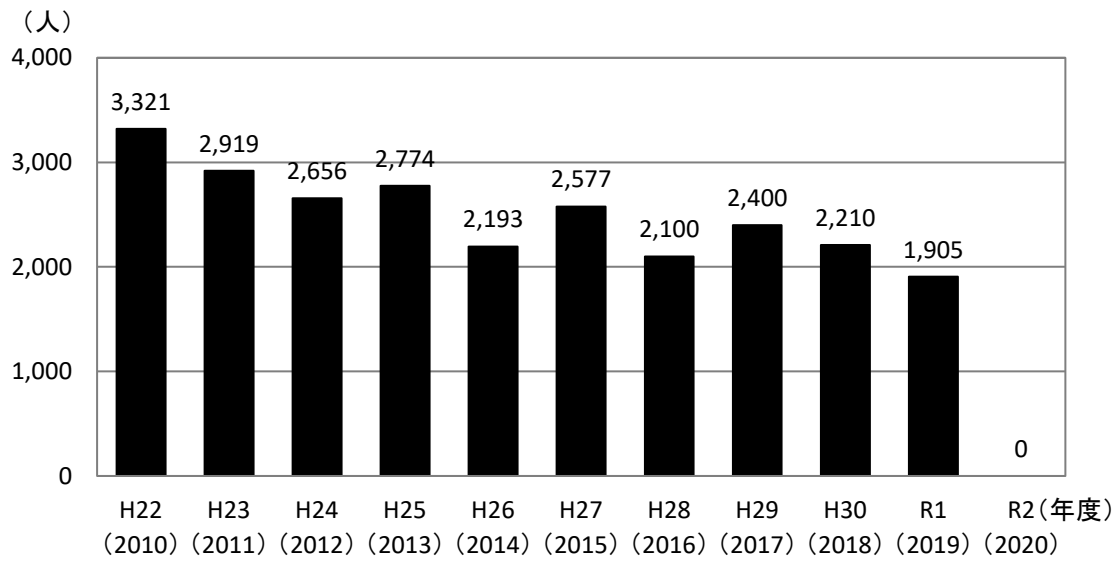


資料:交野市

(スポーツイベント(市民スポーツデー)の参加者数)

- 令和元年度(2019年度)のスポーツイベント(市民スポーツデー)の参加者数は1,905人となっている。

◆スポーツイベント(市民スポーツデー)の参加者数の推移◆



資料:交野市

(2)歴史

(文化財)

- 市内の文化財は合わせて 28 件あり、国宝や国指定重要文化財をはじめとして多くの歴史的資源に恵まれている。

(市民向け歴史講座(市民文化講座)参加者数)

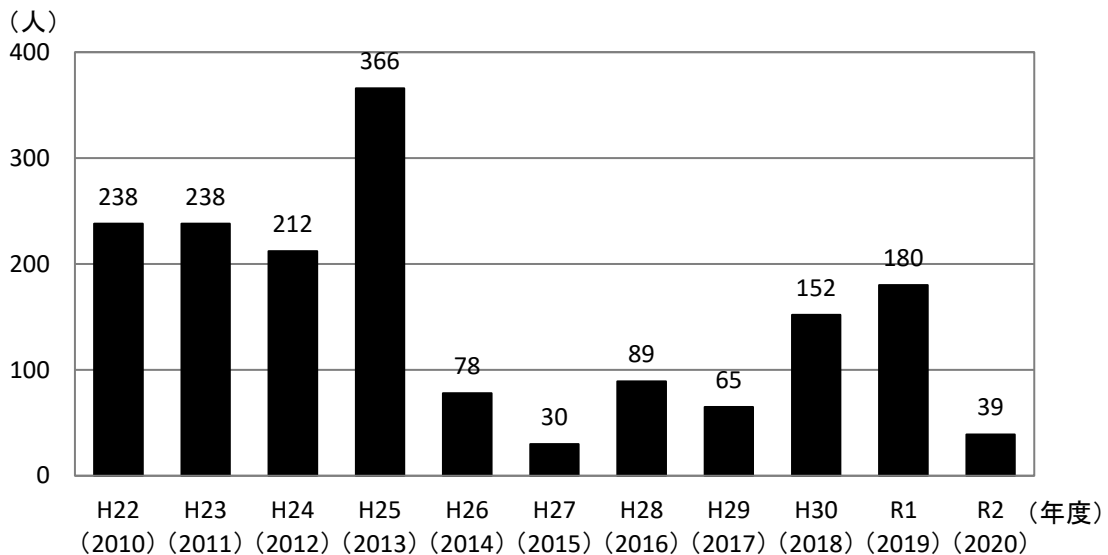
- 令和 2 年度(2020 年度)の市民向け歴史講座(市民文化講座)参加者数は 39 人となっている。

◆文化財の登録状況(令和 2 年(2020 年))◆

国宝	国指定重要文化財	国登録文化財	府指定有形文化財	府指定史跡	府規則指定重要美術品	市指定有形文化財	市指定史跡
1	3	5	1	2	1	14	1

資料:大阪府「大阪府内指定文化財一覧表」

◆市民向け歴史講座(市民文化講座)参加者数の推移◆



資料:交野市

9. 環境共生

(1) 環境保全

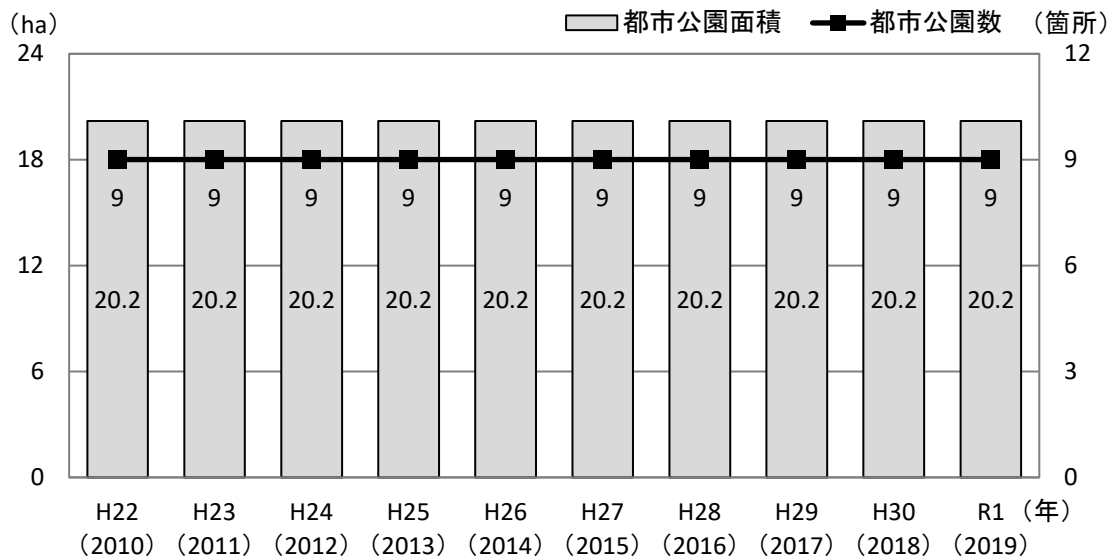
(都市公園数、面積)

- 令和元年(2019年)の都市公園数は9箇所、都市公園面積は20.2haとなっている。

(市民向け環境講座の受講者数)

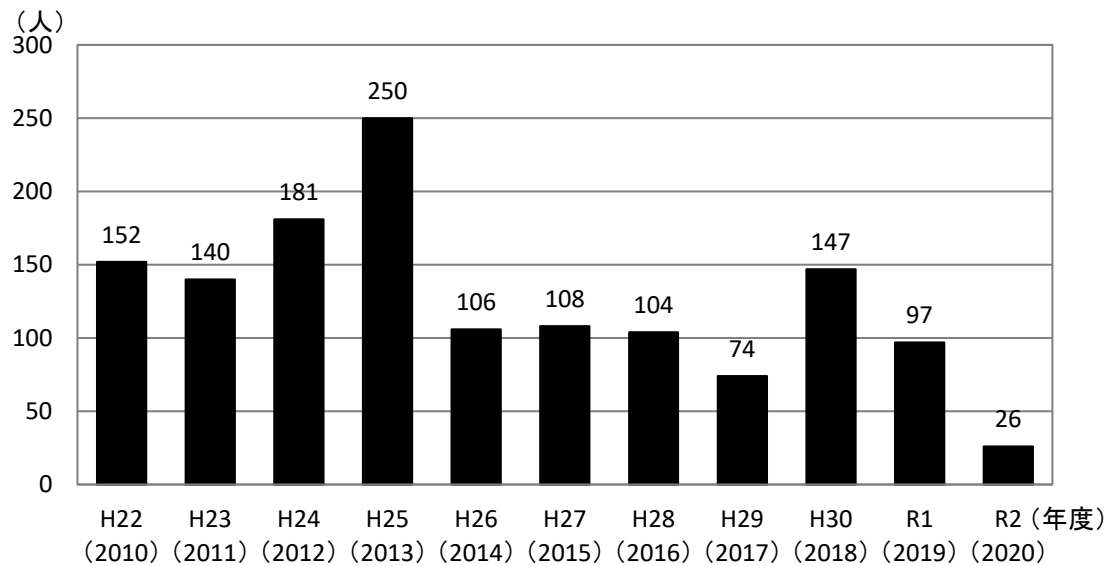
- 平成25年度(2013年度)をピークに、平成26年以降は大幅に減少している。

◆都市公園数、面積の推移◆



資料:大阪府「大阪府統計年鑑」

◆市民向け環境講座の受講者数の推移◆



資料:交野市

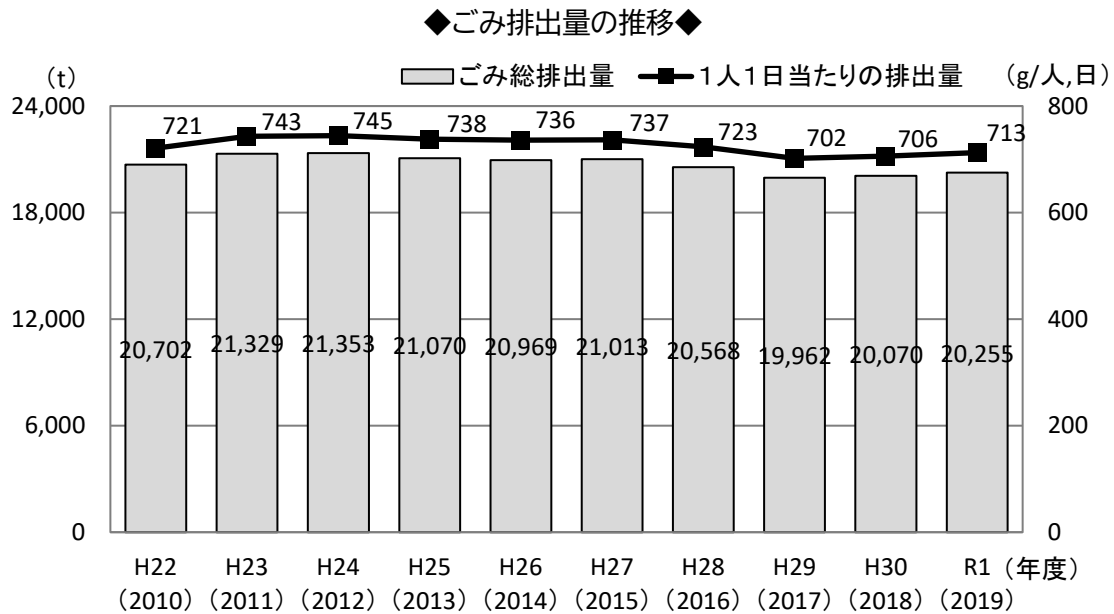
(2)環境衛生

(ごみ排出量)

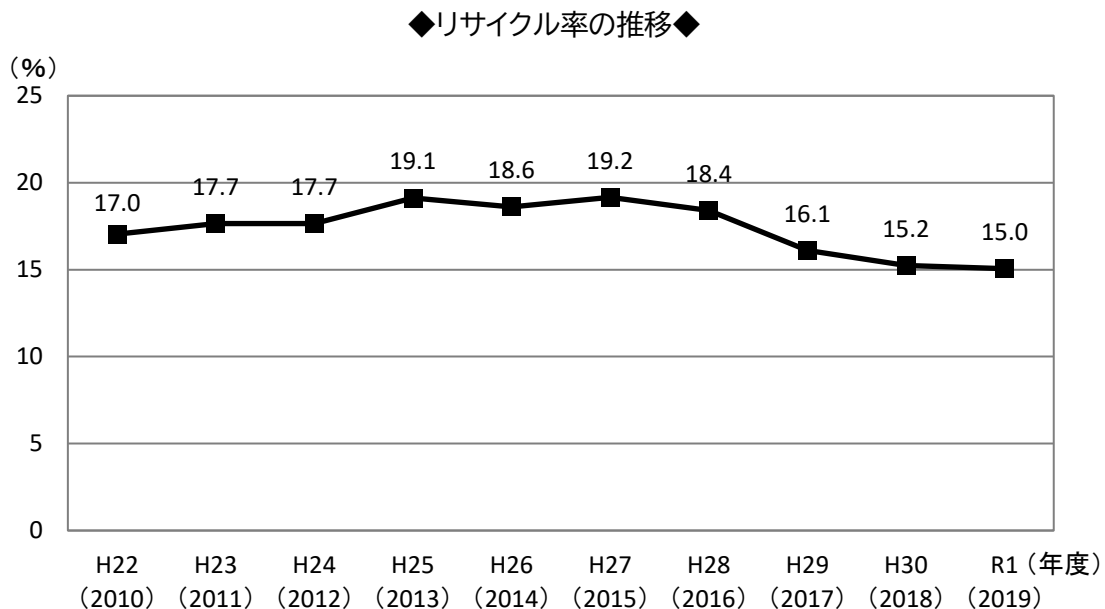
- 令和元年度(2019年度)のごみ総排出量は 20,255t で、1人1日当たりの排出量は 713g となっている。

(リサイクル率)

- リサイクル率は平成 28 年度(2016 年度)以降減少している。



資料:環境省「一般廃棄物処理実態調査 都道府県別データ ごみ処理状況」



資料:環境省「一般廃棄物処理実態調査 都道府県別データ ごみ処理状況」

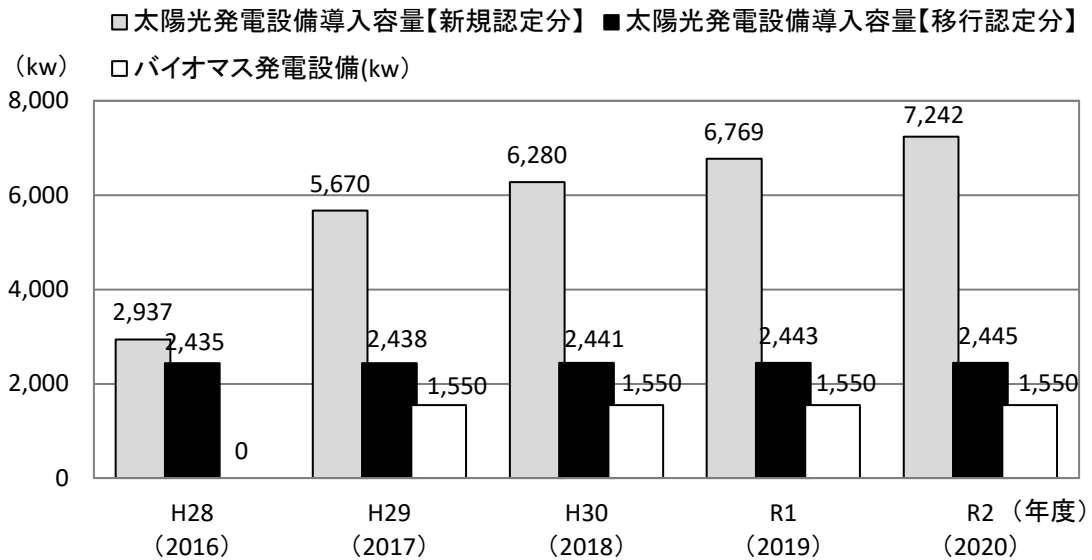
(再生可能エネルギー発電設備導入状況)

- 令和 2 年度(2020 年度)の太陽光発電設備導入容量は新規認定分が 7,242kw で、移行認定分が 2,445kw、バイオマス発電設備は 1,550kw となっている。

(省エネルギー設備別住宅の普及率)

- 平成 30 年(2018 年)の省エネルギー設備住宅の普及率は 35.1%で、そのうち、太陽熱を利用した住宅は 2.9%、太陽光を利用した住宅は 4.7%となっている。

◆再生可能エネルギー発電設備導入状況の推移◆



資料:経済産業省 資源エネルギー庁「固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト」

◆省エネルギー設備別住宅の普及率(平成 30 年(2018 年))◆

		住宅数 (戸)	普及率 (%)
住宅総数		28,880	-
太陽熱を利用した温水機器等がある		840	2.9
太陽光を利用した発電機器がある		1,370	4.7
二重サッシ又は 複層ガラスの窓がある	すべての窓にある	3,180	11.0
	一部の窓にある	4,760	16.5

資料:総務省「平成 30 年(2018 年)住宅・土地統計調査」

10. 産業・都市魅力

(1) 産業

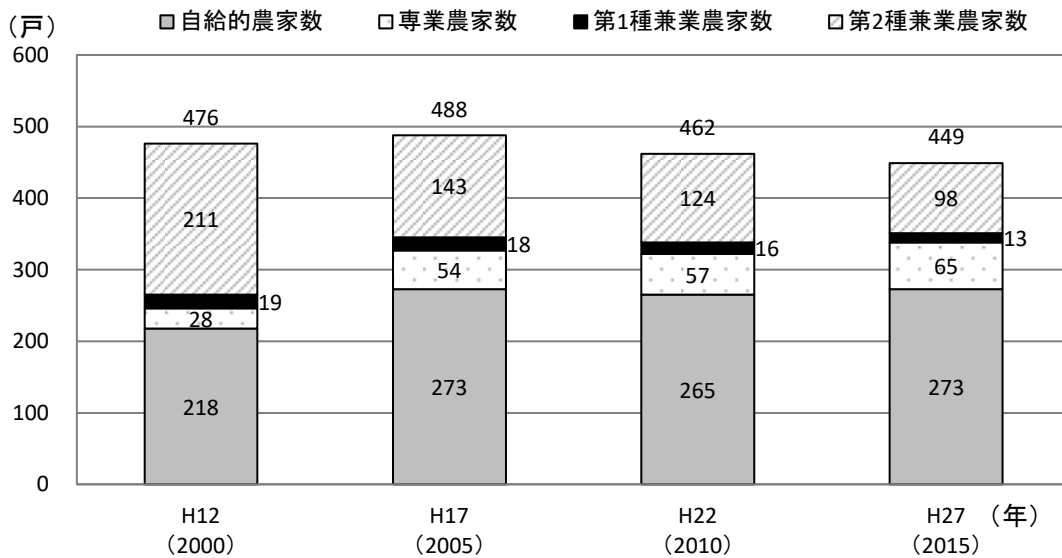
(農家数)

- 平成 27 年(2015 年)の農家数は 449 戸となっている。
- 第 2 種兼業農家数は減少している。

(耕作放棄地面積)

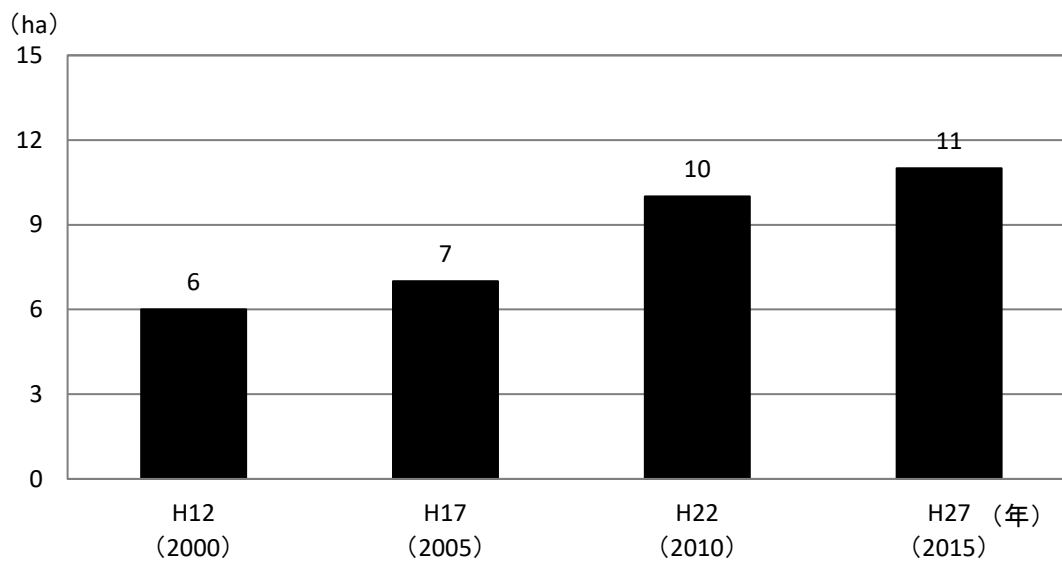
- 耕作放棄地面積は増加傾向にある。

◆農家数の推移◆



資料:大阪府「大阪府統計年鑑」

◆耕作放棄地面積の推移◆



資料:農林水産省「農林業センサス」

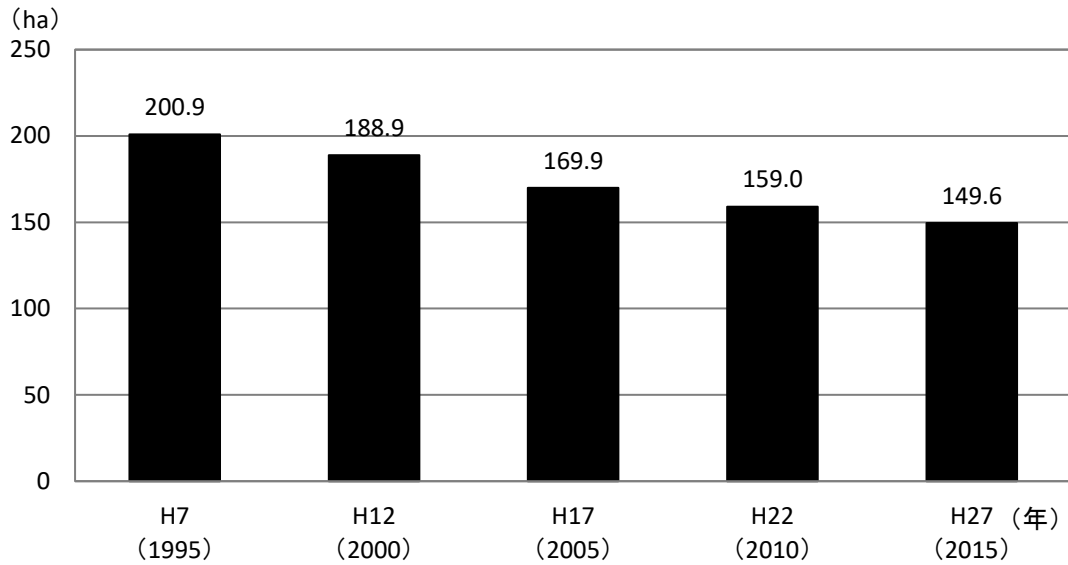
(経営耕地面積)

- 経営耕地面積は減少傾向にある。

(民営の事業所数・従業者数)

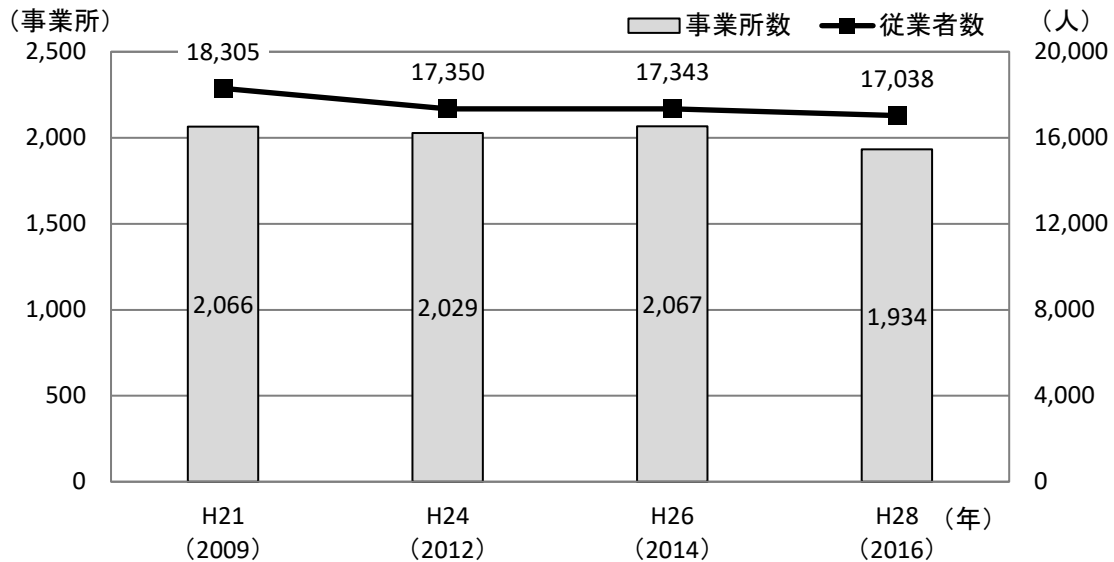
- 民営の事業所数は横ばいで推移している。また、従業者数は微減で推移している。

◆経営耕地面積の推移◆



資料:大阪府「大阪府統計年鑑」

◆民営の事業所数・従業者数の推移◆



資料:総務省「経済センサス-基礎調査」、「経済センサス-活動調査」

(産業分類別民営事業所・従業者)

- 事業所の構成比は、「卸売業, 小売業」が最も比率が高く、「医療, 福祉」、「建設業」と続いている。
- 従業者の構成比は、「医療, 福祉」が最も比率が高く、「卸売業, 小売業」、「製造業」と続いている。

(製造品出荷額等)

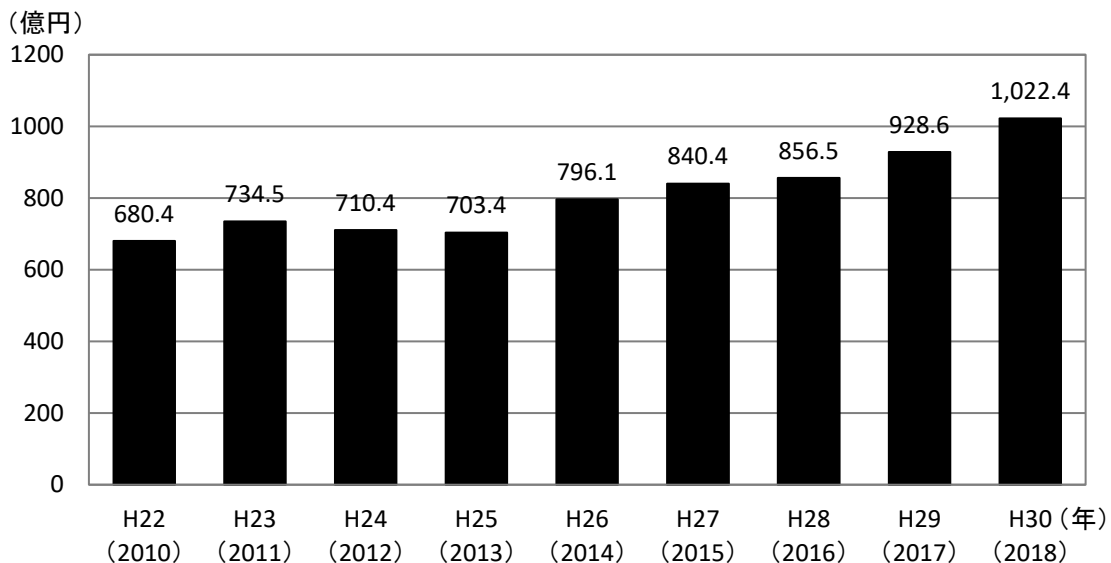
- 製造品出荷額等は増加傾向にある。

◆産業分類別民営事業所数・従業者数(平成 28 年(2016 年))◆

	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
全産業(公務を除く)	1,934	100.0	17,038	100.0
農林漁業	3	0.2	15	0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0	0	0.0
建設業	199	10.3	1,078	6.3
製造業	180	9.3	3,206	18.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.1	10	0.1
情報通信業	14	0.7	20	0.1
運輸業, 郵便業	39	2.0	707	4.1
卸売業, 小売業	423	21.9	3,512	20.6
金融業, 保険業	24	1.2	280	1.6
不動産業, 物品賃貸業	117	6.0	343	2.0
学術研究, 専門・技術サービス業	88	4.6	342	2.0
宿泊業, 飲食サービス業	192	9.9	1,151	6.8
生活関連サービス業, 娯楽業	180	9.3	871	5.1
教育, 学習支援業	128	6.6	896	5.3
医療, 福祉	236	12.2	3,725	21.9
複合サービス事業	11	0.6	231	1.4
サービス業(他に分類されないもの)	98	5.1	651	3.8

資料:総務省「平成 28 年(2016 年)経済センサス-活動調査」

◆製造品出荷額等の推移◆



資料:経済産業省「工業統計」、総務省「経済センサス-活動調査結果(製造業)」

(卸売業、小売業の事業所数)

- 卸売業の事業所数は横ばいで推移している。
- 小売業の事業者数は平成 24 年(2012 年)に大きく減少し、その後は横ばいで推移している。

(卸売業、小売業の従業者数)

- 卸売業の事業所数は横ばいで推移している。
- 小売業の事業者数は平成 24 年(2012 年)に大きく減少し、その後は横ばいで推移している。

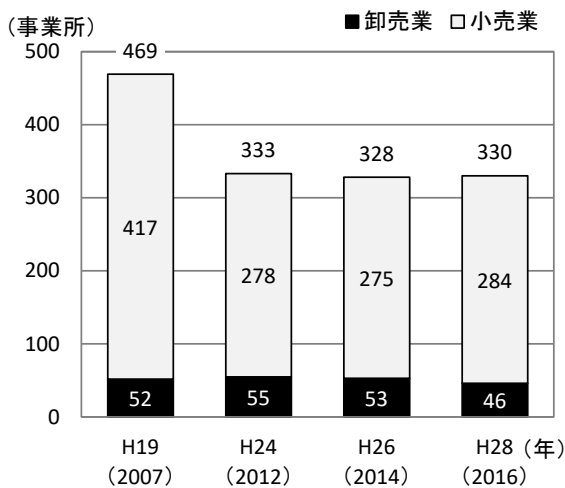
(卸売業の年間商品販売額)

- 平成 28 年(2016 年)の製造品出荷額等は 225.5 億円となっている。

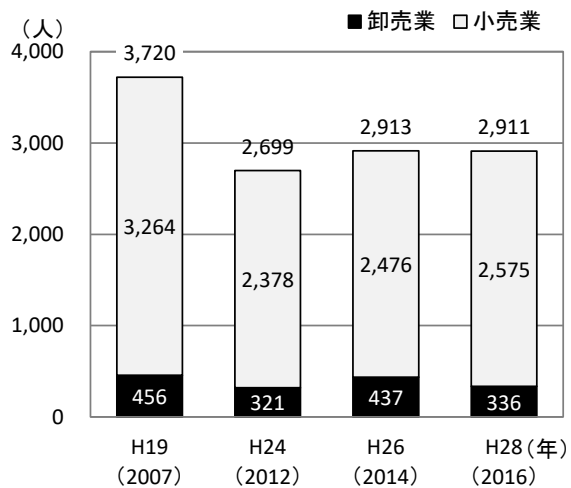
(小売業の年間商品販売額、売場面積)

- 平成 28 年(2016 年)の製造品出荷額等は 426.8 億円となっている。
- 平成 28 年(2016 年)の売場面積は 27,039 m²となっている。

◆事業所数◆

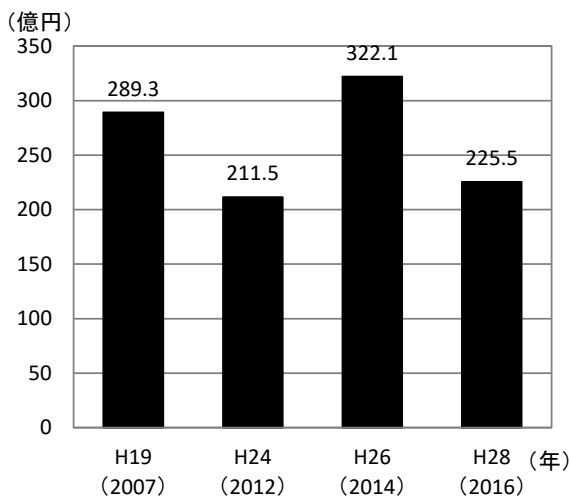


◆従業者数◆

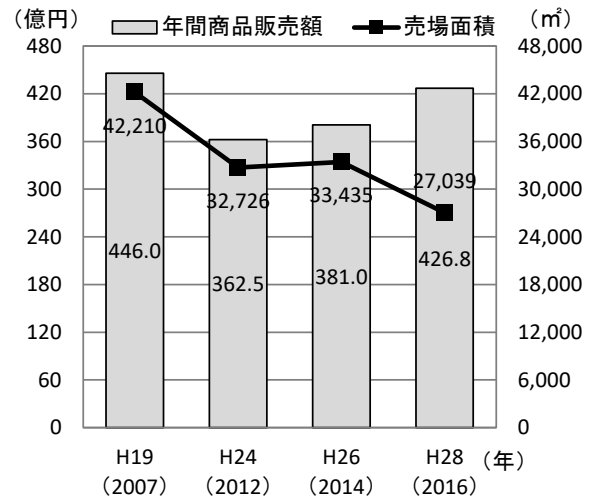


資料:経済産業省「商業統計」、総務省「経済センサス-活動調査結果(製造業)」

◆卸売業の年間商品販売額の推移◆



◆小売業の年間商品販売額と売場面積◆



資料:経済産業省「商業統計」、総務省「経済センサス-活動調査結果(製造業)」

(市内従業割合)

- 平成 27 年(2015 年)の市内従業割合は 28.3%となっている。

◆市内従業割合の推移◆

	本市に常住する 15 歳以上就業者 (人)	市内で従業する 就業者 (人)	市内従業 割合 (%)
H2 年 (1990)	29,987	9,459	31.5
H7 年 (1995)	34,815	10,135	29.1
H12 年 (2000)	34,685	10,093	29.1
H17 年 (2005)	34,524	10,954	31.7
H22 年 (2010)	32,999	9,651	29.2
H27 年 (2015)	33,177	9,390	28.3

資料:総務省「国勢調査」

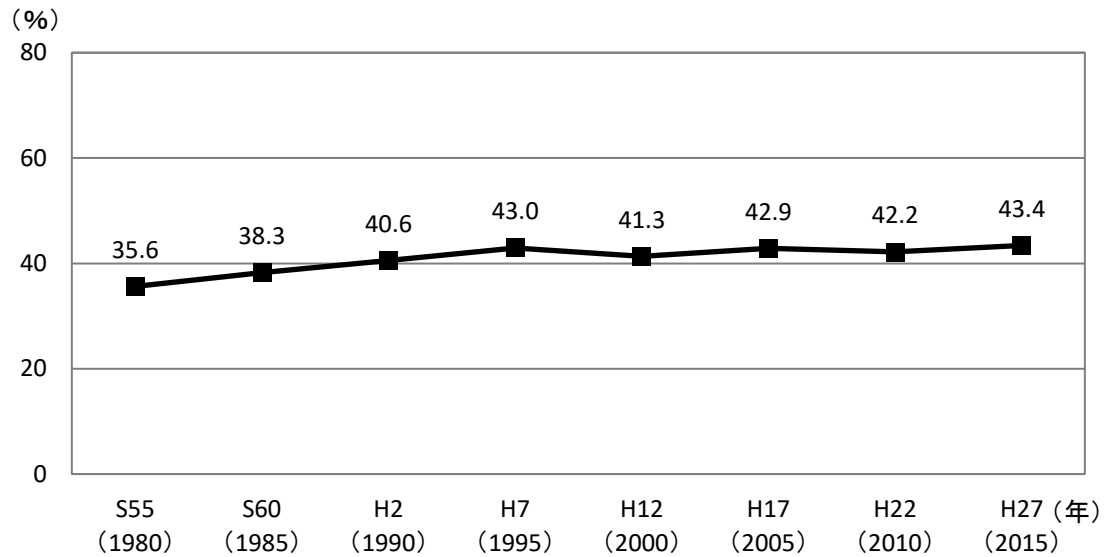
(女性の労働力率)

- 女性の労働力率は平成 7 年(1995 年)以降は横ばいで推移している。

(65 歳以上の労働力率)

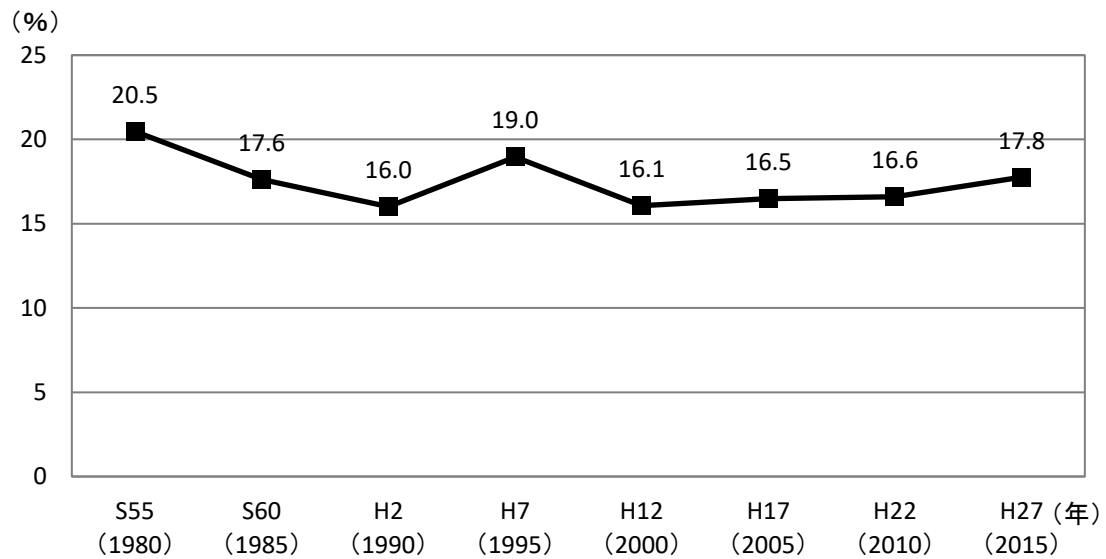
- 平成 27 年(2015 年)の 65 歳以上の労働力率は 17.8%となっている。

◆女性の労働力率の推移◆



資料:総務省「国勢調査」

◆65 歳以上の労働力率の推移◆



資料:総務省「国勢調査」

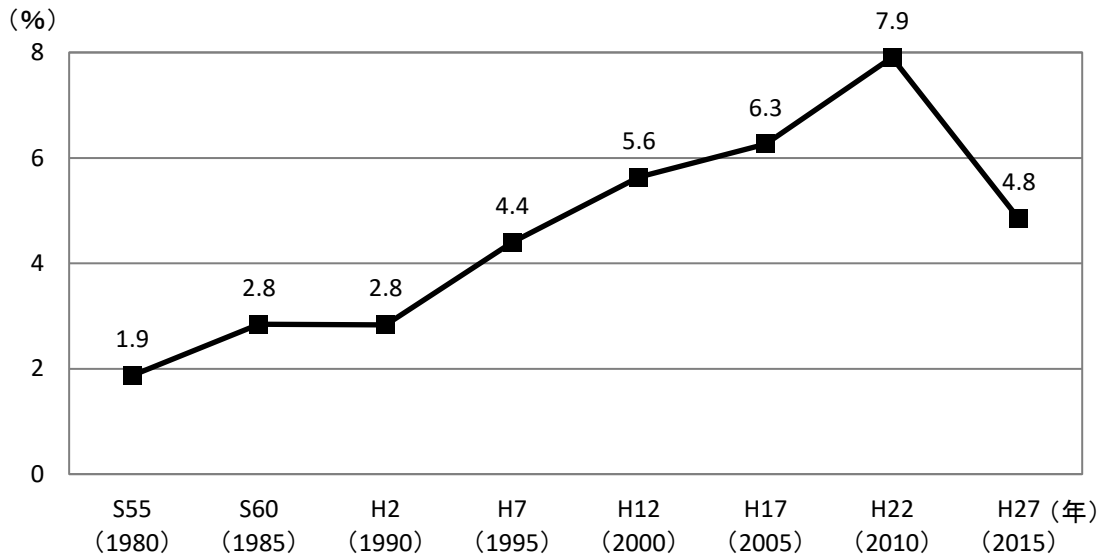
(完全失業率)

- 完全失業率は平成 22 年(2010 年)までは増加傾向にあったが、平成 27 年(2015 年)に大きく減少している。

(女性就業者の割合)

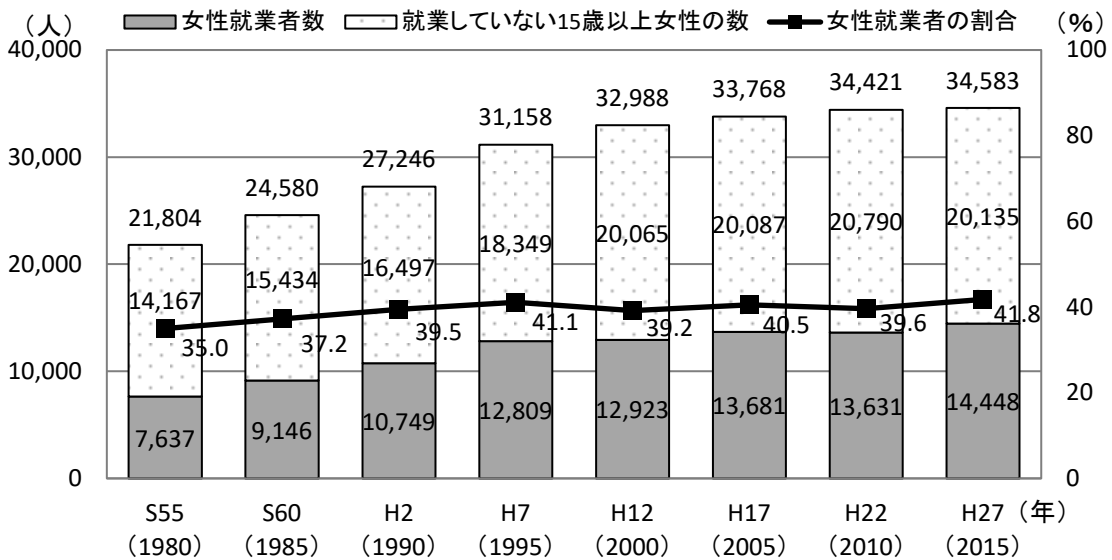
- 女性就業者の割合は平成 7 年(1995 年)以降横ばいで推移している。

◆完全失業率の推移◆



資料:総務省「国勢調査」

◆女性就業者の割合の推移◆



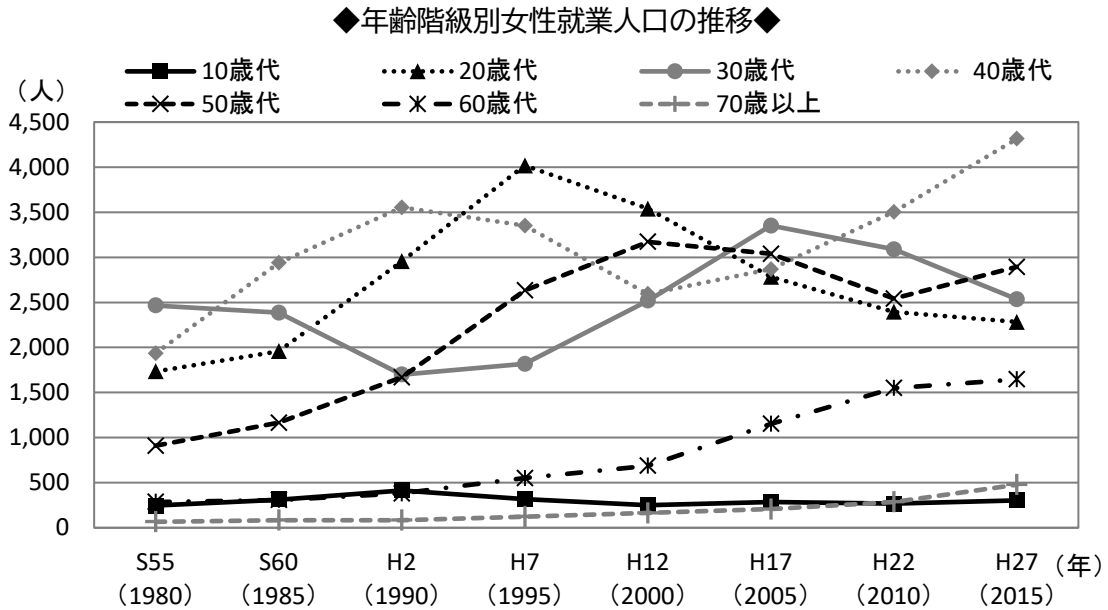
資料:総務省「国勢調査」

(年齢階級別女性就業人口)

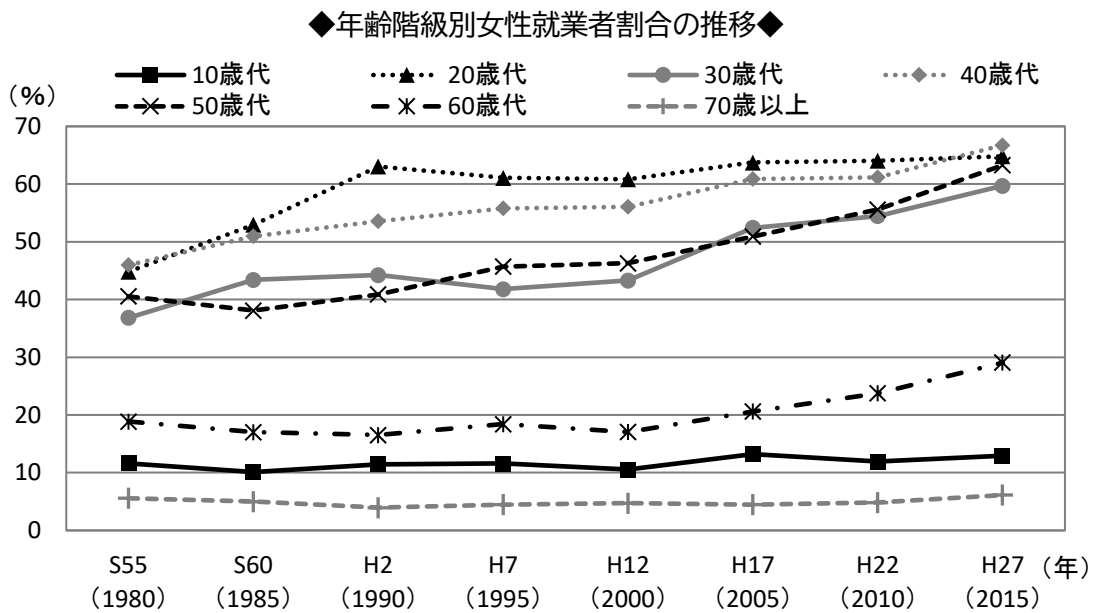
- 年齢階級別女性就業人口では、40歳代、60歳代が平成17年(2005年)以降大きく増加している。一方、20歳代、30歳代は減少傾向にある。

(年齢階級別女性就業者割合)

- 年齢階級別女性就業者割合は、20歳代から60歳代で増加傾向にある。
- 20歳代、40歳代が上位で推移している。
- 30歳代、50歳代、60歳代は平成17年(2005年)以降大きく増加している。



資料:総務省「国勢調査」



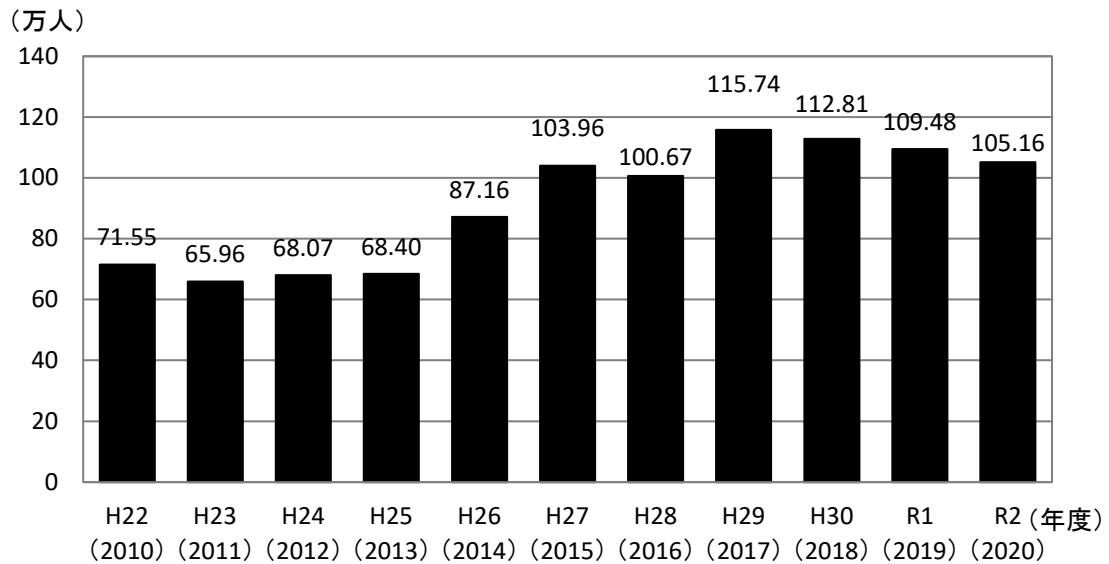
資料:総務省「国勢調査」

(2)都市魅力

(観光入込客数)

- 令和2年度(2020年度)の観光入込客数は105.16万人となっている。

◆観光入込客数の推移◆



注:観光地点及び行祭事・イベントを訪れた合計人数

資料:交野市

11 協働・行政

(1) 協働

(自治会加入率)

- 令和 2 年度(2020 年度)の自治会加入率は 78.0%となっている。

(ボランティア団体数)

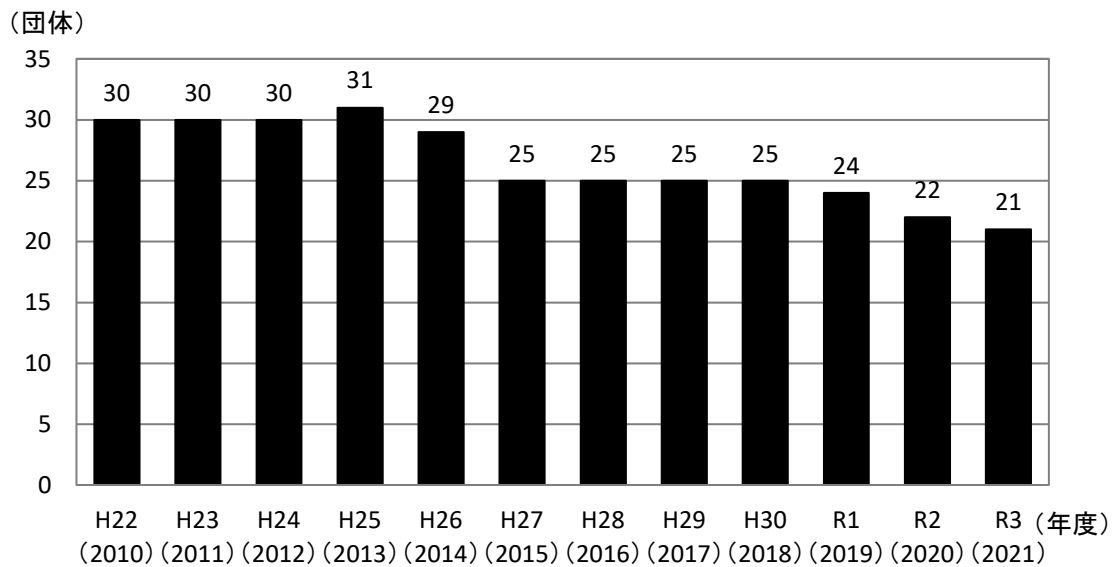
- ボランティア団体数は減少傾向にある。

◆自治会加入率の推移◆

H27 年度 (2015)	R2 年度 (2020)
80.6%	78.0%

資料:交野市

◆ボランティア団体数の推移◆



資料:交野市

(2)行政

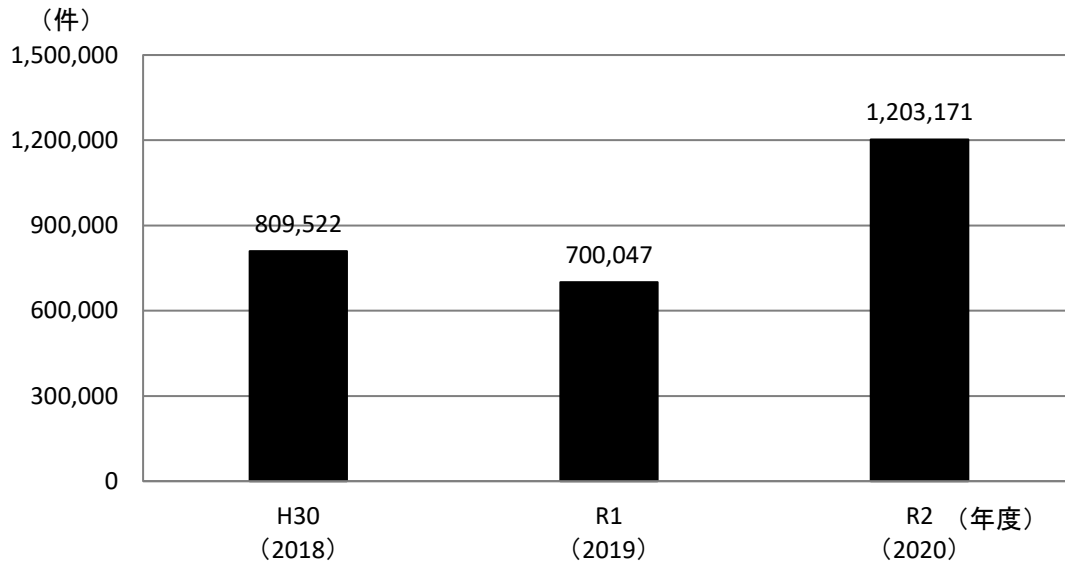
(ホームページアクセス数)

- 令和2年度(2020年度)の1,203,171件となっている。

(オンライン利用率(図書の貸出に係る利用率)の推移)

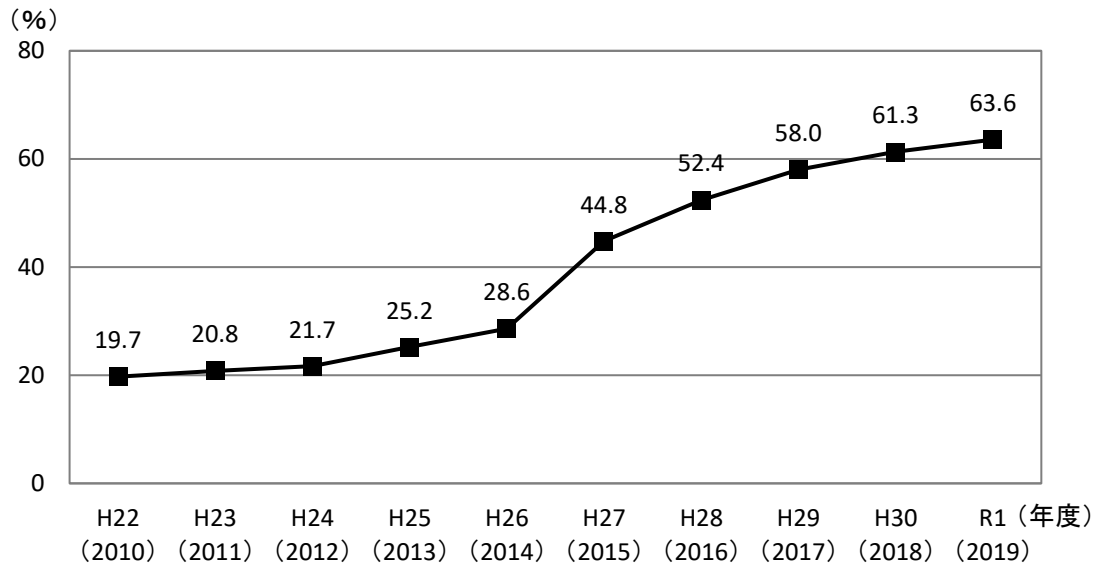
- 図書の貸出に係るオンライン利用率は増加傾向にあり、平成27年度(2015年度)以降は大幅に増加している。

◆ホームページアクセス数の推移◆



資料:交野市

◆オンライン利用率の推移(図書の貸出に係る利用率)の推移◆

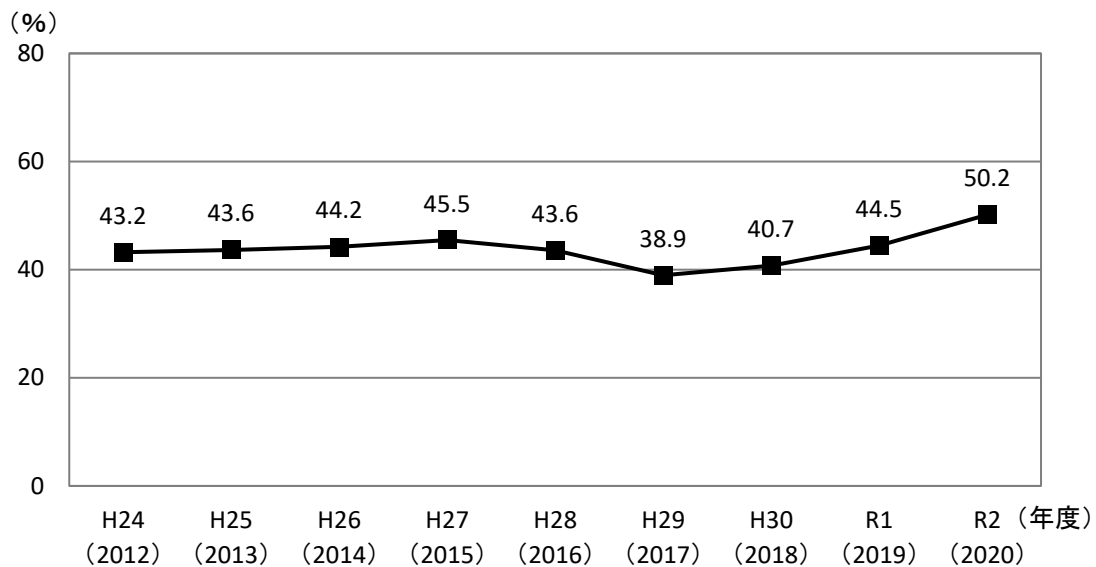


資料:交野市

(オンライン利用率(確定申告における e-tax 利用率))

- 確定申告における e-tax 利用率は平成 28 年度(2016 年度)までは横ばいで推移し、平成 29 年度(2017 年度)に減少したものの、平成 30 年度(2018 年度)は増加傾向となっている。

◆オンライン利用率(確定申告における e-tax 利用率)の推移◆



資料:交野市

(財政指標)

- 実質公債費比率、将来負担比率は減少傾向にある。

(歳入と歳出)

- 令和元年度(2019年度)の歳入決算額は252億円、歳出決算額は249億円となっている。

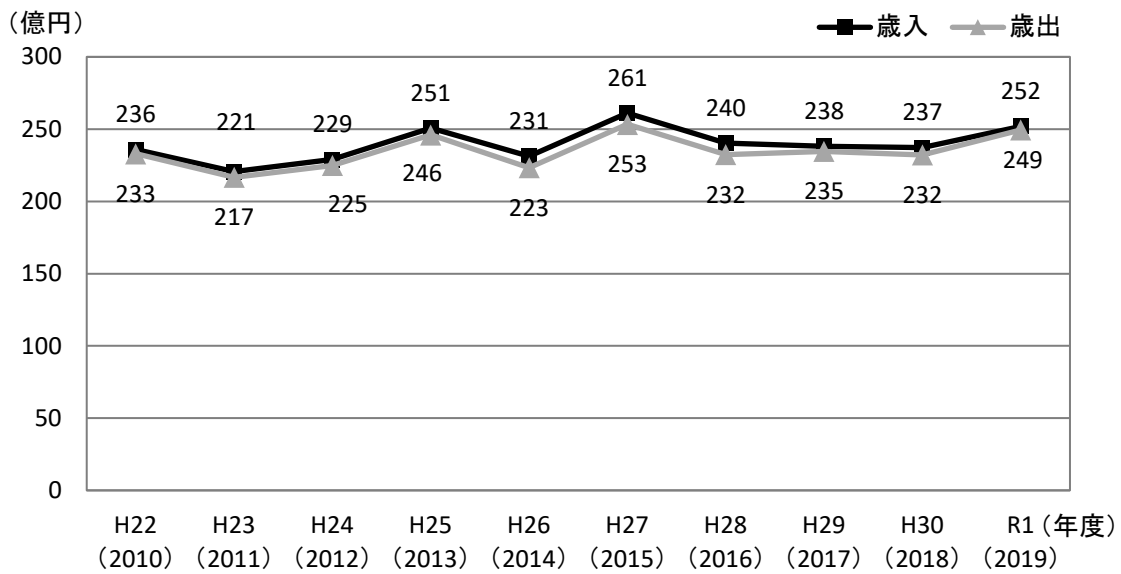
◆財政指標の推移◆

	H22 年度 (2010)	H23 年度 (2011)	H24 年度 (2012)	H25 年度 (2013)	H26 年度 (2014)	H27 年度 (2015)	H28 年度 (2016)	H29 年度 (2017)	H30 年度 (2018)	R1 年度 (2019)
実質公債費比率	16.6%	16.6%	15.5%	13.7%	12.7%	13.0%	13.1%	11.9%	10.2%	9.4%
将来負担比率	277.0%	258.4%	232.7%	210.1%	183.1%	169.9%	142.3%	121.6%	103.3%	86.7%
経常収支比率	108.4%	104.9%	101.1%	102.8%	106.4%	102.0%	103.5%	101.8%	102.5%	104.2%
実質収支比率	1.3%	2.1%	1.7%	2.1%	1.9%	2.5%	3.0%	2.3%	2.8%	1.3%
財政力指数	0.76	0.73	0.70	0.69	0.70	0.70	0.71	0.71	0.71	0.71

注:経常収支比率は減収補償(特例分)及び臨時財政対策債を除く。

資料:総務省「市町村決算カード」

◆歳入・歳出決算額の推移◆



資料:総務省「市町村決算カード」

(歳入)

- 令和元年度(2019年度)の自主財源は約112億円、依存財源は140億円となっている。

(性質別歳出)

- 令和元年度(2019年度)の性質別歳出は、扶助費28.0%、人件費19.9%、物件費12.4%、公債費11.7%となっている。

◆歳入の状況(令和元年度(2019年度))◆

科目		決算額 (千円)	構成比 (%)
自主財源	地方税	9,563,614	38.0
	分担金及び負担金	66,058	0.3
	使用料・手数料	447,367	1.8
	財産収入	68,531	0.3
	寄附金	27,472	0.1
	繰入金	58,856	0.2
	繰越金	511,161	2.0
	諸収入	439,647	1.7
	小計	11,182,706	44.4
依存財源	地方譲与税	131,099	0.5
	利子割交付金	16,226	0.1
	配当割交付金	74,813	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	42,996	0.2
	地方消費税交付金	1,141,668	4.5
	ゴルフ場利用税交付金	69,885	0.3
	自動車取得税交付金	37,258	0.1
	自動車税環境性能割交付金	11,597	0.0
	地方特例交付金	210,519	0.8
	地方交付税	3,525,102	14.0
	交通安全対策特別交付金	9,561	0.0
	国庫支出金	4,395,757	17.4
	府支出金	1,966,256	7.8
	地方債	2,385,033	9.5
	小計	14,017,770	55.6
合計		25,200,476	100.0

資料:総務省「市町村決算カード」

◆性質別歳出の状況(令和元年度(2019年度))◆

	決算額 (千円)	構成比 (%)
人件費	4,976,249	19.9
物件費	3,094,986	12.4
維持補修費	74,836	0.3
扶助費	6,996,046	28.0
補助費等	1,605,500	6.4
投資的経費	2,402,576	9.6
公債費	2,927,318	11.7
積立金	369,438	1.5
繰出金	2,501,681	10.0
合計	24,948,630	100.0

資料:総務省「市町村決算カード」

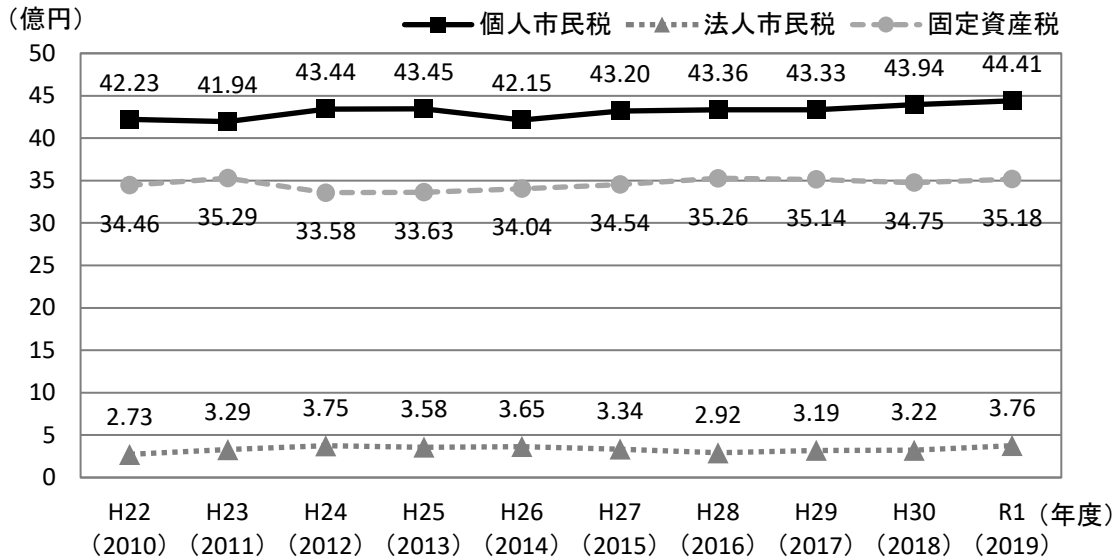
(市税)

- 法人市民税、固定資産税は横ばいで推移している。

(義務的経費と投資的経費)

- 扶助費は増加傾向にある。公債費は減少傾向にある。
- 令和元年度(2019年度)の投資的経費は24億円となっており、前年よりも増加している。

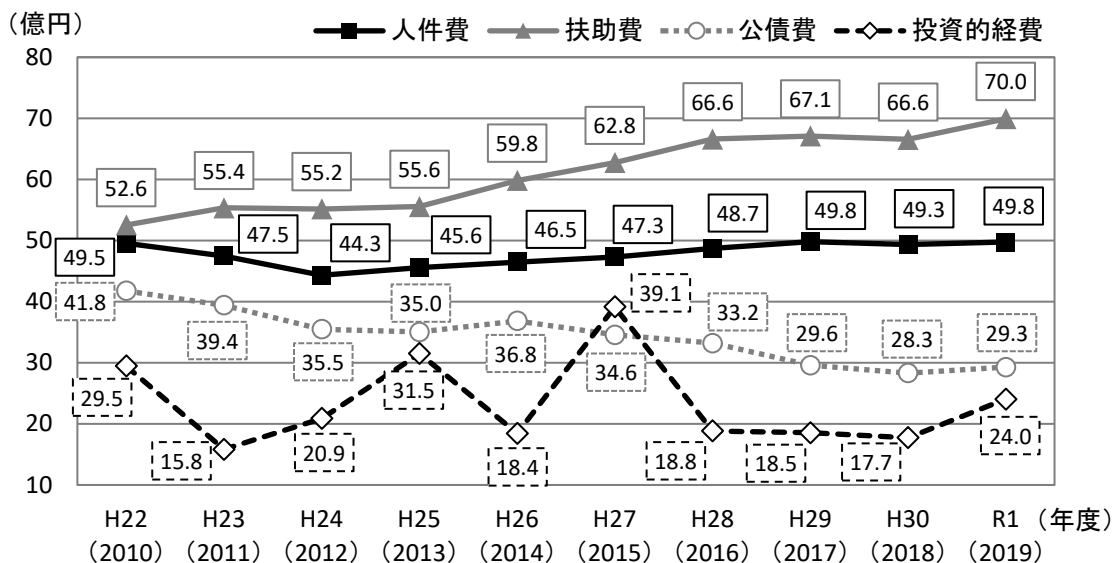
◆主な市税の推移◆



資料:総務省「市町村決算カード」

◆義務的経費と投資的経費の推移◆

	H22年度 (2010)	H23年度 (2011)	H24年度 (2012)	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	
義務的経費	人件費 (千円)	4,954,104	4,747,577	4,431,420	4,559,669	4,647,864	4,730,539	4,873,555	4,981,233	4,932,958	4,976,249
	扶助費 (千円)	5,256,706	5,537,024	5,518,238	5,556,888	5,984,357	6,276,531	6,663,532	6,711,322	6,656,720	6,996,046
	公債費 (千円)	4,176,995	3,939,541	3,548,462	3,504,293	3,684,903	3,457,173	3,318,862	2,957,554	2,829,866	2,927,318
投資的経費 (千円)	2,946,111	1,579,259	2,085,070	3,149,900	1,842,229	3,913,084	1,881,290	1,851,857	1,771,199	2,402,576	



資料:総務省「市町村決算カード」

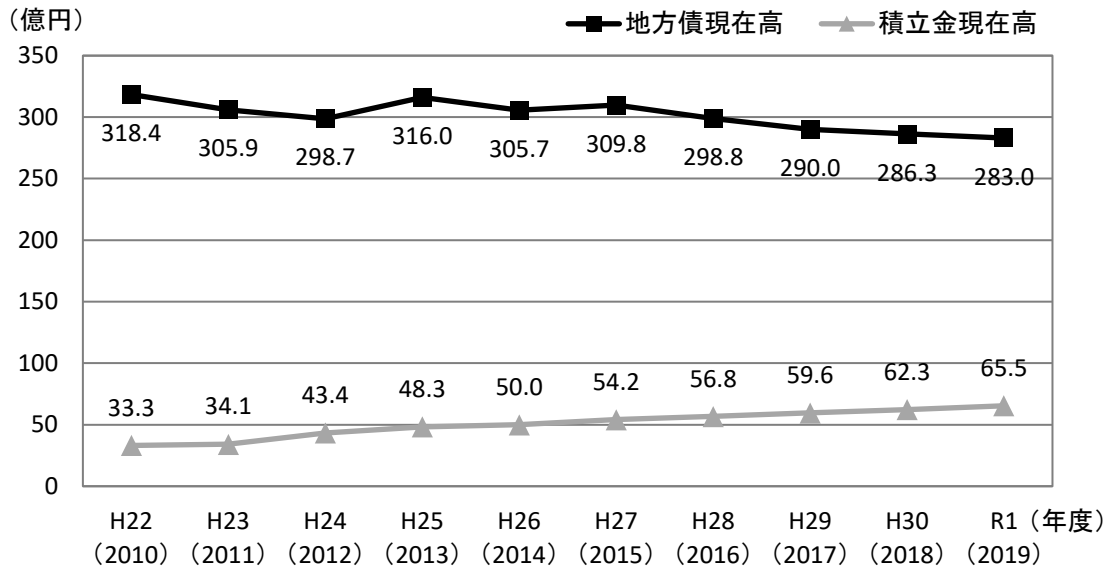
(地方債現在高と積立金現在高)

- 地方債現在高は減少傾向にあり、積立金現在高は微増で推移している。

(一般職員等)

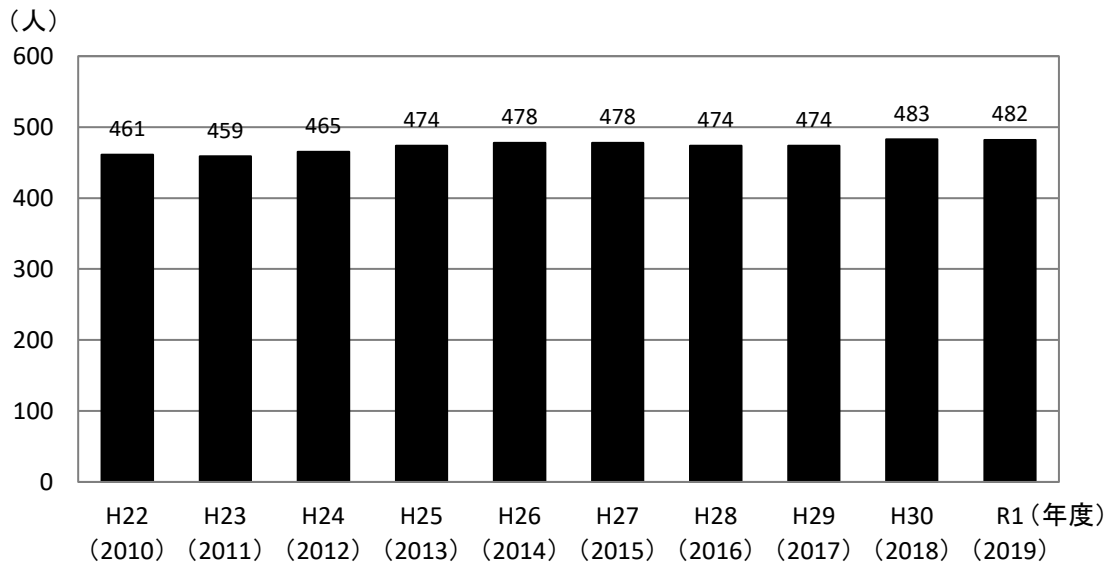
- 一般職員等は横ばいで推移している。

◆地方債現在高と積立金現在高の推移◆



資料:総務省「市町村決算カード」

◆一般職員等の推移◆

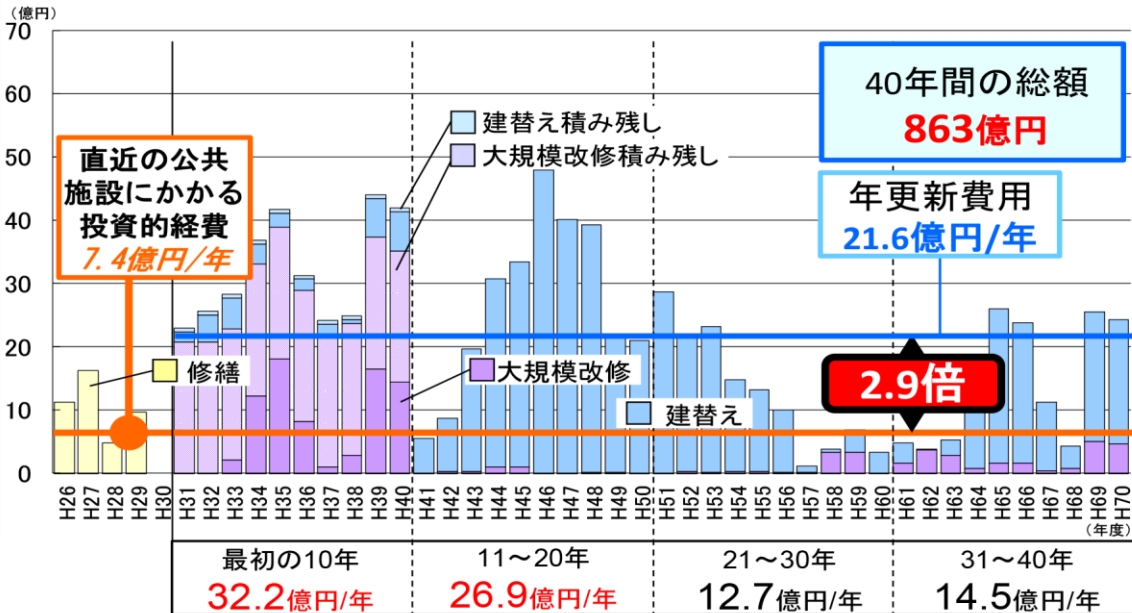


資料:総務省「市町村決算カード」

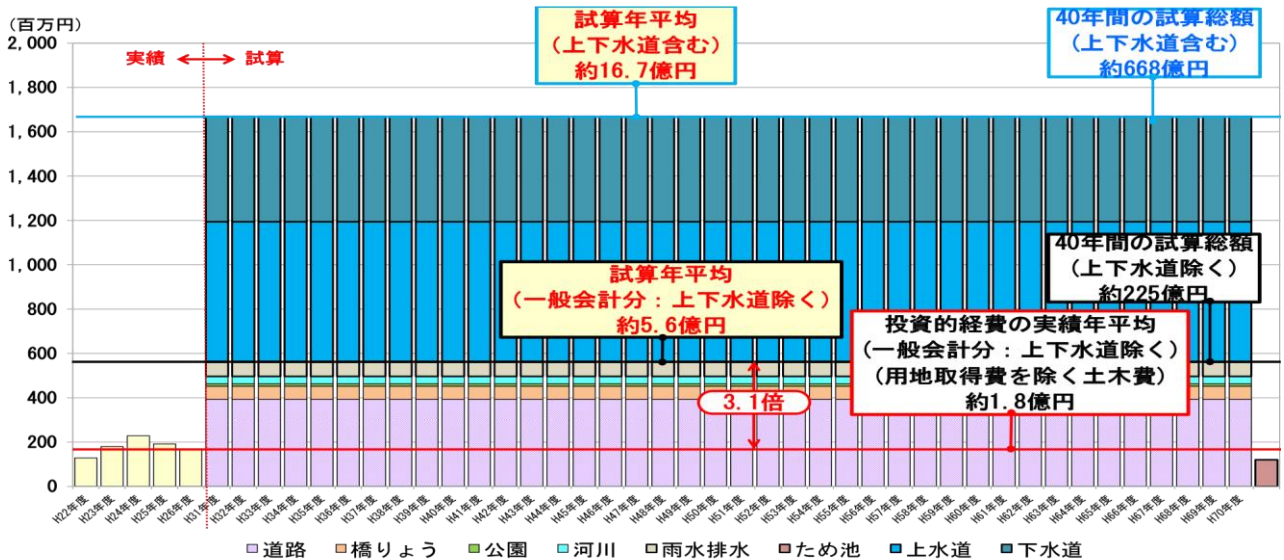
(公共施設等の建替え・改修)

- 本市が保有している公共施設の更新費用は今後 40 年間で 863 億円で、年平均 21.6 億円と見込まれている。
- また、インフラ資産の更新費用は今後 40 年間で 668 億円、年平均 16.7 億円と見込まれている。

◆公共施設の建替え・改修に係るコスト試算◆

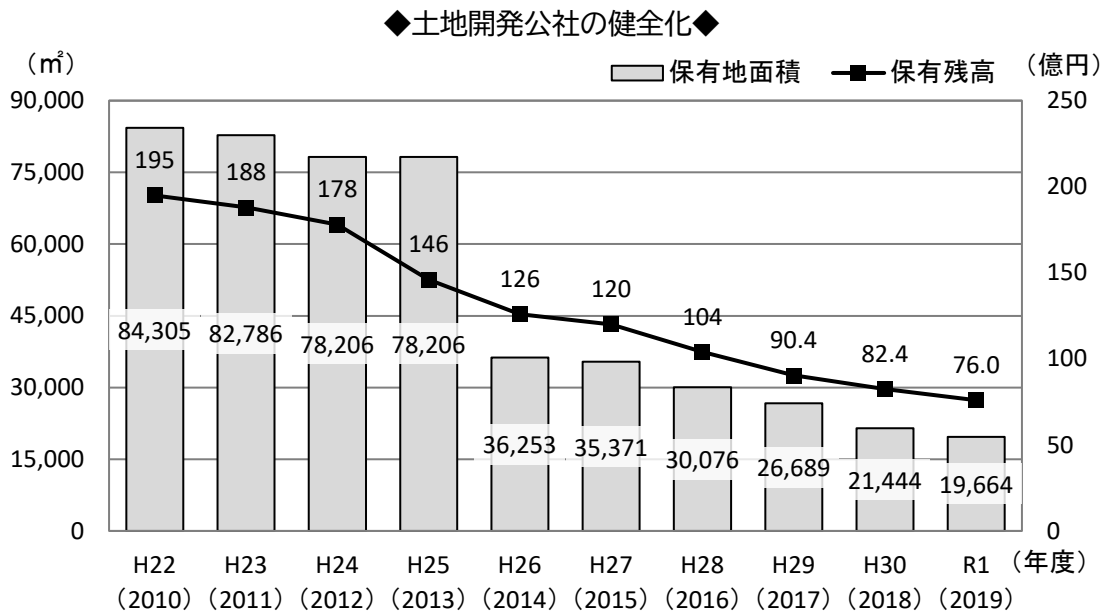


◆インフラ資産の更新に係るコスト試算◆



(土地開発公社の健全化)

- 保有地面積は減少傾向にある。
- 保有残高は減少傾向にある。



資料:交野市